

令和7年度

周南市公営企業会計
決算審査意見書

周南市監査委員

周 監 査 第 7 9 号

令和8年8月17日

周南市長 藤 井 律 子 様

周南市監査委員 久 行 竜 二

周南市監査委員 小 林 雄 二

令和7年度周南市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度周南市公営企業会計の決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
◎ 水道事業会計	3
◎ 下水道事業会計	37
◎ 病院事業会計	75
◎ 介護老人保健施設事業会計	103
◎ モーターボート競走事業会計	131

(注) ① 文中及び表中において、予算執行額は消費税及び地方消費税込表示（含めた金額）とし、損益計算書及び貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜表示（除いた金額）となっている。

② 文中及び表中の比率・割合は、原則として表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。
したがって、内訳の計と総数の合わない場合がある。

③ ポイントは、パーセンテージ（%）間の単純差し引き数値である。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」又は「0.00」..... 該当数値が零のもの、算出により零となるもの

又は該当数値はあるが単位未満のもの

「－」..... 該当数値がないもの

「△」..... 負数又は減数

令和 7 年度周南市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和 7 年度周南市水道事業会計決算
- (2) 令和 7 年度周南市下水道事業会計決算
- (3) 令和 7 年度周南市病院事業会計決算
- (4) 令和 7 年度周南市介護老人保健施設事業会計決算
- (5) 令和 7 年度周南市モーターボート競走事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 5 月 2 9 日から令和 8 年 7 月 2 4 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）、欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施し、事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

なお、地方公営企業法に規定される「経済性の発揮と公共の福祉増進」という経営の原則に従って運営されているかどうかについて、特に意を用いて審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して調製されており、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計目次

1	業務概要について	6
(1)	給水状況	6
(2)	施設利用状況	7
(3)	建設改良事業状況	7
(4)	職員数及び業務能率	7
2	予算執行状況について	8
(1)	収益的収入	8
(2)	収益的支出	8
(3)	資本的収入	9
(4)	資本的支出	9
(5)	企業債及び一時借入金	10
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	11
(7)	他会計からの補助金	11
(8)	たな卸資産の購入限度額	11
3	経営成績（損益計算書）について	12
(1)	営業収益	12
(2)	営業費用	13
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	14
(4)	営業外収益	14
(5)	営業外費用	14
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	14
(7)	特別利益及び特別損失	15
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	15
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	15
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	15
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	15
4	性質別費用明細及び費用単価について	16
(1)	費用明細	16
(2)	費用単価	17
5	給水原価、販売原価及び販売価格について	18

6	剰余金計算書について	18
(1)	資本金	18
(2)	資本剰余金	18
(3)	利益剰余金	19
7	剰余金処分計算書（案）について	19
8	財政状態（貸借対照表）について	20
(1)	資産	20
(2)	負債	21
(3)	資本	22
9	経営状況に関する分析について	22
(1)	施設分析	22
(2)	財務分析	23
10	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	23
11	一般会計からの収入金について	24
12	消費税及び地方消費税計算について	26
13	むすび	26

別 表

1	比較損益計算書	30
2	比較貸借対照表	32
3	経営分析比率算式表	34

1 業務概要について

周南市水道事業は、向道ダム、菅野ダム、川上ダム、島地川ダム、末武川ダム、東川、錦川、戸石川等を水源とし、浄水場 11 か所(内 1 か所は平成 29 年度から浄水処理中止)、配水池 47 池を有し、清浄で安全な水の安定給水に努められている。

平成 29 年度には、熊毛地区水道事業及び 6 簡易水道事業（大向、須万市、須々万長穂、米光、鹿野及び鹿野渋川地区）が周南市水道事業へ統合されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	132, 173	133, 917	△1, 744	△1. 3
給水区域内人口 ②	人	128, 749	130, 437	△1, 688	△1. 3
給水人口 ③	人	122, 669	124, 228	△1, 559	△1. 3
行政区域内普及率 ③/①	%	92. 8	92. 8	0. 0	0. 0
給水区域内普及率 ③/②	%	95. 3	95. 2	0. 1	0. 1
給水戸数	戸	67, 087	67, 155	△68	△0. 1
年間総配水量 ④	m ³	16, 919, 473	16, 600, 799	318, 674	1. 9
年間有収水量 ⑤	m ³	14, 842, 728	14, 822, 178	20, 550	0. 1
有収率 ⑤/④	%	87. 7	89. 3	△1. 6	△1. 8
配水管延長 ⑥	m	818, 116	815, 643	2, 473	0. 3
量水器設置数	個	64, 687	64, 457	230	0. 4
一日配水能力 ⑦	m ³	89, 948	89, 948	0	0. 0
一日平均配水量 ⑧	m ³	46, 355	45, 482	873	1. 9
一日最大配水量 ⑨	m ³	53, 102	54, 932	△1, 830	△3. 3
施設利用率 ⑧/⑦	%	51. 5	50. 6	0. 9	1. 8
負荷率 ⑧/⑨	%	87. 3	82. 8	4. 5	5. 4
最大稼働率 ⑨/⑦	%	59. 0	61. 1	△2. 1	△3. 4
配水管使用効率 ④/⑥	m ³ /m	20. 7	20. 4	0. 3	1. 5
固定資産使用効率 ④/有形固定資産	m ³ /万円	6. 1	6. 0	0. 1	1. 7

(1) 給水状況

給水状況を見ると、給水区域内人口は 128, 749 人、給水戸数は 67, 087 戸、給水人口は 122, 669 人で、給水区域内普及率は前年度に比べ 0. 1 ポイント上昇し、95. 3%となっている。

また、年間総配水量は 16, 919, 473 m³、年間有収水量は 14, 842, 728 m³で、有収率は前年度に比べ 1. 6 ポイント低下し、87. 7%となっている。

(2) 施設利用状況

施設利用状況をみると、一日配水能力は89,948 m³、一日平均配水量は46,355 m³で、施設利用率は前年度に比べ0.9ポイント上昇し、51.5%となっている。

また、一日最大配水量は53,102 m³で、最大稼働率は前年度に比べ2.1ポイント低下し、59.0%となっている。

(3) 建設改良事業状況

建設改良事業費の執行額は、1,079,701,163円である。

工水共同施設負担金14,772,849円、営業設備15,695,571円、協議会施設整備費9,586,500円を除く執行額は1,039,646,243円であり、そのうち工事請負費の執行額は918,232,700円で、実施状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
浄水設備改良費	370,019,100	楠本浄水場薬品注入設備更新工事【繰越】外（計17件）
送配水設備改良費	548,213,600	楠木配水管布設替工事R7外（計35件）
合 計	918,232,700	

(4) 職員数及び業務能力

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
					増減	増減率
職 員 数		56	54	55	1	1.9
内 訳	損益勘定	47	44	44	0	0.0
	資本勘定	9	10	11	1	10.0
損益勘定 職員一人 当たり	給水人口	2,661	2,823	2,788	△35	△1.2
	有収水量	313,334	336,868	337,335	467	0.1
	営業収益	55,374,496	60,041,837	60,574,820	532,983	0.9

(注) ・職員数は、事業管理者、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた各年度末の人員である。

・営業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	3,468,606,000	3,538,767,502	102.0	70,161,502
営業収益	2,846,435,000	2,927,280,422	102.8	80,845,422
営業外収益	622,170,000	611,468,597	98.3	△10,701,403
特別利益	1,000	18,483	1,848.3	17,483

収益的収入は、予算額 3,468,606,000 円に対し決算額は 3,538,767,502 円で、予算額に対する決算額の割合は 102.0%となり、予算額に比べ 70,161,502 円増加している。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
水道事業費用	3,355,549,000	3,171,222,315	94.5	0	184,326,685
営業費用	3,070,018,906	2,915,291,146	95.0	0	154,727,760
営業外費用	255,029,094	255,029,094	100.0	0	0
特別損失	902,075	902,075	100.0	0	0
予備費	29,598,925	0	0.0	0	29,598,925

収益的支出は、予算額 3,355,549,000 円に対し決算額は 3,171,222,315 円で、執行率は 94.5%となり、184,326,685 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 154,727,760 円の主なものは、営業費用の総係費 60,111,553 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業資本的収入	1,400,815,000	1,060,642,783	75.7	△340,172,217
企業債	1,060,000,000	751,500,000	70.9	△308,500,000
出資金	305,463,000	289,765,445	94.9	△15,697,555
補助金	13,602,000	3,575,000	26.3	△10,027,000
負担金	16,675,000	12,148,923	72.9	△4,526,077
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△1,000
受託金	5,074,000	3,653,415	72.0	△1,420,585

資本的収入は、予算額 1,400,815,000 円に対し決算額は 1,060,642,783 円で、予算額に対する決算額の割合は 75.7%となり、予算額に比べ 340,172,217 円減少している。

出資金 289,765,445 円は、一般会計からの企業債償還元金分に係る出資等で、補助金 3,575,000 円は、社会資本整備総合交付金（水道総合地震対策事業・重要施設配水管）に係る国庫補助金である。

また、負担金 12,148,923 円は、消火栓設置に係る一般会計負担金である。

受託金 3,653,415 円は、周南都市水道水質検査センター協議会の設備整備等に係るものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業資本的支出	2,883,325,598	2,494,253,065	86.5	179,240,100	209,832,433
建設改良費	1,430,699,598	1,079,701,163	75.5	179,240,100	171,758,335
企業債償還金	1,322,625,000	1,314,056,195	99.4	0	8,568,805
補助金返還金	495,707	495,707	100.0	0	0
その他資本的支出	100,000,000	100,000,000	100.0	0	0
予備費	29,505,293	0	0.0	0	29,505,293

資本的支出は、予算額 2,883,325,598 円に対し決算額は 2,494,253,065 円で、執行率は 86.5%となり、翌年度繰越額 179,240,100 円を除いた 209,832,433 円が不用額となっている。

翌年度繰越額の内訳は、浄水設備改良費で菊川浄水場沈殿・ろ過池電気設備更新工事の 109,670,000 円と、送配水設備改良費で若草町配水管布設替工事の 69,570,100

円である。

予備費を除いた不用額 180,327,140 円の主なものは、建設改良費の浄水設備改良費 143,623,967 円、送配水設備改良費 17,782,288 円である。

建設改良費 1,079,701,163 円の概要は、「1(3) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,433,610,282 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 88,196,987 円、減債積立金 194,063,518 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,151,349,777 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は 751,500,000 円で、その内訳は、現年度分 642,100,000 円及び前年度繰越分 109,400,000 円である。現年度分については、予算限度額 950,600,000 円に対する執行率は 67.5%となっている。

企業債の借入先は、地方公共団体金融機構が年利 2.0%の 7 件で 172,200,000 円（うち繰越分 109,400,000 円）及び 1.8%の 1 件で 433,500,000 円、銀行等引受資金が年利 2.269%の 1 件で 71,600,000 円及び年利 2.270%の 1 件で 74,200,000 円である。

一時借入金については、借入限度額は 300,000,000 円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の 起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越 分執行額	執行額 合 計	対前年度 増減額
水道事業の建設 改良事業	950,600,000	642,100,000	67.5	109,400,000	751,500,000	294,500,000
水道管路耐震化事業外	950,600,000	507,700,000	—	0	507,700,000	111,900,000
水道管路耐震化事業(旧徳山簡水)		14,200,000	—	0	14,200,000	△34,700,000
水道管路耐震化事業(旧鹿野簡水)		18,700,000	—	0	18,700,000	16,400,000
浄水場施設整備		71,600,000	—	0	71,600,000	71,600,000
浄水場施設整備外		0	—	109,400,000	109,400,000	109,400,000
浄水場施設整備(旧徳山簡水)		0	—	0	0	△5,300,000
浄水場施設整備(旧新南陽簡水)		0	—	0	0	△2,900,000
浄水場施設整備(鹿野)		0	—	0	0	△1,800,000
脱炭素化推進事業(残余分)		15,200,000	—	0	15,200,000	15,200,000
脱炭素化推進事業(残余分・旧徳山簡水)		2,200,000	—	0	2,200,000	2,200,000
脱炭素化推進事業(残余分・鹿野)		400,000	—	0	400,000	400,000
脱炭素化推進事業【省エネ】(残余分・上水)		12,100,000	—	0	12,100,000	12,100,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)			
区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	601,498,000	514,062,105	85.5
交 際 費	150,000	70,000	46.7

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
水道事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	175,721,000	175,631,118	185,648,171	△10,017,053

(8) たな卸資産の購入限度額

貯蔵品勘定の執行額は、次表のとおり、たな卸資産の購入限度額内で執行されている。

(単位 円・%)		
購 入 限 度 額	執 行 額	執 行 率
39,269,000	24,627,562	62.7

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

		(単位 円)		
区 分		令和7年度決算額	令和6年度決算額	対前年度増減額
総収益		3,273,019,263	3,249,818,929	23,200,334
内訳	営業収益 (A)	2,665,292,065	2,641,840,835	23,451,230
	営業外収益 (B)	607,708,715	607,974,584	△265,869
	特別利益 (C)	18,483	3,510	14,973
総費用		2,995,897,828	3,027,655,563	△31,757,735
内訳	営業費用 (D)	2,823,449,688	2,851,227,272	△27,777,584
	営業外費用 (E)	171,626,082	175,329,678	△3,703,596
	特別損失 (F)	822,058	1,098,613	△276,555
営業損益 (営業利益又は営業損失) (A－D)		△158,157,623	△209,386,437	51,228,814
経常損益 (経常利益又は経常損失) (G＋B－E)		277,925,010	223,258,469	54,666,541
当年度純損益 (純利益又は純損失) (H＋C－F)		277,121,435	222,163,366	54,958,069
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		436,626,154	436,626,154	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		194,063,518	390,607,415	△196,543,897
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (I＋J＋K)		907,811,107	1,049,396,935	△141,585,828

(1) 営業収益

営業収益は2,665,292,065円で、その内訳は、給水収益2,526,637,517円及びその他営業収益138,654,548円である。

給水収益は水道料金の現年度分の調定額であり、前年度に比べ10,781,617円(0.4%)増加している。

水道料金の不納欠損額1,223,823円(消費税及び地方消費税を含む。)は、周南市債権管理条例第14条第1項第1号及び周南市上下水道局会計規程第22条の規定に基づき債権放棄により不納欠損処理をしたもので、貸倒引当金を同額取り崩してその損失に充てている。

その他営業収益の主なものは、下水道使用料徴収事務などに係る下水道事業会計からの負担金132,515,604円である。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
現 年 度 分	調定額	2,779,301,261 (2,526,637,517)	2,767,441,489 (2,515,855,900)	11,859,772 (10,781,617)	0.4 (0.4)
	収入額	2,443,798,475	2,410,362,441	33,436,034	1.4
	未収入額	335,502,786	357,079,048	△21,576,262	△6.0
過 年 度 分	調定額	362,699,715	328,076,907	34,622,808	10.6
	収入額	355,988,222	320,564,734	35,423,488	11.1
	不納欠損額	1,223,823	1,011,276	212,547	21.0
	未収入額	5,487,670	6,500,897	△1,013,227	△15.6
合 計	調定額	3,142,000,976	3,095,518,396	46,482,580	1.5
	収入額	2,799,786,697	2,730,927,175	68,859,522	2.5
	不納欠損額	1,223,823	1,011,276	212,547	21.0
	未収入額	340,990,456	363,579,945	△22,589,489	△6.2

- (注) ・消費税及び地方消費税を含む。ただし、() 書きは消費税及び地方消費税抜表示である。
 ・令和7年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期未到来分309,178,816円を含む。
 令和6年度も同様である。
 ・過年度分については、周南市水道事業への統合前の熊毛地区水道事業、鹿野簡易水道事業分を除く。

(2) 営業費用

営業費用は 2,823,449,688 円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
原水及び浄水費	831,588,191	842,251,252	△ 10,663,061
配水及び給水費	200,674,484	197,229,262	3,445,222
受託工事費	0	10,163,000	△ 10,163,000
業務費	211,279,180	208,120,160	3,159,020
総係費	203,040,215	212,989,025	△ 9,948,810
減価償却費	1,348,076,416	1,359,536,431	△ 11,460,015
資産減耗費	28,791,202	20,938,142	7,853,060
合 計	2,823,449,688	2,851,227,272	△ 27,777,584

営業費用は、前年度に比べ 27,777,584 円 (△1.0%) 減少している。これは、資産減耗費が 7,853,060 円 (37.5%)、配水及び給水費が 3,445,222 円 (1.7%) 増加したものの、減価償却費が 11,460,015 円 (△0.8%)、原水及び浄水費が 10,663,061 円 (△1.3%) それぞれ減少し、受託工事費が 10,163,000 円皆減したことが主な要因である。

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、158,157,623 円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は607,708,715 円で、その主なものは、長期前受金戻入 290,884,455 円、他会計補助金 175,631,118 円、協議会収益 58,603,151 円、加入金 30,690,000 円及び飲料水供給施設収益 19,795,459 円である。

長期前受金戻入は、固定資産の取得財源となった補助金等を繰延収益として負債に計上し、当該固定資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない収益である。前年度に比べ、5,483,365 円（△1.9%）減少している。

また、他会計補助金については、「2(7) 他会計からの補助金」に記載したとおり、前年度に比べ 10,017,053 円（△5.4%）減少している。これは、水道事業運営に係る補助の減少が主な要因である。

その他の増減は、受取利息及び配当金が 6,587,384 円（156.0%）、協議会収益が 4,486,929 円（8.3%）、雑収益が 2,595,046 円（13.9%）、飲料水供給施設収益が 1,215,190 円（6.5%）、加入金が 350,000 円（1.2%）といずれも増加している。

(5) 営業外費用

営業外費用は 171,626,082 円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 98,540,460 円、飲料水供給施設費用 17,927,698 円、協議会費用 54,144,104 円及び雑支出 1,013,820 円である。

営業外費用は前年度に比べ 3,703,596 円（△2.1%）減少している。これは、協議会費用が 4,179,869 円（8.4%）、飲料水供給施設費用が 1,258,887 円（7.6%）、雑支出が 467,728 円（85.7%）増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 9,610,080 円（△8.9%）減少したことによるものである。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、277,925,010 円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は 18,483 円で、高尾団地給水管漏水対応に係る負担金収益のその他特別利益である。

特別損失は 822,058 円で、その内訳は、過年度損益修正損 800,213 円及びその他特別損失 21,845 円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、277,121,435 円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、436,626,154 円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は 194,063,518 円で、これは、減債積立金の取崩しによるものである。

その他未処分利益剰余金変動額は前年度に比べ 196,543,897 円（△50.3%）減少している。これは、減債積立金の取崩額の減少によるものである。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、907,811,107 円である。

4 性質別費用明細及び費用単価について

(1) 費用明細

総費用は 2,995,897,828 円で、性質別費用は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分			令和7年度		令和6年度		対前年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	
営業費用	人件費	給料	206,929,248	6.9	201,971,744	6.7	4,957,504	
		手当	85,429,055	2.9	87,185,431	2.9	△1,756,376	
		退職給付費	33,003,890	1.1	52,176,338	1.7	△19,172,448	
		賞与引当金繰入額	34,792,044	1.2	33,056,007	1.1	1,736,037	
		法定福利費	60,495,031	2.0	58,596,435	1.9	1,898,596	
		小 計	420,649,268	14.0	432,985,955	14.3	△12,336,687	
	動力費		138,624,535	4.6	138,945,191	4.6	△320,656	
	薬品費		38,852,180	1.3	40,315,940	1.3	△1,463,760	
	維持物件費	光熱水費	2,498,417	0.1	2,622,850	0.1	△124,433	
		通信運搬費	20,202,183	0.7	19,100,136	0.6	1,102,047	
		委託料	487,961,597	16.3	500,839,332	16.5	△12,877,735	
		賃借料	32,409,828	1.1	29,825,727	1.0	2,584,101	
		修繕費	60,083,320	2.0	50,118,324	1.7	9,964,996	
		材料費	4,613,583	0.2	4,905,951	0.2	△292,368	
		負担金	158,815,828	5.3	158,967,987	5.3	△152,159	
		受水費	58,011,444	1.9	58,008,505	1.9	2,939	
		その他	23,350,132	0.8	22,848,850	0.8	501,282	
		小 計	847,946,332	28.3	847,237,662	28.0	708,670	
	受託工事費		0	0.0	10,163,000	0.3	△10,163,000	
	減価償却費		1,348,076,416	45.0	1,359,536,431	44.9	△11,460,015	
	資産減耗費		28,791,202	1.0	20,938,142	0.7	7,853,060	
	貸倒引当金繰入額		509,755	0.0	1,104,951	0.0	△595,196	
	合 計		2,823,449,688	94.2	2,851,227,272	94.2	△27,777,584	
	営業外費用	支払利息等		98,540,460	3.3	108,150,540	3.6	△9,610,080
		飲料水供給施設費用		17,927,698	0.6	16,668,811	0.6	1,258,887
		協議会費用		54,144,104	1.8	49,964,235	1.7	4,179,869
		その他		1,013,820	0.0	546,092	0.0	467,728
		合 計		171,626,082	5.7	175,329,678	5.8	△3,703,596
特別損失	災害による損失		0	0.0	592,614	0.0	△592,614	
	過年度損益収益損		800,213	0.0	485,748	0.0	314,465	
	その他特別損失		21,845	0.0	20,251	0.0	1,594	
	合 計		822,058	0.0	1,098,613	0.0	△276,555	
総 費 用		2,995,897,828	100.0	3,027,655,563	100.0	△31,757,735		

(注) 受託工事費には事務費等を含む。

(2) 費用単価

有収水量 1 m³当たりの費用単価は、前表の決算額を有収水量で除して算出した。
 総費用単価は 201.84 円となっている。有収水量 1 m³当たりの性質別費用単価は、次表のとおりである。

(単位 円／m ³ ・％)						
区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度		
				増減額	増減率	
営業費用	人件費		28.34	29.21	△0.87	△3.0
	動力費		9.34	9.37	△0.03	△0.3
	薬品費		2.62	2.72	△0.10	△3.7
	維持物件費	光熱水費	0.17	0.18	△0.01	△5.6
		通信運搬費	1.36	1.29	0.07	5.4
		委託料	32.88	33.79	△0.91	△2.7
		賃借料	2.18	2.01	0.17	8.5
		修繕費	4.05	3.38	0.67	19.8
		材料費	0.31	0.33	△0.02	△6.1
		負担金	10.70	10.73	△0.03	△0.3
		受水費	3.91	3.91	0.00	0.0
		その他	1.57	1.54	0.03	1.9
		小 計	57.13	57.16	△0.03	△0.1
	受託工事費		0.00	0.69	△0.69	皆減
	減価償却費		90.82	91.72	△0.90	△1.0
	資産減耗費		1.94	1.41	0.53	37.6
	貸倒引当金繰入額		0.03	0.07	△0.04	△57.1
	合 計		190.22	192.36	△2.14	△1.1
	営業外費用	支払利息等		6.64	7.30	△0.66
飲料水供給施設費用		1.21	1.12	0.09	8.0	
協議会費用		3.65	3.37	0.28	8.3	
その他		0.07	0.04	0.03	75.0	
合 計		11.56	11.83	△0.27	△2.3	
特別損失	災害による損失		0.00	0.04	△0.04	皆減
	過年度損益収益損		0.05	0.03	0.02	66.7
	その他特別損失		0.00	0.00	0.00	0.0
	合 計		0.06	0.07	△0.01	△14.3
総 費 用		201.84	204.27	△2.43	△1.2	
年間有収水量 (m ³)		14, 842, 728	14, 822, 178	20, 550	0.1	

5 給水原価、販売原価及び販売価格について

給水原価、販売原価及び販売価格は、次表のとおりである。

(単位 円・m³・円／m³)

区 分	令和7年度		令和6年度		単 価 の 増 減 額
	金額	単価	金額	単価	
総費用	2,995,897,828	201.84	3,027,655,563	204.27	△2.43
総収益	3,273,019,263	220.51	3,249,818,929	219.25	1.26
給水原価	2,632,119,513	177.33	2,653,393,084	179.02	△1.69
販売原価	2,249,516,082	151.56	2,293,692,534	154.75	△3.19
販売価格	2,526,637,517	170.23	2,515,855,900	169.74	0.49
利益	277,121,435	18.67	222,163,366	14.99	3.68
年間有収水量	14,842,728		14,822,178		20,550

(注) ・単価は、金額を年間有収水量で除したものである。

・給水原価＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋飲料水供給施設費用＋協議会費用＋不用品売却原価
＋特別損失＋長期前受金戻入）

・販売原価＝総費用－給水収益以外の収益

・販売価格＝給水収益

有収水量1m³当たりの給水原価は177.33円、販売原価は151.56円、販売価格は170.23円となっている。

なお、販売価格から販売原価を差し引いた利益は18.67円となっており、販売価格を給水原価で除した料金回収率は前年度の94.8%から1.2ポイント上昇し、96.0%となっている。

6 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は15,456,186,140円で、未処分利益剰余金からの組入額390,607,415円及び一般会計出資金の受入額289,765,445円を加えた当年度末の資本金残高は、16,136,559,000円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は213,926,834円で、当年度の発生高47,960円を加えた当年度末の資本剰余金残高は、213,974,794円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	令和7年度末	令和6年度末	対前年度増減額	対前年度増減額の内訳
受贈財産 評価額	190,289,952	190,241,992	47,960	受贈財産の受入 47,960
その他 資本剰余金	23,684,842	23,684,842	0	—
合 計	213,974,794	213,926,834	47,960	処分別 0 発生高 47,960

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 1,657,916,906 円から 113,485,980 円減少して、当年度末残高は 1,544,430,926 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高 194,063,518 円に前年度処分額 222,163,366 円を積み立て、194,063,518 円を取り崩した結果、当年度末残高は 222,163,366 円となっている。

利益積立金の変動はなく、当年度末残高は 17,760,334 円である。

建設改良積立金の変動はなく、当年度末残高は、396,696,119 円である。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 1,049,396,935 円のうち 222,163,366 円を減債積立金へ積み立て、390,607,415 円を資本金へ組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 436,626,154 円となり、これに減債積立金の取崩額 194,063,518 円及び当年度純利益 277,121,435 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、907,811,107 円となっている。

7 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 907,811,107 円は、そのうち 471,184,953 円を議会の議決による処分額として、277,121,435 円を減債積立金へ積み立て、194,063,518 円を資本金へ組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は 16,330,622,518 円、資本剰余金の残高は 213,974,794 円、未処分利益剰余金は 436,626,154 円になるものと予定されている。

8 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	対前年度 増 減 額
資産の部	32,733,988,542	32,865,448,875	△131,460,333
1 固定資産	29,038,869,726	29,231,740,397	△192,870,671
(1) 有形固定資産	27,636,866,916	27,828,528,478	△191,661,562
(2) 無形固定資産	1,002,002,810	1,103,211,919	△101,209,109
(3) 投資その他の資産	400,000,000	300,000,000	100,000,000
2 流動資産	3,695,118,816	3,633,708,478	61,410,338
(1) 現金預金	2,938,129,296	3,052,179,961	△114,050,665
(2) 未収金	741,171,802	558,555,936	182,615,866
貸倒引当金	△6,046,903	△6,760,971	714,068
(3) 貯蔵品	21,864,621	23,333,552	△1,468,931
前払金	0	6,400,000	△6,400,000
資産合計	32,733,988,542	32,865,448,875	△131,460,333
負債の部	14,839,023,822	15,537,418,995	△698,395,173
3 固定負債	8,510,433,564	9,121,548,387	△611,114,823
(1) 企業債	7,747,984,913	8,328,327,386	△580,342,473
(2) 引当金	762,448,651	793,221,001	△30,772,350
4 流動負債	1,784,755,941	1,692,710,316	92,045,625
(1) 企業債	1,331,842,473	1,314,056,195	17,786,278
(2) 未払金	405,491,873	336,605,193	68,886,680
(3) 引当金	42,115,246	40,131,730	1,983,516
(4) その他流動負債	5,306,349	1,917,198	3,389,151
5 繰延収益	4,543,834,317	4,723,160,292	△179,325,975
(1) 長期前受金	12,409,048,287	12,367,871,515	41,176,772
収益化累計額	△7,865,213,970	△7,644,711,223	△220,502,747
資本の部	17,894,964,720	17,328,029,880	566,934,840
6 資本金	16,136,559,000	15,456,186,140	680,372,860
(1) 固有資本金	665,599,152	665,599,152	0
(2) 出資金	6,131,801,834	5,842,036,389	289,765,445
(3) 組入資本金	9,339,158,014	8,948,550,599	390,607,415
7 剰余金	1,758,405,720	1,871,843,740	△113,438,020
(1) 資本剰余金	213,974,794	213,926,834	47,960
(2) 利益剰余金	1,544,430,926	1,657,916,906	△113,485,980
負債・資本合計	32,733,988,542	32,865,448,875	△131,460,333

(1) 資産

資産総額は32,733,988,542円で、前年度に比べ131,460,333円（△0.4%）減少している。これは、流動資産が61,410,338円増加したものの、固定資産が192,870,671円減少したためである。

固定資産の減少は、取得等により1,183,996,947円（当年度増加額1,202,695,670円から建設仮勘定からの振替額18,698,723円を控除した額）増加したものの、減価

償却により 1,348,076,416 円、除却により 28,791,202 円それぞれ減少したためである。

流動資産の増加は、現金預金が 114,050,665 円、貯蔵品が 1,468,931 円それぞれ減少し、前払金が 6,400,000 円皆減したものの、貸倒引当金を控除した未収金が 183,329,934 円増加したためである。

なお、流動資産の未収金 741,171,802 円の主なものは、水道料金 340,990,456 円、下水道使用料等徴収事務負担金 94,847,211 円及び飲料水供給施設負担金 19,795,459 円で、水道料金については、納期未到来分 309,178,816 円（消費税及び地方消費税を含む。）が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金 6,046,903 円は、前年度末の引当金 6,760,971 円から当年度の不納欠損額相当額 1,223,823 円を取り崩し、貸倒実績等による回収不能見込額 509,755 円を繰り入れたものである。

(2) 負債

負債総額は 14,839,023,822 円で、前年度に比べ 698,395,173 円（△4.5%）減少している。これは、流動負債が 92,045,625 円増加したものの、固定負債が 611,114,823 円、繰延収益が 179,325,975 円それぞれ減少したためである。

固定負債の減少は、企業債が 580,342,473 円、引当金が 30,772,350 円それぞれ減少したためである。

固定負債の引当金 762,448,651 円のうち退職給付引当金 568,326,109 円は、前年度末の引当金 582,549,199 円から職員の退職手当を支給するため 47,226,980 円を取り崩し、33,003,890 円を計上したものである。

また、修繕引当金 194,122,542 円は、前年度末の引当金 210,671,802 円から修繕費に充てるため 16,549,260 円を取り崩したものである。

流動負債の増加は、未払金が 68,886,680 円、企業債が 17,786,278 円それぞれ増加したことが主な要因である。

流動負債の未払金 405,491,873 円の内訳は、営業未払金 159,107,547 円、営業外未払金 7,271,779 円、その他未払金 222,598,647 円、未払消費税及び地方消費税 16,513,900 円である。その主なものは、営業未払金では熊毛地区送水に伴う水道施設の管理に係る委託料 18,543,038 円、令和 7 年度単独堰堤修繕事業の実施に伴う分担金 17,338,989 円、ダム管理費及び職員給与費に係る負担金 15,605,456 円、その他未払金では月丘町 4 丁目配水管布設替工事 40,334,800 円、水道施設中央監視統合更新工事 50,050,000 円及び幸の台ポンプ所設備改修工事 36,358,300 円である。

また、流動負債の引当金 42,115,246 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 40,131,730 円を全額取り崩し、42,115,246 円を計上したものである。

繰延収益の減少は、長期前受金が 41,176,772 円増加したものの、控除する収益化累計額が 220,502,747 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
令和3	453,600,000	1,373,244,997	12,152,192,971	10,766,965,273	1,385,227,698
令和4	551,600,000	1,385,871,016	11,317,921,955	9,924,686,319	1,393,235,636
令和5	592,700,000	1,393,726,651	10,516,895,304	9,163,765,821	1,353,129,483
令和6	486,700,000	1,361,211,723	9,642,383,581	8,328,327,386	1,314,056,195
令和7	751,500,000	1,314,056,195	9,079,827,386	7,747,984,913	1,331,842,473

(3) 資本

資本総額は 17,894,964,720 円で、前年度に比べ 566,934,840 円 (3.3%) 増加している。これは、剰余金が 113,438,020 円減少したものの、資本金が 680,372,860 円増加したためである。

資本金の増加は、一般会計出資金の受入れにより出資金が 289,765,445 円、前年度未処分利益剰余金からの組入れにより組入資本金が 390,607,415 円それぞれ増加したためである。

剰余金の減少は、資本剰余金が 47,960 円増加したものの、利益剰余金が 113,485,980 円減少したためである。

9 経営状況に関する分析について

(別表 3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率があり、この率が 100% に近いほど施設を有効に使用しているとされる。

施設利用率は 51.5% (前年度 50.6%) であり、前年度を上回っている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は109.3%(前年度107.3%)で、営業収支比率は94.4%(前年度92.6%)、経常収支比率は109.3%(前年度107.4%)となっており、いずれも前年度を上回っている。

次に、短期流動性(支払能力)を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は207.0%(前年度214.7%)、当座比率は205.8%(前年度212.9%)と前年度を下回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であり、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性(投資効率)を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は68.5%(前年度67.1%)、固定資産対長期資本比率は93.8%(前年度93.8%)である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。また、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので100%以下が望ましいとされており、その範囲内となっている。

10 資金の流れ(キャッシュ・フロー計算書)について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,292,942,188円で、前年度に比べ114,365,573円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△971,419,879円で、前年度に比べ15,350,571円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△435,572,974円で、前年度に比べ171,376,008円増加している。

以上の3活動区分から当年度の資金(貸借対照表における現金預金と同定義)は114,050,665円の減少となり、資金期末残高は2,938,129,296円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,292,942,188	1,407,307,761	△114,365,573
当年度純利益 (△は純損失)	277,121,435	222,163,366	54,958,069
減価償却費	1,348,076,416	1,359,536,431	△11,460,015
引当金の増減額 (△は減少)	△29,750,381	53,405,227	△83,155,608
長期前受金戻入額	△290,884,455	△296,367,820	5,483,365
受取利息及び受取配当金	△10,811,092	△4,223,708	△6,587,384
支払利息	98,540,460	108,150,540	△9,610,080
固定資産除却費	28,791,202	20,938,142	7,853,060
未収金の増減額 (△は増加)	△78,203,617	△17,065,211	△61,138,406
未払金の増減額 (△は減少)	26,533,506	57,318,464	△30,784,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,468,931	△2,437,019	3,905,950
前払金の増減額 (△は増加)	6,400,000	18,100,000	△11,700,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,389,151	△8,283,819	11,672,970
小計	1,380,671,556	1,511,234,593	△130,563,037
利息及び配当金の受取額	10,811,092	4,223,708	6,587,384
利息の支払額	△98,540,460	△108,150,540	9,610,080
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△971,419,879	△956,069,308	△15,350,571
有形固定資産の取得による支出	△949,167,192	△883,641,824	△65,525,368
投資有価証券の取得による支出	△100,000,000	△100,000,000	0
国庫補助金等による収入	3,575,000	5,469,000	△1,894,000
国庫補助金等の返還による支出	0	△905,669	905,669
一般会計からの繰入金による収入	66,289,802	20,470,185	45,819,617
工事負担金等による収入	7,882,511	2,539,000	5,343,511
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△435,572,974	△606,948,982	171,376,008
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	751,500,000	486,700,000	264,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,314,056,195	△1,361,211,723	47,155,528
一般会計からの出資による収入	126,983,221	267,562,741	△140,579,520
資金増加額 (又は減少額)	△114,050,665	△155,710,529	41,659,864
資金期首残高	3,052,179,961	3,207,890,490	△155,710,529
資金期末残高	2,938,129,296	3,052,179,961	△114,050,665

11 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は 502,212,488 円で、前年度に比べ 46,470,025 円（△8.5％）減少している。

そのうち、収益的収入は 200,298,120 円で、前年度に比べ 7,519,350 円（△3.6％）、資本的収入は 301,914,368 円で、前年度に比べ 38,950,675 円（△11.4％）それぞれ減少している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度決算額	令和6年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	200,298,120	207,817,470	△7,519,350	△3.6
営業収益				
その他営業収益				
他会計負担金	4,853,060	3,589,030	1,264,030	35.2
消火栓維持管理負担金	273,000	1,299,000	△1,026,000	△79.0
給水施設再構築業務経費負担金	4,580,060	2,290,030	2,290,030	100.0
営業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	175,631,118	185,648,171	△10,017,053	△5.4
大津島海底送水管整備事業に係る企業債利息補助	1,055,191	1,569,853	△514,662	△32.8
児童手当に要する経費補助	5,840,000	5,600,000	240,000	4.3
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助	26,165,178	29,692,245	△3,527,067	△11.9
統合水道に係る統合前の簡易水道の運営費補助	142,074,861	148,676,633	△6,601,772	△4.4
統合水道に係る統合後に実施する建設改良に係る企業債利息補助	495,888	109,440	386,448	353.1
飲料水供給施設収益				
飲料水供給施設負担金	19,795,459	18,580,269	1,215,190	6.5
飲料水供給施設負担金	19,795,459	18,580,269	1,215,190	6.5
特別利益				
その他特別利益				
その他特別利益	18,483	0	18,483	皆増
高尾団地給水管漏水対応に係る負担金	18,483	0	18,483	皆増
資本的収入	301,914,368	340,865,043	△38,950,675	△11.4
出資金				
出資金				
出資金	289,765,445	321,550,631	△31,785,186	△9.9
公営企業の脱炭素化の取組に要する経費	29,900,000	7,012,500	22,887,500	326.4
大津島海底送水管整備事業に係る企業債元金出資	24,703,085	24,343,420	359,665	1.5
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金出資	205,929,495	221,347,578	△15,418,083	△7.0
統合水道に係る統合後に実施する建設改良に係る企業債元金出資	23,333,865	21,871,743	1,462,122	6.7
水道管路耐震化事業に係る出資	5,899,000	46,975,390	△41,076,390	△87.4
負担金				
他会計負担金				
一般会計負担金	12,148,923	19,314,412	△7,165,489	△37.1
消火栓設置費負担金	12,148,923	19,314,412	△7,165,489	△37.1
合 計	502,212,488	548,682,513	△46,470,025	△8.5
合計の内訳				
負担金	36,815,925	41,483,711	△4,667,786	△11.3
補助金	175,631,118	185,648,171	△10,017,053	△5.4
出資金	289,765,445	321,550,631	△31,785,186	△9.9

12 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 207,347,743 円（課税売上に係る消費税額）－146,682,300 円（控除対象仕入税額）－80,412 円（貸倒れに係る税額）
= 60,585,000 円（100 円未満端数切捨）
- ② 地方消費税 = 17,088,400 円（税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、税率 10% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、軽減税率 8% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、100 円未満端数切捨）
- ③ 納付税額 = ①＋②
= 77,673,400 円

13 むすび

周南市水道事業は、市民生活や社会経済活動を支える重要なインフラ事業であり、良質で安心・安全な水道水を常時安定的に供給する責務を有しており、その事業経営の根幹をなす水道料金については、原価主義の原則に基づき、施設の維持管理や更新、災害対策等に要する経費が確保できる料金体系とするとともに、安定的な水準に維持することができるよう、中長期的な視点に立った戦略的な経営計画の策定と各年度における進行管理の徹底による簡素で持続的な経営体制の確立が求められている。

こうしたことから、上下水道局においては、平成 30 年度に、人口減少等に伴う給水人口及び有収水量の減少、施設更新需要への対応や耐震化の推進などの事業環境の変化を踏まえた的確な現状把握と中長期的な将来予測に基づき、令和 10 年度までの経営戦略を包括するマスタープランとして「周南市水道事業ビジョン」（以下「水道事業ビジョン」という。）を策定され、さらに、令和 5 年度に、近年の労務単価や物価上昇等の激しい社会経済情勢の変化に対応した実効性のある計画とするために、この投資・財政計画の見直しを主とした改訂を行われ、経営の健全性を保つための弛まぬ努力を続けられているところである。

当年度の主な業務実績を前年度と比較すると、給水人口は 1,559 人減少し 122,669 人となったものの、給水区域内人口も減少したことから、結果として普及率は 0.1 ポイント上昇し、95.3%となっている。

年間総配水量は 16,919,473 m³、料金徴収等の対象となる年間有収水量は 14,842,728 m³で、一般家庭の使用量は人口減少等の理由により減少したものの、夏季における水温上昇対策の実施や工場等での使用量の増加などの要因により、前年度に比べ、それぞれ 318,674 m³（1.9%）及び 20,550 m³（0.1%）増加している。配水量に対する有収

水量の比率を示す有収率は、前年度に比べ 1.6 ポイント低下し 87.7%となっている。

経営成績をみると、総収益は 3,273,019,263 円で、営業収益の受託工事収益の皆減や営業外収益の他会計補助金などが減少したものの、営業収益の給水収益やその他営業収益の増加などにより、前年度に比べ 23,200,334 円 (0.7%) 増加している。また、総費用は 2,995,897,828 円で、営業費用の減価償却費や原水及び浄水費などの減少、受託工事費の皆減などにより、前年度に比べ 31,757,735 円 (△1.0%) 減少している。

その結果、当年度純利益は 277,121,435 円で、前年度に比べ 54,958,069 円 (24.7%) 増加している。これに前年度繰越利益剰余金 436,626,154 円及びその他未処分利益剰余金変動額 194,063,518 円 (減債積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は、907,811,107 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 30,635,287 円 (△1.6%) 減少し 1,910,362,875 円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ 7.7 ポイント低下し 207.0%となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇し 68.5%となっている。なお、現金預金は 2,938,129,296 円で、前年度に比べ 114,050,665 円 (△3.7%) 減少している。

施設整備については、前年度に着工した楠本浄水場薬品注入設備更新工事、大迫田浄水場 4 号低地区及び 1 号東部高地区送水ポンプ更新工事等が竣工したほか、管路耐震化事業として、月丘町 4 丁目配水管布設替工事などの送配水管の新設や布設替工事により、約 6.4km の管路の耐震化を行っている。また、環境負荷の低減を目的とした省エネ機器の導入による施設整備のため、幸の台ポンプ所設備改修工事を施工されている。

当年度における経営実態としては、営業収益の増加に加えて減価償却費等の営業費用の減少が見られたことにより、前年度に比べ純利益が 24.7%増加し、経常収支比率が 1.9 ポイント上昇して水道事業ビジョンの数値目標を超える水準を維持しており、200%を超える流動比率等も含めて、安定した経営を維持している。

しかしながら、料金回収率は給水収益の増加等により 1.18 ポイント上昇し 96.0%となったものの、3 事業年度連続して 100%を下回っており、給水に係る費用が水道料金収入で賄えない状況が常態化しつつあることを示している。

また、施設の老朽化対策についても、有形固定資産の減価償却の進捗状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ 0.88 ポイント上昇し 58.23%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率も、0.78 ポイント上昇し 33.31%となったものの、管路更新率は 0.42 ポイント低下し 0.69%に留まったことなど、類似団体の平均値と比べても施設の老朽化対策の重要性が一層顕在化している。

上下水道局においては、これまでも、健全経営の維持と投資のバランスに配慮した各種の取組を進め、水道事業ビジョンの具現化に努められているところではあるが、水道事業は、本市の都市基盤として重要なインフラ事業であり、水源から給水栓に至る水質管理を徹底するなど、良質で安心・安全な水道水を常時安定的に供給し続け、市民の負託に応えていかなければならないことから、今後も、能率的な経営を希求するとともに、現行の料金体系についての検証、施設の老朽化対策の積極的な推進、施設規模の適正化による建設改良費の抑制や平準化などの直面している重要課題に対して、具体的な施策を着実に推進していく必要がある。

厳しい収支予測にあっても、水道事業ビジョンが目指す「安全」「強靱」「持続」の3つの観点に基づく推進方策の実現に取り組まれることで、市民の生活や経済活動を支える水道事業の使命を果たし、公共の福祉の増進に寄与されることを望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比 較 損 益

科 目	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	2,823,449,688	94.2	2,851,227,272	△27,777,584
(1) 原水及び浄水費	831,588,191	27.8	842,251,252	△10,663,061
(2) 配水及び給水費	200,674,484	6.7	197,229,262	3,445,222
(3) 業務費	211,279,180	7.1	208,120,160	3,159,020
(4) 総係費	203,040,215	6.8	212,989,025	△9,948,810
(5) 減価償却費	1,348,076,416	45.0	1,359,536,431	△11,460,015
(6) 資産減耗費	28,791,202	1.0	20,938,142	7,853,060
受託工事費	0	0.0	10,163,000	△10,163,000
4 営業外費用	171,626,082	5.7	175,329,678	△3,703,596
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	98,540,460	3.3	108,150,540	△9,610,080
(2) 飲料水供給施設費用	17,927,698	0.6	16,668,811	1,258,887
(3) 協議会費用	54,144,104	1.8	49,964,235	4,179,869
(4) 雑支出	1,013,820	0.0	546,092	467,728
6 特別損失	822,058	0.0	1,098,613	△276,555
(1) 過年度損益修正損	800,213	0.0	485,748	314,465
(2) その他特別損失	21,845	0.0	20,251	1,594
災害による損失	0	0.0	592,614	△592,614
小 計 (総 費 用)	2,995,897,828	100.0	3,027,655,563	△31,757,735
当 年 度 純 利 益	277,121,435	—	222,163,366	54,958,069
合 計	3,273,019,263	—	3,249,818,929	23,200,334

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	2,665,292,065	81.4	2,641,840,835	23,451,230
(1) 給水収益	2,526,637,517	77.2	2,515,855,900	10,781,617
(2) その他営業収益	138,654,548	4.2	115,211,435	23,443,113
受託工事収益	0	0.0	10,773,500	△10,773,500
3 営業外収益	607,708,715	18.6	607,974,584	△265,869
(1) 受取利息及び配当金	10,811,092	0.3	4,223,708	6,587,384
(2) 他会計補助金	175,631,118	5.4	185,648,171	△10,017,053
(3) 長期前受金戻入	290,884,455	8.9	296,367,820	△5,483,365
(4) 加入金	30,690,000	0.9	30,340,000	350,000
(5) 飲料水供給施設収益	19,795,459	0.6	18,580,269	1,215,190
(6) 協議会収益	58,603,151	1.8	54,116,222	4,486,929
(7) 雑収益	21,293,440	0.7	18,698,394	2,595,046
5 特別利益	18,483	0.0	3,510	14,973
(1) その他特別利益	18,483	0.0	3,510	14,973
小 計 (総 収 益)	3,273,019,263	100.0	3,249,818,929	23,200,334
合 計	3,273,019,263	—	3,249,818,929	23,200,334

別表 2 (税抜表示)

比 較 貸 借

科 目	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	32,733,988,542	100.0	32,865,448,875	△131,460,333
1 固定資産	29,038,869,726	88.7	29,231,740,397	△192,870,671
(1) 有形固定資産	27,636,866,916	84.4	27,828,528,478	△191,661,562
イ 土地	1,507,337,292	4.6	1,497,999,360	9,337,932
ロ 立木	51,600	0.0	51,600	0
ハ 建物	869,379,038	2.7	888,631,328	△19,252,290
ニ 構築物	22,504,133,183	68.7	22,838,866,606	△334,733,423
ホ 機械及び装置	2,426,596,480	7.4	2,347,447,815	79,148,665
ヘ 量水器	95,614,235	0.3	95,186,186	428,049
ト 車両運搬具	1,000,136	0.0	1,265,641	△265,505
チ 工具器具及び備品	40,219,681	0.1	21,627,719	18,591,962
リ その他有形固定資産	486,500	0.0	486,500	0
ヌ 建設仮勘定	192,048,771	0.6	136,965,723	55,083,048
(2) 無形固定資産	1,002,002,810	3.1	1,103,211,919	△101,209,109
イ 施設利用権	402,604,970	1.2	411,967,477	△9,362,507
ロ ダム使用权	599,397,840	1.8	691,244,442	△91,846,602
(3) 投資その他の資産	400,000,000	1.2	300,000,000	100,000,000
イ 投資有価証券	400,000,000	1.2	300,000,000	100,000,000
2 流動資産	3,695,118,816	11.3	3,633,708,478	61,410,338
(1) 現金預金	2,938,129,296	9.0	3,052,179,961	△114,050,665
(2) 未収金	741,171,802	2.3	558,555,936	182,615,866
貸倒引当金	△6,046,903	0.0	△6,760,971	714,068
(3) 貯蔵品	21,864,621	0.1	23,333,552	△1,468,931
前払金	0	0.0	6,400,000	△6,400,000
資産合計	32,733,988,542	100.0	32,865,448,875	△131,460,333

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
負債の部	14,839,023,822	45.3	15,537,418,995	△698,395,173
3 固定負債	8,510,433,564	26.0	9,121,548,387	△611,114,823
(1) 企業債	7,747,984,913	23.7	8,328,327,386	△580,342,473
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,747,984,913	23.7	8,328,327,386	△580,342,473
(2) 引当金	762,448,651	2.3	793,221,001	△30,772,350
イ 退職給付引当金	568,326,109	1.7	582,549,199	△14,223,090
ロ 修繕引当金	194,122,542	0.6	210,671,802	△16,549,260
4 流動負債	1,784,755,941	5.5	1,692,710,316	92,045,625
(1) 企業債	1,331,842,473	4.1	1,314,056,195	17,786,278
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,331,842,473	4.1	1,314,056,195	17,786,278
(2) 未払金	405,491,873	1.2	336,605,193	68,886,680
(3) 引当金	42,115,246	0.1	40,131,730	1,983,516
イ 賞与引当金	42,115,246	0.1	40,131,730	1,983,516
(4) その他流動負債	5,306,349	0.0	1,917,198	3,389,151
5 繰延収益	4,543,834,317	13.9	4,723,160,292	△179,325,975
(1) 長期前受金	12,409,048,287	37.9	12,367,871,515	41,176,772
収益化累計額	△7,865,213,970	△24.0	△7,644,711,223	△220,502,747
資本の部	17,894,964,720	54.7	17,328,029,880	566,934,840
6 資本金	16,136,559,000	49.3	15,456,186,140	680,372,860
(1) 固有資本金	665,599,152	2.0	665,599,152	0
(2) 出資金	6,131,801,834	18.7	5,842,036,389	289,765,445
(3) 組入資本金	9,339,158,014	28.5	8,948,550,599	390,607,415
7 剰余金	1,758,405,720	5.4	1,871,843,740	△113,438,020
(1) 資本剰余金	213,974,794	0.7	213,926,834	47,960
イ 受贈財産評価額	190,289,952	0.6	190,241,992	47,960
ロ その他資本剰余金	23,684,842	0.1	23,684,842	0
(2) 利益剰余金	1,544,430,926	4.7	1,657,916,906	△113,485,980
イ 減債積立金	222,163,366	0.7	194,063,518	28,099,848
ロ 利益積立金	17,760,334	0.1	17,760,334	0
ハ 建設改良積立金	396,696,119	1.2	396,696,119	0
ニ 当年度未処分利益剰余金	907,811,107	2.8	1,049,396,935	△141,585,828
負債・資本合計	32,733,988,542	100.0	32,865,448,875	△131,460,333

別表 3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
施設 分 析	施 設 利 用 率	一日平均配水量	46,355
		一日配水能力	89,948
	負 荷 率	一日平均配水量	46,355
		一日最大配水量	53,102
	最 大 稼 働 率	一日最大配水量	53,102
		一日配水能力	89,948
	固 定 資 産 使 用 効 率	年間総配水量	16,919,473
		有形固定資産/10,000	27,636,866,916/10,000
財 務 分 析	総 収 支 比 率	総収益	3,273,019,263
		総費用	2,995,897,828
	営 業 収 支 比 率	営業収益－受託工事収益	2,665,292,065
		営業費用－受託工事費用	2,823,449,688
	経 常 収 支 比 率	営業収益＋営業外収益	3,273,000,780
		営業費用＋営業外費用	2,995,075,770
	流 動 比 率	流動資産	3,695,118,816
		流動負債	1,784,755,941
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	現金預金+(未収金-貸倒引当金)	3,673,254,195
		流動負債	1,784,755,941
	自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本	22,438,799,037
		負債・資本合計	32,733,988,542
析	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産	29,038,869,726
		固定資産＋流動資産	32,733,988,542
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	固定資産	29,038,869,726
		長期資本	30,949,232,601
	固 定 比 率	固定資産	29,038,869,726
		自己資本	22,438,799,037
	利 子 負 担 率	支払利息＋企業債取扱諸費	98,540,460
		企業債＋長期借入金＋ 一時借入金＋リース債務	9,079,827,386

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

令和7年度	令和6年度	増 減	説 明
51.5	50.6	0.9	施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。 施設利用率は次の算式で表される。 (算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率
87.3	82.8	4.5	
59.0	61.1	△2.1	
6.1	6.0	0.1	有形固定資産に対する年間総配水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
109.3	107.3	2.0	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
94.4	92.6	1.8	営業費用（受託工事費用を除く。）が営業収益（受託工事収益を除く。）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
109.3	107.4	1.9	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
207.0	214.7	△7.7	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であることをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
205.8	212.9	△7.1	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
68.5	67.1	1.4	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
88.7	88.9	△0.2	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
93.8	93.8	0.0	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
129.4	132.6	△3.2	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
1.1	1.1	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計目次

1	業務概要について	40
(1)	汚水処理業務の状況	41
(2)	汚水処理施設の利用状況	41
(3)	施設整備の状況	42
(4)	建設改良事業状況	42
(5)	職員数及び業務能率	43
2	予算執行状況について	44
(1)	収益的収入	44
(2)	収益的支出	44
(3)	資本的収入	45
(4)	資本的支出	45
(5)	企業債及び一時借入金	46
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	47
(7)	他会計からの補助金	47
3	経営成績（損益計算書）について	48
(1)	営業収益	48
(2)	営業費用	49
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	50
(4)	営業外収益	50
(5)	営業外費用	50
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	50
(7)	特別利益及び特別損失	50
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	50
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	50
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	51
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	51
4	性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について	52
(1)	費用明細	52
(2)	汚水処理原価及び使用料単価	54

5	剰余金計算書について	54
(1)	資本金	54
(2)	資本剰余金	54
(3)	利益剰余金	55
6	剰余金処分計算書（案）について	55
7	財政状態（貸借対照表）について	56
(1)	資産	56
(2)	負債	57
(3)	資本	58
8	報告セグメントについて	58
9	経営状況に関する分析について	60
(1)	施設分析	60
(2)	財務分析	60
10	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	60
11	一般会計からの収入金について	62
12	消費税及び地方消費税計算について	64
13	むすび	64

別 表

1	比較損益計算書	68
2	比較貸借対照表	70
3	経営分析比率算式表	72

1 業務概要について

周南市下水道事業は、公共下水道 4 処理区（うち流域関連公共下水道 1 処理区）、特定環境保全公共下水道 3 処理区、農業集落排水施設 3 地区、漁業集落排水施設 1 地区で運営されており、生活環境の改善、浸水の防除等による都市の健全な発達及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全を図られている。

なお、会計処理については、下水道事業 1 事業で経理されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 (A)	人	132, 173	133, 917	△1, 744	△1. 3
全体計画人口	人	106, 347	106, 347	0	0. 0
処理区域内人口 (B)	人	122, 953	124, 374	△1, 421	△1. 1
処理区域内戸数	戸	62, 317	62, 484	△167	△0. 3
水洗化人口 (C)	人	116, 499	117, 817	△1, 318	△1. 1
水洗化戸数	戸	59, 035	59, 196	△161	△0. 3
普及率 (B)/(A)	%	93. 0	92. 9	0. 1	0. 1
水洗化率 (C)/(B)	%	94. 8	94. 7	0. 1	0. 1
行政区域面積	ha	65, 629	65, 632	△3	0. 0
全体計画面積 (D)	ha	4, 179	4, 179	0	0. 0
処理区域面積 (E)	ha	3, 389	3, 387	2	0. 1
進捗率 (E)/(D)	%	81. 1	81. 0	0. 1	0. 1
下水道管布設延長	m	910, 306	905, 741	4, 565	0. 5
終末処理場数	箇所	8	8	0	0. 0
計画処理能力	m ³ /日	104, 940	104, 940	0	0. 0
一日最大処理水量 (F)	m ³	79, 081	75, 653	3, 428	4. 5
一日平均処理水量 (G)	m ³	57, 617	60, 017	△2, 400	△4. 0
一日処理能力 (H)	m ³	98, 540	98, 540	0	0. 0
施設利用率 (G)/(H)	%	58. 5	60. 9	△2. 4	△3. 9
負荷率 (G)/(F)	%	72. 9	79. 3	△6. 4	△8. 1
最大稼働率 (F)/(H)	%	80. 3	76. 8	3. 5	4. 6
年間総処理水量	m ³	22, 168, 336	23, 169, 744	△1, 001, 408	△4. 3
年間汚水処理水量 (I)	m ³	20, 906, 422	21, 223, 335	△316, 913	△1. 5
年間有収水量 (J)	m ³	12, 608, 494	12, 734, 477	△125, 983	△1. 0
有収率 (J)/(I)	%	60. 3	60. 0	0. 3	0. 5

(注) ・一日最大処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力、施設利用率、負荷率及び最大稼働率は本市の汚水処理施設に係るもので、流域関連公共下水道分を含んでいない。

- ・一日最大処理水量は各処理場の一日最大処理水量の計、一日平均処理水量は各処理場の年間総処理水量を処理日数で除した値の計、一日処理能力は各処理場の現有処理能力の計である。
- ・下水道管布設延長は、雨水管を含む。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務をみると、処理区域内人口は122,953人で、普及率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し、93.0%となっている。水洗化人口は116,499人で、水洗化率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し、94.8%となっている。

また、年間汚水処理水量は20,906,422 m³、年間有収水量は12,608,494 m³で、有収率は前年度に比べ0.3ポイント上昇し、60.3%となっている。

事業別の汚水処理の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	全体(合計)
行政区域内人口 ①	人	132,173	132,173	132,173	132,173	132,173
全体計画人口	人	96,100	2,030	8,047	170	106,347
処理区域内人口 ②	人	115,696	2,768	4,221	268	122,953
水洗化人口 ③	人	109,871	2,440	3,988	200	116,499
普及率 ②/①	%	87.5	2.1	3.2	0.2	93.0
水洗化率 ③/②	%	95.0	88.2	94.5	74.6	94.8
処理区域内戸数	戸	58,423	1,609	2,132	153	62,317
水洗化戸数	戸	55,484	1,423	2,012	116	59,035
年間総処理水量	m ³	21,109,725	476,199	559,239	23,173	22,168,336
年間汚水処理水量 ④	m ³	19,847,811	476,199	559,239	23,173	20,906,422
年間有収水量 ⑤	m ³	11,775,548	396,286	413,487	23,173	12,608,494
有収率 ⑤/④	%	59.3	83.2	73.9	100.0	60.3

(2) 汚水処理施設の利用状況

汚水処理施設は、公共下水道で徳山中央、徳山東部、新南陽の3か所、特定環境保全公共下水道で新南陽北部、鹿野の2か所、農業集落排水で須々万中央地区、高瀬地区、八代地区の3か所で計8か所の浄化センターがある。

なお、公共下水道のうち流域関連公共下水道は山口県の周南流域下水道浄化センターへ、特定環境保全公共下水道のうち新南陽処理区（湯野分区）は新南陽浄化センターへ、漁業集落排水は徳山東部浄化センターへそれぞれ流入されている。

施設の利用状況を示す施設利用率は前年度に比べ2.4ポイント低下し、58.5%となっている。施設の有効利用度を示す負荷率は前年度に比べ6.4ポイント低下し、72.9%となっている。

事業別の汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合 計
一日最大処理水量 ①	m ³	75,972	1,119	1,990	—	79,081
一日平均処理水量 ②	m ³	55,309	776	1,532	—	57,617
一日処理能力 ③	m ³	93,900	2,465	2,175	—	98,540
施設利用率 ②/③	%	58.9	31.5	70.4	—	58.5
負荷率 ②/①	%	72.8	69.3	77.0	—	72.9
最大稼働率 ①/③	%	80.9	45.4	91.5	—	80.3

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況をみると、前年度に比べ全体計画面積は変わっていないが、処理区域面積は2ha増加して3,389haとなり、進捗率は0.1ポイント上昇して81.1%となっている。

また、下水道管布設延長は前年度に比べ4,565m増加し、910,306mとなっている。

事業別の施設整備の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合 計
全体計画面積 ①	ha	3,722	178	266	13	4,179
処理区域面積 ②	ha	2,953	157	266	13	3,389
進捗率 ②/①	%	79.3	88.2	100.0	100.0	81.1
下水道管布設延長	m	765,700	58,814	79,196	6,596	910,306

(4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、2,506,162,518円である。

受益者負担金分担金賦課徴収業務費1,632,729円及び営業設備費4,548,192円を除く執行額は2,499,981,597円で、その主なものは、工事請負費1,746,402,542円及び委託料617,722,882円である。

工事請負費の実施状況は、次表のとおりである。

(ア) 公共下水道建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	1, 274, 367, 242	中開作第1雨水幹線管渠築造（般雨1工区）工事【R7年度出来高】外（計23件）
処理場整備工事	381, 019, 100	徳山東部浄化センター汚泥処理設備工事（長）（令和6年度実施分）【繰越】外（計13件）
ポンプ場整備工事	50, 908, 000	新地雨水ポンプ場1号自動除塵機整備工事 外（計5件）
合 計	1, 706, 294, 342	

(イ) 特定環境保全公共下水道建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	5, 359, 200	和田2マンホールポンプ通報装置更新工事 外（計4件）
処理場整備工事	4, 312, 000	鹿野浄化センターNo.3空気圧縮機更新工事 外（計3件）
合 計	9, 671, 200	

(ウ) 農業集落排水建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	6, 864, 000	吉国2マンホールポンプ更新工事 外（計2件）
処理場整備工事	20, 735, 000	須々万中央地区浄化センター計装設備更新工事 外（計4件）
合 計	27, 599, 000	

(エ) 漁業集落排水建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	2, 838, 000	杵島4マンホールポンプ更新工事
合 計	2, 838, 000	

(5) 職員数及び業務能力

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
					増減	増減率
職 員 数		42	43	44	1	2.3
内 訳	損 益 勘 定	33	33	34	1	3.0
	資 本 勘 定	9	10	10	0	0.0
損益勘定 職員一人 当 たり	処理区域内人口	3, 776	3, 769	3, 616	△153	△4.1
	有 収 水 量	384, 382	385, 893	370, 838	△15, 055	△3.9
	営 業 収 益	88, 056, 682	88, 635, 561	86, 559, 024	△2, 076, 537	△2.3

(注) ・職員数は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた各年度末の人員である。

・営業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	5,601,502,000	5,311,374,957	94.8	△290,127,043
営業収益	3,236,463,000	3,168,369,452	97.9	△68,093,548
営業外収益	2,365,037,000	2,142,823,207	90.6	△222,213,793
特別利益	2,000	182,298	9,114.9	180,298

収益的収入は、予算額 5,601,502,000 円に対し決算額は 5,311,374,957 円で、予算額に対する決算額の割合は 94.8%となり、予算額に比べ 290,127,043 円減少している。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
下水道事業費用	5,418,815,000	5,073,732,995	93.6	0	345,082,005
営業費用	5,157,392,000	4,865,701,342	94.3	0	291,690,658
営業外費用	220,222,000	207,024,648	94.0	0	13,197,352
特別損失	1,201,000	1,007,005	83.8	0	193,995
予備費	40,000,000	0	0.0	0	40,000,000

収益的支出は、予算額 5,418,815,000 円に対し決算額は 5,073,732,995 円で、執行率は 93.6%となり、345,082,005 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額の主なものは、営業費用の処理場費 112,642,856 円、資産減耗費 69,339,962 円及び管渠費 48,660,585 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業資本的収入	3,868,743,000	2,409,773,523	62.3	△1,458,969,477
企業債	2,290,900,000	1,308,300,000	57.1	△982,600,000
出資金	150,189,000	162,515,612	108.2	12,326,612
補助金	1,414,570,000	933,037,131	66.0	△481,532,869
負担金及び分担金	13,083,000	5,920,780	45.3	△7,162,220
その他資本的収入	1,000	0	0.0	△1,000

資本的収入は、予算額 3,868,743,000 円に対し決算額は 2,409,773,523 円で、予算額に対する決算額の割合は 62.3%となり、予算額に比べ 1,458,969,477 円減少している。

出資金 162,515,612 円は、建設改良及び企業債償還元金等に係る一般会計からの出資である。

補助金 933,037,131 円は、施設整備費等の国庫補助金である。

負担金及び分担金 5,920,780 円は、工事負担金 20,000 円、受益者負担金及び分担金 5,900,780 円である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業資本的支出	5,492,001,500	3,957,739,343	72.1	759,558,000	774,704,157
建設改良費	4,020,421,500	2,506,162,518	62.3	759,558,000	754,700,982
企業債償還金	1,451,580,000	1,451,576,825	100.0	0	3,175
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

資本的支出は、予算額 5,492,001,500 円に対し決算額は 3,957,739,343 円で、執行率は 72.1%となり、翌年度繰越額 759,558,000 円を除いた 774,704,157 円が不用額となっている。

翌年度繰越額の内訳は、公共下水道建設費 708,930,000 円（4 件）、特定環境保全公共下水道建設費 49,000,000 円（1 件）及び農業集落排水建設費 1,628,000 円（1 件）である。

建設改良費について、決算額 2,506,162,518 円の概要は「1(4) 建設改良事業状況」で述べたとおりで、不用額 754,700,982 円の主なものは、公共下水道建設費 694,798,745 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,547,965,820 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 132,968,601 円、減債積立金 142,413,903 円、過年度分損益勘定留保資金 1,126,651,242 円及び当年度分損益勘定留保資金 145,932,074 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は 1,308,300,000 円で、その内訳は、現年度分 924,100,000 円及び前年度繰越分 384,200,000 円である。現年度分については、予算限度額 1,848,200,000 円に対する執行率は 50.0%となっている。

企業債の借入先は、政府資金が年利 2.5%の 2 件で 1,253,000,000 円（うち繰越分 384,200,000 円）、地方公共団体金融機構資金が年利 1.8%の 2 件で 34,500,000 円及び 2.2%の 2 件で 17,800,000 円、銀行等引受資金が年利 1.3%の 1 件で 3,000,000 円である。

一時借入金については、借入限度額は 3,000,000,000 円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の 起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分 執行額	執行額 合 計	対前年度 増減額
下水道事業	1,848,200,000	924,100,000	50.0	384,200,000	1,308,300,000	587,500,000
公共下水道	1,848,200,000	886,800,000	—	384,200,000	1,271,000,000	590,600,000
過疎債		0	—	0	0	△4,300,000
特定環境保全 公共下水道		7,800,000	—	0	7,800,000	3,400,000
農業集落排水		26,700,000	—	0	26,700,000	1,100,000
漁業集落排水		2,800,000	—	0	2,800,000	△3,300,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	523,915,000	500,427,109	95.5

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
下水道事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	68,518,000	54,974,326	45,429,483	9,544,843
集落排水事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	75,252,000	53,882,274	55,785,397	△ 1,903,123
合 計	143,770,000	108,856,600	101,214,880	7,641,720

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

		(単位 円)		
区 分		令和7年度決算額	令和6年度決算額	対前年度増減額
総収益		5,055,518,484	4,956,366,711	99,151,773
内訳	営業収益 (A)	2,943,006,828	2,924,973,499	18,033,329
	営業外収益 (B)	2,112,329,358	2,031,060,210	81,269,148
	特別利益 (C)	182,298	333,002	△150,704
総費用		4,950,845,123	4,804,927,411	145,917,712
内訳	営業費用 (D)	4,713,259,667	4,554,648,793	158,610,874
	営業外費用 (E)	236,669,994	250,208,673	△13,538,679
	特別損失 (F)	915,462	69,945	845,517
営業損益 (営業利益又は営業損失) (A－D)		△1,770,252,839	△1,629,675,294	△140,577,545
経常損益 (経常利益又は経常損失) (G＋B－E)		105,406,525	151,176,243	△45,769,718
当年度純損益 (純利益又は純損失) (H＋C－F)		104,673,361	151,439,300	△46,765,939
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		142,413,903	117,497,473	24,916,430
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (I＋J＋K)		247,087,264	268,936,773	△21,849,509

(1) 営業収益

営業収益は2,943,006,828円で、その内訳は、下水道使用料2,141,801,470円、他会計負担金774,023,547円、他市負担金14,176,248円、受託事業収益718,363円及びその他営業収益12,287,200円である。

下水道使用料のうち現年度分の調定額は当年度の営業収益となるが、前年度に比べ19,146,844円（△0.9％）減少している。

下水道使用料の不納欠損額1,771,908円（消費税及び地方消費税を含む。）は、地方自治法第236条及び周南市上下水道局会計規程第22条の規定に基づき時効により不納欠損の処理をしたもので、貸倒引当金を同額取り崩してその損失に充てている。

他会計負担金の主なものは、一般会計からの雨水処理に要する経費658,321,102円及びし尿処理負担金115,702,445円である。他市負担金は下松市からの汚水処理負担金で、受託事業収益は、海岸保全施設管理受託費である。その他営業収益の主なものは、雑収益の排水施設管理受託費12,250,000円である。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
現 年 度 分	調定額	2,355,981,605 (2,141,801,470)	2,377,043,136 (2,160,948,314)	△ 21,061,531 (△19,146,844)	△ 0.9 (△0.9)
	収入額	2,111,276,546	2,124,880,746	△ 13,604,200	△ 0.6
	未収入額	244,705,059	252,162,390	△ 7,457,331	△ 3.0
過 年 度 分	調定額	261,600,851	261,995,601	△ 394,750	△ 0.2
	収入額	251,522,644	250,358,579	1,164,065	0.5
	不納欠損額	1,771,908	1,756,049	15,859	0.9
	未収入額	8,306,299	9,880,973	△ 1,574,674	△ 15.9
計	調定額	2,617,582,456	2,639,038,737	△ 21,456,281	△ 0.8
	収入額	2,362,799,190	2,375,239,325	△ 12,440,135	△ 0.5
	不納欠損額	1,771,908	1,756,049	15,859	0.9
	未収入額	253,011,358	262,043,363	△ 9,032,005	△ 3.4

(注) ・消費税及び地方消費税を含む。ただし、() 書きは消費税及び地方消費税抜表示である。
 ・令和7年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期未到来分215,832,813円を含む。
 令和6年度も同様である。

(2) 営業費用

営業費用は4,713,259,667円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
管渠費	232,378,994	214,510,599	17,868,395
ポンプ場費	111,020,582	120,048,899	△9,028,317
流域下水道管理費	82,094,547	100,772,011	△18,677,464
処理場費	1,175,772,716	1,127,600,166	48,172,550
水洗化促進費	16,888,396	17,996,333	△1,107,937
業務費	122,177,243	113,827,635	8,349,608
総係費	240,346,390	173,857,834	66,488,556
受託事業費	718,363	601,455	116,908
減価償却費	2,712,424,398	2,633,556,016	78,868,382
資産減耗費	19,438,038	51,877,845	△32,439,807
計	4,713,259,667	4,554,648,793	158,610,874

営業費用は、前年度に比べ158,610,874円(3.5%)増加している。これは、資産減耗費が32,439,807円、流域下水道管理費が18,677,464円、ポンプ場費が9,028,317円それぞれ減少したものの、減価償却費が78,868,382円、総係費が66,488,556円、処理場費が48,172,550円それぞれ増加したことが主な要因である。

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、1,770,252,839 円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は 2,112,329,358 円で、その主なものは、長期前受金戻入 1,046,940,599 円、他会計負担金 939,780,686 円及び他会計補助金 108,856,600 円である。

長期前受金戻入は、固定資産の取得財源となった補助金等を繰延収益として負債に計上し、当該固定資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない収益である。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの維持管理費に係る負担金 56,592,200 円、資本費に係る負担金 880,332,486 円、児童手当に係る負担金 2,856,000 円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

(5) 営業外費用

営業外費用は 236,669,994 円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 206,091,983 円及び雑支出 30,578,011 円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、105,406,525 円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は 182,298 円で、貸倒引当金戻入に係るその他特別利益である。

特別損失は 915,462 円で、その内訳は、過年度損益修正損 515,462 円及びその他特別損失 400,000 円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、104,673,361 円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、なかった。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は 142,413,903 円で、これは減債積立金の取崩しによるものであり、前年度に比べ 24,916,430 円（21.2%）増加している。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、247,087,264 円である。

4 性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について

(1) 費用明細

総費用は 4,950,845,123 円で、性質別内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分			令和7年度		令和6年度		対前年度
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額
営業費用	人件費	給料	153, 492, 991	3. 1	144, 043, 972	3. 0	9, 449, 019
		手当	68, 566, 631	1. 4	63, 199, 699	1. 3	5, 366, 932
		退職給付費	116, 876, 911	2. 4	62, 594, 811	1. 3	54, 282, 100
		賞与引当金繰入額	25, 342, 168	0. 5	22, 387, 484	0. 5	2, 954, 684
		法定福利費	46, 202, 194	0. 9	41, 622, 423	0. 9	4, 579, 771
		小 計	410, 480, 895	8. 3	333, 848, 389	6. 9	76, 632, 506
	動力費		218, 366, 851	4. 4	226, 724, 733	4. 7	△8, 357, 882
	薬品費		27, 399, 960	0. 6	27, 702, 540	0. 6	△302, 580
	維持物件費	光熱水費	3, 239, 531	0. 1	3, 624, 231	0. 1	△384, 700
		通信運搬費	3, 300, 306	0. 1	4, 054, 075	0. 1	△753, 769
		委託料	918, 935, 783	18. 6	869, 637, 401	18. 1	49, 298, 382
		賃借料	5, 078, 673	0. 1	4, 386, 358	0. 1	692, 315
		修繕費	157, 970, 680	3. 2	166, 263, 439	3. 5	△8, 292, 759
		材料費	76, 500	0. 0	1, 385, 980	0. 0	△1, 309, 480
		負担金	223, 652, 739	4. 5	218, 362, 127	4. 5	5, 290, 612
		その他	12, 160, 615	0. 2	11, 852, 981	0. 2	307, 634
		小 計	1, 324, 414, 827	26. 8	1, 279, 566, 592	26. 6	44, 848, 235
	受託事業費		718, 363	0. 0	601, 455	0. 0	116, 908
	減価償却費		2, 712, 424, 398	54. 8	2, 633, 556, 016	54. 8	78, 868, 382
	資産減耗費		19, 438, 038	0. 4	51, 877, 845	1. 1	△32, 439, 807
	貸倒引当金繰入額		16, 335	0. 0	771, 223	0. 0	△754, 888
	合 計		4, 713, 259, 667	95. 2	4, 554, 648, 793	94. 8	158, 610, 874
営業外費用	支払利息等		206, 091, 983	4. 2	220, 933, 567	4. 6	△14, 841, 584
	その他		30, 578, 011	0. 6	29, 275, 106	0. 6	1, 302, 905
	合 計		236, 669, 994	4. 8	250, 208, 673	5. 2	△13, 538, 679
特別損失	その他		915, 462	0. 0	69, 945	0. 0	845, 517
	合 計		915, 462	0. 0	69, 945	0. 0	845, 517
総 費 用			4, 950, 845, 123	100. 0	4, 804, 927, 411	100. 0	145, 917, 712

国の地方公営企業決算状況調査により分析した経常費用の維持管理費・資本費別及び経費区分別の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分			令和7年度		令和6年度		対前年度 増 減 額	
			決算額	構成比	決算額	構成比		
維持管理費	性質別の内訳	職員給与費	410,480	8.3	333,848	6.9	76,632	
		動力費	205,504	4.2	213,398	4.4	△7,894	
		修繕費	157,696	3.2	165,743	3.4	△8,047	
		材料費	77	0.0	1,386	0.0	△1,309	
		薬品費	27,401	0.6	27,703	0.6	△302	
		流域下水道管理運営費負担金	80,475	1.6	99,052	2.1	△18,577	
		委託料	919,654	18.6	870,239	18.1	49,415	
		その他	210,689	4.3	187,121	3.9	23,568	
	小 計		2,011,976	40.6	1,898,490	39.5	113,486	
	経費区分別の内訳	汚水処理費	1,663,261	33.6	1,571,653	32.7	91,608	
		雨水処理費	292,180	5.9	270,262	5.6	21,918	
		その他	水質規制費	16,485	0.3	15,302	0.3	1,183
			水洗便所等普及費	9,244	0.2	9,653	0.2	△409
			不明水処理費	27,365	0.6	27,548	0.6	△183
			高度処理費	585	0.0	594	0.0	△9
			その他	2,856	0.1	3,478	0.1	△622
資本費	性の質内訳	企業債等利息	206,092	4.2	220,934	4.6	△14,842	
		減価償却費	2,712,424	54.8	2,633,556	54.8	78,868	
		資産減耗費等	19,438	0.4	51,877	1.1	△32,439	
	小 計		2,937,954	59.4	2,906,367	60.5	31,587	
	経費区分別の内訳	汚水処理費	564,802	11.4	668,809	13.9	△104,007	
		雨水処理費	359,272	7.3	343,777	7.2	15,495	
		その他	高度処理費	441	0.0	419	0.0	22
			高資本費対策経費	53,498	1.1	55,906	1.2	△2,408
			分流式下水道等に要する経費	875,005	17.7	755,111	15.7	119,894
			その他	37,996	0.8	37,948	0.8	48
長期前受金戻入分			1,046,940	21.2	1,044,397	21.7	2,543	
経常費用 総合計		4,949,930	100.0	4,804,857	100.0	145,073		
総合計の内訳	汚水処理費	2,228,063	45.0	2,240,462	46.6	△12,399		
	雨水処理費	651,452	13.2	614,039	12.8	37,413		
	その他	2,070,415	41.8	1,950,356	40.6	120,059		

(注) ・地方公営企業決算状況調査表「32 経営分析に関する調(一)」により作成している。

経常費用は4,949,930千円、このうち汚水処理費は2,228,063千円で、その内訳は、維持管理費が1,663,261千円、資本費が564,802千円である。

(2) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理費及び下水道使用料（現年度分調定額）をそれぞれ年間有収水量で除して算出した有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価は、次表のとおりである。

（単位 円・m³・円／m³・％）

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
汚水処理費	維持管理費	1,663,261,000	1,571,653,000	91,608,000	5.8
	資本費	564,802,000	668,809,000	△104,007,000	△15.6
	合 計	2,228,063,000	2,240,462,000	△12,399,000	△0.6
下水道使用料		2,141,801,470	2,160,948,314	△19,146,844	△0.9
年間有収水量		12,608,494	12,734,477	△125,983	△1.0
汚水処理原価	維持管理費	131.92	123.42	8.50	6.9
	資本費	44.80	52.52	△7.72	△14.7
	合 計 ①	176.71	175.94	0.77	0.4
使用料単価 ②		169.87	169.69	0.18	0.1
差引 ②－①		△6.84	△6.25	△0.59	9.4
経費回収率 ②／①		96.1	96.4	△0.3	△0.3

（注）・汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

・使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 176.71 円、使用料単価は 169.87 円となっており、汚水処理原価と使用料単価の差は△6.84 円となっている。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 96.1％となっている。

5 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は 26,333,743,164 円で、未処分利益剰余金からの組入額 117,497,473 円、一般会計出資金の受入額 162,515,612 円を加えた当年度末の資本金残高は 26,613,756,249 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は 4,787,571,932 円で、補助金の受入額 361,407 円と負担金・分担金の受入額 99,618 円を加えた当年度末の資本剰余金残高は、4,788,032,957 円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	令和7年度末	令和6年度末	対前年度増減額	対前年度増減額の内訳
受贈財産評価額	896,683,455	896,683,455	0	—
その他 資本剰余金	3,891,349,502	3,890,888,477	461,025	国庫補助金（公共） 361,407 受益者負担金 37,534 受益者分担金 62,076 工事負担金 8
合 計	4,788,032,957	4,787,571,932	461,025	処分額 0 発生高 461,025

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 411,350,676 円から 12,824,112 円減少して、当年度末残高は 398,526,564 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高 142,413,903 円に前年度処分額 151,439,300 円を積み立て、142,413,903 円を取り崩した結果、当年度末残高は 151,439,300 円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 268,936,773 円のうち 151,439,300 円を減債積立金へ積み立て、資本金に 117,497,473 円を組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 0 円となり、減債積立金の取崩額 142,413,903 円及び当年度純利益 104,673,361 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、247,087,264 円となっている。

6 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 247,087,264 円は、その全額を議会の議決による処分額として、104,673,361 円を減債積立金へ積み立て、142,413,903 円を資本金へ組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は 26,756,170,152 円、資本剰余金の残高は 4,788,032,957 円、未処分利益剰余金は 0 円になるものと予定されている。

7 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	対前年度 増 減 額
資産の部	70,583,314,942	70,531,961,779	51,353,163
1 固定資産	66,673,993,548	67,070,796,952	△396,803,404
（1）有形固定資産	66,079,568,123	66,485,954,451	△406,386,328
（2）無形固定資産	494,425,425	484,842,501	9,582,924
（3）投資その他の資産	100,000,000	100,000,000	0
2 流動資産	3,909,321,394	3,461,164,827	448,156,567
（1）現金預金	3,267,753,564	3,128,626,815	139,126,749
（2）未収金	364,626,241	344,465,614	20,160,627
貸倒引当金	△9,898,411	△11,927,602	2,029,191
（3）前払金	286,840,000	0	286,840,000
資産合計	70,583,314,942	70,531,961,779	51,353,163
負債の部	38,782,999,172	38,999,296,007	△216,296,835
3 固定負債	15,070,451,395	15,007,940,210	62,511,185
（1）企業債	14,588,454,043	14,642,819,769	△54,365,726
（2）引当金	481,997,352	365,120,441	116,876,911
4 流動負債	2,324,861,124	2,456,397,707	△131,536,583
（1）企業債	1,362,665,726	1,451,576,825	△88,911,099
（2）未払金	929,153,075	976,367,518	△47,214,443
（3）引当金	33,008,212	28,428,024	4,580,188
（4）その他流動負債	34,111	25,340	8,771
5 繰延収益	21,387,686,653	21,534,958,090	△147,271,437
（1）長期前受金	37,225,160,984	36,350,562,398	874,598,586
収益化累計額	△15,837,474,331	△14,815,604,308	△1,021,870,023
資本の部	31,800,315,770	31,532,665,772	267,649,998
6 資本金	26,613,756,249	26,333,743,164	280,013,085
（1）固有資本金	16,599,514,118	16,599,514,118	0
（2）出資金	8,473,578,527	8,311,062,915	162,515,612
（3）組入資本金	1,540,663,604	1,423,166,131	117,497,473
7 剰余金	5,186,559,521	5,198,922,608	△12,363,087
（1）資本剰余金	4,788,032,957	4,787,571,932	461,025
（2）利益剰余金	398,526,564	411,350,676	△12,824,112
負債・資本合計	70,583,314,942	70,531,961,779	51,353,163

（1）資産

資産総額は70,583,314,942円で、前年度に比べ51,353,163円（0.1%）増加している。これは、固定資産が396,803,404円減少したものの、流動資産が448,156,567円増加したためである。

固定資産の減少は、取得等により2,335,059,032円（当年度増加額2,832,872,754円から建設仮勘定からの振替額497,813,722円を控除した額）増加したものの、減価償却によ

り 2,712,424,398 円、除却により 19,438,038 円それぞれ減少したためである。

流動資産の増加は、現金預金が 139,126,749 円、貸倒引当金を控除した未収金が 22,189,818 円、前払金が 286,840,000 円それぞれ増加したためである。

なお、流動資産の未収金 364,626,241 円の主なものは、下水道使用料 253,011,358 円、一般会計負担金 60,284,703 円であるが、下水道使用料については、納期未到来分 215,832,813 円（消費税及び地方消費税を含む。）が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金 9,898,411 円は、前年度末の引当金 11,927,602 円から下水道使用料、下水道受益者負担金に係る当年度不納欠損額相当額 1,863,228 円を取り崩し、貸倒実績等による回収不能見込額を上回った 182,298 円を取り崩して特別利益に計上し、新たに 16,335 円を繰り入れたものである。

(2) 負債

負債総額は 38,782,999,172 円で、前年度に比べ 216,296,835 円（△0.6%）減少している。これは、固定負債が 62,511,185 円増加したものの、流動負債が 131,536,583 円、繰延収益が 147,271,437 円それぞれ減少したためである。

固定負債の増加は、企業債が 54,365,726 円減少したものの、引当金が 116,876,911 円増加したためである。

また、固定負債の引当金 481,997,352 円は、全て退職給付引当金で、前年度末の退職給付引当金 365,120,441 円に、新たに 116,876,911 円を繰り入れたものである。

なお、退職給付引当金は、新会計基準移行に係る経過措置（会計基準変更時の差異 545,877,700 円を平成 26 年度から 13 年間の均等額で費用化）に伴い、毎年度処理してきたが、当年度末をもって期末要支給額に達するため、均等額の一部を費用化し経過措置を終了した。

流動負債の減少は、引当金が 4,580,188 円、その他流動負債が 8,771 円それぞれ増加したものの、企業債が 88,911,099 円、未払金が 47,214,443 円それぞれ減少したためである。

流動負債の未払金 929,153,075 円の内訳は、営業未払金 345,734,375 円、その他未払金 583,418,700 円である。

その主なものは、営業未払金では水道事業会計への下水道使用料徴収事務等負担金 94,847,211 円、その他未払金では工事請負費 471,366,342 円及び建設工事等委託料 110,702,800 円である。

また、流動負債の引当金 33,008,212 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 28,428,024 円を全額取り崩し、新たに 33,008,212 円を繰り入れたものである。

繰延収益の減少は、長期前受金が 874,598,586 円増加したものの、控除する収益化累計額が 1,021,870,023 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
令和3	1,018,700,000	1,645,683,768	18,301,604,721	16,686,528,837	1,615,075,884
令和4	825,700,000	1,615,075,884	17,512,228,837	15,953,881,334	1,558,347,503
令和5	946,900,000	1,558,347,527	16,900,781,310	15,373,596,594	1,527,184,716
令和6	720,800,000	1,527,184,716	16,094,396,594	14,642,819,769	1,451,576,825
令和7	1,308,300,000	1,451,576,825	15,951,119,769	14,588,454,043	1,362,665,726

(3) 資本

資本総額は31,800,315,770円で、前年度に比べ267,649,998円(0.8%)増加している。これは、剰余金が12,363,087円減少したものの、資本金が280,013,085円増加したためである。

資本金の増加は、出資金が一般会計出資金の受入れにより162,515,612円、組入資本金が前年度未処分利益剰余金からの組入れにより117,497,473円それぞれ増加したためである。

剰余金の減少は、資本剰余金が461,025円増加したものの、利益剰余金が12,824,112円減少したためである。

このうち資本剰余金の増加は、負担金・分担金の受入額99,618円、国庫補助金361,407円によるものであり、利益剰余金の減少は、減債積立金が9,025,397円増加したものの、当年度未処分利益剰余金が21,849,509円減少したためである。

8 報告セグメントについて

セグメント情報の開示に伴うセグメントの区分は、周南市上下水道局会計規程第83条の規定により、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業とされ、この報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益、経常損益、セグメント資産、セグメント負債、他会計繰入金、減価償却費、支払利息、特別利益、特別損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額が開示されている。

報告セグメントごとの営業収益等は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合 計
令和7年度	営業収益	2,801,100,003	66,717,060	70,840,059	4,349,706	2,943,006,828
	営業費用	4,200,454,835	259,461,025	238,235,699	15,108,108	4,713,259,667
	営業損益	△1,399,354,832	△192,743,965	△167,395,640	△10,758,402	△1,770,252,839
	経常損益	105,349,486	50,750	5,016	1,273	105,406,525
	セグメント資産	63,582,951,932	3,395,872,961	3,351,772,595	252,717,454	70,583,314,942
	セグメント負債	34,094,204,932	2,313,640,822	2,235,941,267	139,212,151	38,782,999,172
	その他の項目					
	他会計繰入金	1,455,684,479	184,416,937	220,782,203	8,590,381	1,869,474,000
	減価償却費	2,437,292,463	137,811,890	127,357,462	9,962,583	2,712,424,398
	支払利息	178,684,063	11,106,955	15,822,933	478,032	206,091,983
	特別利益	169,669	12,629	0	0	182,298
	特別損失	845,794	63,379	5,016	1,273	915,462
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△157,454,932	△129,064,462	△102,864,753	△7,419,257	△396,803,404
令和6年度	営業収益	2,781,688,075	67,934,845	71,515,028	3,835,551	2,924,973,499
	営業費用	4,046,438,686	253,589,408	240,792,845	13,827,854	4,554,648,793
	営業損益	△1,264,750,611	△185,654,563	△169,277,817	△9,992,303	△1,629,675,294
	経常損益	151,287,575	△12,600	△98,732	0	151,176,243
	セグメント資産	63,302,231,936	3,525,019,931	3,444,317,461	260,392,451	70,531,961,779
	セグメント負債	33,938,772,745	2,492,038,616	2,419,664,975	148,819,671	38,999,296,007
	その他の項目					
	他会計繰入金	1,456,207,526	190,151,556	225,486,566	9,074,352	1,880,920,000
	減価償却費	2,358,791,794	138,498,260	126,558,169	9,707,793	2,633,556,016
	支払利息	188,579,681	13,430,660	18,333,157	590,069	220,933,567
	特別利益	221,670	12,600	98,732	0	333,002
	特別損失	69,945	0	0	0	69,945
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△976,963,408	△128,547,614	△102,910,683	△4,143,589	△1,212,565,294
対前年度増減額	営業収益	19,411,928	△1,217,785	△674,969	514,155	18,033,329
	営業費用	154,016,149	5,871,617	△2,557,146	1,280,254	158,610,874
	営業損益	△134,604,221	△7,089,402	1,882,177	△766,099	△140,577,545
	経常損益	△45,938,089	63,350	103,748	1,273	△45,769,718
	セグメント資産	280,719,996	△129,146,970	△92,544,866	△7,674,997	51,353,163
	セグメント負債	155,432,187	△178,397,794	△183,723,708	△9,607,520	△216,296,835
	その他の項目					
	他会計繰入金	△523,047	△5,734,619	△4,704,363	△483,971	△11,446,000
	減価償却費	78,500,669	△686,370	799,293	254,790	78,868,382
	支払利息	△9,895,618	△2,323,705	△2,510,224	△112,037	△14,841,584
	特別利益	△52,001	29	△98,732	0	△150,704
	特別損失	775,849	63,379	5,016	1,273	845,517
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	819,508,476	△516,848	45,930	△3,275,668	815,761,890

9 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率があり、この率が100%に近いほど施設を有効に使用しているとされる。

施設利用率は58.5%（前年度60.9%）で、前年度を下回っている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は102.1%（前年度103.2%）、営業収支比率は62.4%（前年度64.2%）、経常収支比率は102.1%（前年度103.1%）となっており、いずれも前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は168.2%（前年度140.9%）、当座比率は155.8%（前年度140.9%）で、前年度と比べると流動比率、当座比率ともに上回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、流動比率、当座比率とも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は75.4%（前年度75.2%）、固定資産対長期資本比率は97.7%（前年度98.5%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので100%以下が望ましいとされており、その範囲内となっている。

10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,605,340,364円で、前年度に比べ182,826,662円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,475,303,552円で、前年度に比べ284,098,135円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは9,089,937円で、前年度に比べ842,943,283円増加している。

以上の 3 活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は 139, 126, 749 円の増加となり、資金期末残高は 3, 267, 753, 564 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)			
区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 605, 340, 364	1, 788, 167, 026	△182, 826, 662
当年度純利益（△は純損失）	104, 673, 361	151, 439, 300	△46, 765, 939
減価償却費	2, 712, 424, 398	2, 633, 556, 016	78, 868, 382
引当金の増減額（△は減少）	117, 802, 404	△36, 125, 118	153, 927, 522
長期前受金戻入額	△1, 046, 940, 599	△1, 044, 397, 477	△2, 543, 122
受取利息及び受取配当金	△6, 713, 547	△2, 399, 525	△4, 314, 022
支払利息	206, 091, 983	220, 933, 567	△14, 841, 584
固定資産除却費	19, 438, 038	51, 877, 845	△32, 439, 807
未収金の増減額（△は増加）	△20, 105, 517	3, 446, 223	△23, 551, 740
未払金の増減額（△は減少）	4, 879, 508	9, 763, 404	△4, 883, 896
前払金の増減額（△は増加）	△286, 840, 000	18, 600, 000	△305, 440, 000
その他流動負債の増減額（△は減少）	8, 771	6, 833	1, 938
小計	1, 804, 718, 800	2, 006, 701, 068	△201, 982, 268
利息及び配当額の受取額	6, 713, 547	2, 399, 525	4, 314, 022
利息の支払額	△206, 091, 983	△220, 933, 567	14, 841, 584
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 475, 303, 552	△1, 759, 401, 687	284, 098, 135
有形固定資産の取得による支出	△2, 308, 644, 829	△2, 167, 582, 942	△141, 061, 887
無形固定資産の取得による支出	△30, 718, 910	△18, 333, 273	△12, 385, 637
国庫補助金等による収入	848, 576, 983	304, 637, 182	543, 939, 801
受益者負担金等による収入	5, 334, 354	5, 579, 122	△244, 768
一般会計からの出資による収入	10, 148, 850	116, 298, 224	△106, 149, 374
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	9, 089, 937	△833, 853, 346	842, 943, 283
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 308, 300, 000	720, 800, 000	587, 500, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1, 451, 576, 825	△1, 719, 472, 763	267, 895, 938
一般会計からの出資による収入	152, 366, 762	164, 819, 417	△12, 452, 655
資金増加額（又は減少額）	139, 126, 749	△805, 088, 007	944, 214, 756
資金期首残高	3, 128, 626, 815	3, 933, 714, 822	△805, 088, 007
資金期末残高	3, 267, 753, 564	3, 128, 626, 815	139, 126, 749

11 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は1,985,176,445円で、前年度に比べ11,412,056円（△0.6%）減少している。

そのうち、収益的収入は1,822,660,833円で、前年度に比べ107,189,973円（6.2%）増加し、資本的収入は162,515,612円で、前年度に比べ△118,602,029円（△42.2%）減少している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和7年度決算額	令和6年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
収益的収入		1, 822, 660, 833	1, 715, 470, 860	107, 189, 973	6. 2
営業収益					
他会計負担金					
一般会計負担金		774, 023, 547	737, 943, 063	36, 080, 484	4. 9
雨水処理に要する経費		658, 321, 102	622, 274, 562	36, 046, 540	5. 8
し尿処理負担金		115, 702, 445	115, 668, 501	33, 944	0. 0
営業外収益					
他会計負担金					
一般会計負担金		939, 780, 686	876, 312, 917	63, 467, 769	7. 2
維持管理費分	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	16, 599, 860	15, 417, 470	1, 182, 390	7. 7
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	9, 247, 401	9, 656, 338	△408, 937	△4. 2
	不明水の処理に要する経費	30, 101, 845	30, 302, 392	△200, 547	△0. 7
	高度処理に要する経費(維持管理費分)	643, 094	653, 932	△10, 838	△1. 7
資本費分	高度処理に要する経費(資本費分)	440, 653	418, 881	21, 772	5. 2
	高資本対策に要する経費	53, 498, 000	55, 906, 000	△2, 408, 000	△4. 3
	分流式下水道等に要する経費	822, 015, 387	755, 111, 270	66, 904, 117	8. 9
	流域下水道の建設に要する経費	288, 940	249, 003	39, 937	16. 0
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費	4, 089, 506	5, 119, 631	△1, 030, 125	△20. 1
	児童手当に要する経費	2, 856, 000	3, 478, 000	△622, 000	△17. 9
他会計補助金					
一般会計補助金		108, 856, 600	101, 214, 880	7, 641, 720	7. 5
下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助		54, 974, 326	45, 429, 483	9, 544, 843	21. 0
集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助		53, 882, 274	55, 785, 397	△1, 903, 123	△3. 4
資本的収入		162, 515, 612	281, 117, 641	△118, 602, 029	△42. 2
出資金					
他会計出資金					
一般会計出資金		162, 515, 612	281, 117, 641	△118, 602, 029	△42. 2
建設改良に係る出資		3, 403, 642	89, 570, 813	△86, 167, 171	△96. 2
下水道事業の企業債償還元金に係る出資		43, 518, 674	52, 897, 256	△9, 378, 582	△17. 7
集落排水事業の企業債償還元金に係る出資		43, 710, 160	46, 423, 621	△2, 713, 461	△5. 8
雨水処理に要する経費		6, 913, 838	28, 379, 529	△21, 465, 691	△75. 6
分流式下水道等に要する経費		2, 867, 692	3, 020, 223	△152, 531	△5. 1
流域下水道の建設に要する経費		1, 989, 680	1, 882, 397	107, 283	5. 7
緊急下水道整備特定事業等に要する経費		58, 191, 926	57, 161, 802	1, 030, 124	1. 8
児童手当に要する経費		1, 920, 000	1, 782, 000	138, 000	7. 7
合 計		1, 985, 176, 445	1, 996, 588, 501	△11, 412, 056	△0. 6
合計の内訳	負担金	1, 713, 804, 233	1, 614, 255, 980	99, 548, 253	6. 2
	補助金	108, 856, 600	101, 214, 880	7, 641, 720	7. 5
	出資金	162, 515, 612	281, 117, 641	△118, 602, 029	△42. 2

12 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 176,305,116 円（課税売上に係る消費税額）－199,568,567 円（控除対象仕入税額）－111,352 円（貸倒れに係る税額）
= △23,374,803 円
- ② 地方消費税 = △6,592,082 円（税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、税率 10% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、軽減税率 8% 部分は消費税の 78 分の 22 相当）
- ③ 納付税額 = ①＋②
= △29,966,885 円

13 むすび

周南市下水道事業は、市民生活や生活環境の保全を支える重要なインフラ事業として、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の 4 事業で運営されている。

上下水道局においては、下水道機能を維持し、持続的かつ安定的なサービスを提供していくために、平成 28 年度に、徹底した効率化や経営健全化を図るための中長期的な視野に基づく計画として「周南市下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定された。経営戦略においては、老朽化する施設・設備の計画的な更新、雨水・浸水対策等の一層の推進、未整備地区における汚水処理施設の普及促進、さらなる経営の健全化の 4 つの基本方針を掲げ、戦略的に施策・事業の展開を図ることで、持続的な経営体制の確立に努められているところである。

当年度の主な業務実績を前年度と比較すると、処理区域面積は 2 ha 増加し 3,389 ha、普及率は 0.1 ポイント上昇し 93.0%、水洗化率は 0.1 ポイント上昇し 94.8%、年間有収水量は 125,983 m³ 減少し 12,608,494 m³、有収率は 0.3 ポイント上昇し 60.3% となっている。

経営成績をみると、総収益は 5,055,518,484 円で、下水道使用料等が減少したものの、営業収益及び営業外収益の他会計負担金などの増加により、前年度に比べ 99,151,773 円 (2.0%) 増加している。総費用は 4,950,845,123 円で、営業費用の資産減耗費などが減少したものの、営業費用の減価償却費や総係費などの増加により、前年度に比べ 145,917,712 円 (3.0%) 増加している。

その結果、当年度純利益は 104,673,361 円で、前年度に比べ 46,765,939 円 (△30.9%) 減少している。前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額 142,413,903 円 (減債積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は、247,087,264 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 579,693,150 円（57.7%）増加し 1,584,460,270 円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の 140.9%から 27.3 ポイント上昇し 168.2%となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 75.2%から 0.2 ポイント上昇し 75.4%となっている。なお、現金預金は 3,267,753,564 円で、前年度に比べ 139,126,749 円（4.4%）増加している。

施設整備については、污水管渠整備事業等により污水处理施設の普及促進が図られるとともに、浸水対策事業として中開作第 1 雨水幹線管渠築造（般雨 1 工区）工事を、また、処理場・ポンプ場整備事業として、徳山中央浄化センターの再構築事業や徳山東部浄化センター及び新南陽浄化センターの改築更新工事等をストックマネジメント計画に基づき実施されている。

一方で、污水处理費用の下水道使用料に対する経費回収率は、事業運営の基本となる有収水量 1 m³当たりの污水处理原価の 176.71 円に対して、使用料単価は 169.87 円となったことから、前年度に比べ 0.3 ポイント低下し 96.1%となり、平成 30 年度以降継続して 100%を下回り、污水处理に係る費用が下水道使用料で賄えない状況が常態化している。

また、施設の老朽化対策についても、有形固定資産の減価償却の進捗状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ 2.16 ポイント上昇し 42.22%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率も、1.24 ポイント上昇し 18.72%となったものの、管渠改善率は 0.03%と低い値で推移していることなど、類似団体の平均値と比べても施設の老朽化対策の重要性が一層顕在化している。

今後も、人口減少や節水機器の普及等によって下水道使用料が減少する中で、エネルギーや原材料費、人件費や流通コストの上昇などによる費用全体の増嵩が避けられない状況が続き、そうした状況下にあっても緊急度を増していく施設の老朽化への対応など、本市の下水道事業を取り巻く環境は、一層厳しさを増すものと考えられる。

こうしたことから、まずは将来の污水处理需要や費用対効果等を考慮した事業や施設規模等の最適化・平準化、民間活力の活用や新しい技術の導入等の積極的な推進による事業費やコストの縮減など、経営戦略において掲げた「さらなる経営の健全化」に資する具体的な施策の積極的な推進を図るとともに、多額の費用を要する污水处理施設の老朽化対策や雨水排除施設の整備、未整備地区における普及促進等の投資事業についても、長期的な視点で健全経営の維持と投資のバランスに配慮した計画的かつ効率的な進展を図っていくことが求められており、併せて、経費回収率等の経営指標の実態に着目し、「污水私費の原則」に基づいた適正な下水道使用料についての検討などの様々な取組を通じて、将来にわたって下水道サービスが持続的・安定的に提供できる健全な経営を維持し続けることが、これまで以上に重要となっている。

本市の下水道事業の将来展望を具現化する経営戦略は、令和8年度に計画の最終年度を迎えるところであるが、この10年間の様々な取組を十分に検証されることで、より実効性の高い次期戦略を策定されるとともに、その着実な実現を推し進められることで、引き続き、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上などを支える下水道事業の使命を果たし、公共の福祉の増進に寄与されることを望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比 較 損 益

科 目	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	4, 713, 259, 667	95. 2	4, 554, 648, 793	158, 610, 874
(1) 管渠費	232, 378, 994	4. 7	214, 510, 599	17, 868, 395
(2) ポンプ場費	111, 020, 582	2. 2	120, 048, 899	△9, 028, 317
(3) 流域下水道管理費	82, 094, 547	1. 7	100, 772, 011	△18, 677, 464
(4) 処理場費	1, 175, 772, 716	23. 7	1, 127, 600, 166	48, 172, 550
(5) 水洗化促進費	16, 888, 396	0. 3	17, 996, 333	△1, 107, 937
(6) 業務費	122, 177, 243	2. 5	113, 827, 635	8, 349, 608
(7) 総係費	240, 346, 390	4. 9	173, 857, 834	66, 488, 556
(8) 受託事業費	718, 363	0. 0	601, 455	116, 908
(9) 減価償却費	2, 712, 424, 398	54. 8	2, 633, 556, 016	78, 868, 382
(10) 資産減耗費	19, 438, 038	0. 4	51, 877, 845	△32, 439, 807
4 営業外費用	236, 669, 994	4. 8	250, 208, 673	△13, 538, 679
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	206, 091, 983	4. 2	220, 933, 567	△14, 841, 584
(2) 雑支出	30, 578, 011	0. 6	29, 275, 106	1, 302, 905
6 特別損失	915, 462	0. 0	69, 945	845, 517
(1) 過年度損益修正損	515, 462	0. 0	69, 945	445, 517
(2) その他特別損失	400, 000	0. 0	0	400, 000
小 計 (総 費 用)	4, 950, 845, 123	100. 0	4, 804, 927, 411	145, 917, 712
当 年 度 純 利 益	104, 673, 361	—	151, 439, 300	△46, 765, 939
合 計	5, 055, 518, 484	—	4, 956, 366, 711	99, 151, 773

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	2,943,006,828	58.2	2,924,973,499	18,033,329
(1) 下水道使用料	2,141,801,470	42.4	2,160,948,314	△19,146,844
(2) 他会計負担金	774,023,547	15.3	737,943,063	36,080,484
(3) 他市負担金	14,176,248	0.3	14,457,967	△281,719
(4) 受託事業収益	718,363	0.0	601,455	116,908
(5) その他営業収益	12,287,200	0.2	11,022,700	1,264,500
3 営業外収益	2,112,329,358	41.8	2,031,060,210	81,269,148
(1) 受取利息及び配当金	6,713,547	0.1	2,399,525	4,314,022
(2) 他会計負担金	939,780,686	18.6	876,312,917	63,467,769
(3) 他会計補助金	108,856,600	2.2	101,214,880	7,641,720
(4) 長期前受金戻入	1,046,940,599	20.7	1,044,397,477	2,543,122
(5) 雑収益	10,037,926	0.2	6,735,411	3,302,515
5 特別利益	182,298	0.0	333,002	△150,704
(1) その他特別利益	182,298	0.0	333,002	△150,704
小 計 (総収益)	5,055,518,484	100.0	4,956,366,711	99,151,773
合 計	5,055,518,484	—	4,956,366,711	99,151,773

別表 2 (税抜表示)

比 較 貸 借

科 目	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	70,583,314,942	100.0	70,531,961,779	51,353,163
1 固定資産	66,673,993,548	94.5	67,070,796,952	△396,803,404
(1) 有形固定資産	66,079,568,123	93.6	66,485,954,451	△406,386,328
イ 土地	9,467,007,156	13.4	9,460,634,996	6,372,160
ロ 建物	3,790,602,745	5.4	3,925,737,641	△135,134,896
ハ 構築物	42,467,490,749	60.2	43,945,251,749	△1,477,761,000
ニ 機械及び装置	7,739,917,900	11.0	7,214,622,974	525,294,926
ホ 工具器具及び備品	9,641,806	0.0	7,365,588	2,276,218
ヘ 建設仮勘定	2,604,907,767	3.7	1,932,341,503	672,566,264
(2) 無形固定資産	494,425,425	0.7	484,842,501	9,582,924
イ 施設利用権	494,380,785	0.7	484,753,221	9,627,564
ロ ソフトウェア	44,640	0.0	89,280	△44,640
(3) 投資その他の資産	100,000,000	0.1	100,000,000	0
イ 投資有価証券	100,000,000	0.1	100,000,000	0
2 流動資産	3,909,321,394	5.5	3,461,164,827	448,156,567
(1) 現金預金	3,267,753,564	4.6	3,128,626,815	139,126,749
(2) 未収金	364,626,241	0.5	344,465,614	20,160,627
貸倒引当金	△9,898,411	0.0	△11,927,602	2,029,191
(3) 前払金	286,840,000	0.4	0	286,840,000
資産合計	70,583,314,942	100.0	70,531,961,779	51,353,163

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
負債の部	38,782,999,172	54.9	38,999,296,007	△216,296,835
3 固定負債	15,070,451,395	21.4	15,007,940,210	62,511,185
(1) 企業債	14,588,454,043	20.7	14,642,819,769	△54,365,726
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,588,454,043	20.7	14,642,819,769	△54,365,726
(2) 引当金	481,997,352	0.7	365,120,441	116,876,911
イ 退職給付引当金	481,997,352	0.7	365,120,441	116,876,911
4 流動負債	2,324,861,124	3.3	2,456,397,707	△131,536,583
(1) 企業債	1,362,665,726	1.9	1,451,576,825	△88,911,099
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,362,665,726	1.9	1,451,576,825	△88,911,099
(2) 未払金	929,153,075	1.3	976,367,518	△47,214,443
(3) 引当金	33,008,212	0.0	28,428,024	4,580,188
イ 賞与引当金	33,008,212	0.0	28,428,024	4,580,188
(4) その他流動負債	34,111	0.0	25,340	8,771
5 繰延収益	21,387,686,653	30.3	21,534,958,090	△147,271,437
(1) 長期前受金	37,225,160,984	52.7	36,350,562,398	874,598,586
収益化累計額	△15,837,474,331	△22.4	△14,815,604,308	△1,021,870,023
資本の部	31,800,315,770	45.1	31,532,665,772	267,649,998
6 資本金	26,613,756,249	37.7	26,333,743,164	280,013,085
(1) 固有資本金	16,599,514,118	23.5	16,599,514,118	0
(2) 出資金（繰入資本金）	8,473,578,527	12.0	8,311,062,915	162,515,612
(3) 組入資本金	1,540,663,604	2.2	1,423,166,131	117,497,473
7 剰余金	5,186,559,521	7.3	5,198,922,608	△12,363,087
(1) 資本剰余金	4,788,032,957	6.8	4,787,571,932	461,025
イ 受贈財産評価額	896,683,455	1.3	896,683,455	0
ロ その他資本剰余金	3,891,349,502	5.5	3,890,888,477	461,025
(2) 利益剰余金	398,526,564	0.6	411,350,676	△12,824,112
イ 減債積立金	151,439,300	0.2	142,413,903	9,025,397
ロ 当年度未処分利益剰余金	247,087,264	0.4	268,936,773	△21,849,509
負債・資本合計	70,583,314,942	100.0	70,531,961,779	51,353,163

別表 3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
施設 分 析	施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}}$	$\frac{57,617}{98,540} \%$
	負 荷 率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}}$	$\frac{57,617}{79,081} \%$
	最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}}$	$\frac{79,081}{98,540} \%$
	固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産} \div 10,000}$	$\frac{22,168,336}{66,079,568,123 \div 10,000} \text{ m}^3/\text{万円}$
財 務 分 析	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{5,055,518,484}{4,950,845,123} \%$
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}}$	$\frac{2,942,288,465}{4,712,541,304} \%$
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{5,055,336,186}{4,949,929,661} \%$
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{3,909,321,394}{2,324,861,124} \%$
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{3,622,481,394}{2,324,861,124} \%$
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{53,188,002,423}{70,583,314,942} \%$
	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{66,673,993,548}{70,583,314,942} \%$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 資 産 長 期 適 合 率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{66,673,993,548}{68,258,453,818} \%$
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{66,673,993,548}{53,188,002,423} \%$
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{206,091,983}{15,951,119,769} \%$

(注) ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
・ 長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

令和7年度	令和6年度	増 減	説 明
58.5	60.9	△2.4	施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。 100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。 施設利用率は次の算式で表される。 (算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率
72.9	79.3	△6.4	
80.3	76.8	3.5	
3.4	3.5	△0.1	有形固定資産に対する年間総処理水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
102.1	103.2	△1.1	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
62.4	64.2	△1.8	営業費用（受託事業費用を除く。）が営業収益（受託事業収益を除く。）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
102.1	103.1	△1.0	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
168.2	140.9	27.3	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であるかをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
155.8	140.9	14.9	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
75.4	75.2	0.2	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
94.5	95.1	△0.6	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
97.7	98.5	△0.8	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
125.4	126.4	△1.0	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
1.3	1.4	△0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計 目 次

1	業務概要について	78
(1)	施設利用状況	78
(2)	建設改良事業状況	79
(3)	職員数及び業務能率	79
2	予算執行状況について	79
(1)	収益的収入	79
(2)	収益的支出	80
(3)	資本的収入	80
(4)	資本的支出	81
(5)	企業債及び一時借入金	81
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	82
(7)	他会計からの補助金	82
3	経営成績（損益計算書）について	83
(1)	医業収益	83
(2)	医業費用	83
(3)	医業損益（医業利益又は医業損失）	84
(4)	医業外収益	85
(5)	医業外費用	85
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	85
(7)	特別利益及び特別損失	85
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	85
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	85
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	85
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	86
4	剰余金計算書について	86
(1)	資本金	86
(2)	資本剰余金	86
(3)	利益剰余金	86
5	欠損金処理計算書について	86

6	財政状態（貸借対照表）について	87
(1)	資産	87
(2)	負債	88
(3)	資本	89
7	経営状況に関する分析について	89
(1)	事業分析	89
(2)	財務分析	90
8	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	90
9	一般会計からの収入金について	91
10	消費税及び地方消費税計算について	92
11	むすび	93

別 表

1	比較損益計算書	96
2	比較貸借対照表	98
3	経営分析比率算式表	100

1 業務概要について

周南市立新南陽市民病院（以下「新南陽市民病院」という。）は、周南西部地域の中核的医療施設として平成12年4月に開設し、「医療を通じて住民の健康と福祉の増進を図る」という自治体病院としての責務を果たすため、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、医療と福祉の一体的なサービスの提供に努められている。

(1) 施設利用状況

患者数等の推移は、次表のとおりである。

		(単位 人・日・％・ポイント)					
区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
内科	入院	21,004	20,280	22,609	25,637	23,030	△2,607
	外来	34,454	34,354	34,598	34,685	33,409	△1,276
外科	入院	3,477	2,763	3,358	3,468	3,542	74
	外来	3,850	3,459	3,662	3,753	3,222	△531
整形外科	入院	5,634	5,108	8,221	7,124	8,441	1,317
	外来	8,001	7,671	8,212	8,286	8,495	209
眼科	入院	88	75	59	87	38	△49
	外来	6,245	5,864	4,732	4,345	4,049	△296
泌尿器科	入院	685	844	862	1,162	1,064	△98
	外来	3,228	3,161	3,252	3,439	3,453	14
脳神経外科	入院	4,017	4,636	4,583	4,924	4,753	△171
	外来	4,481	4,713	4,855	4,728	4,790	62
合 計	入院	34,905	33,706	39,692	42,402	40,868	△1,534
	1日当たり	95.6	92.3	108.4	116.2	112.0	△4.2
	外来	60,259	59,222	59,311	59,236	57,418	△1,818
	1日当たり	249.0	243.7	244.1	243.8	237.3	△6.5
診療日数	入院	365	365	366	365	365	0
	外来	242	243	243	243	242	△1
病床利用率		63.8	61.6	72.3	77.4	74.6	△2.8
平均在院日数		15.7	16.7	14.7	13.7	13.4	△0.3
外来入院患者比率		172.6	175.7	149.4	139.7	140.5	0.8

(注) ・病床利用率＝延入院患者数÷延病床数(150床×入院診療日数)×100

・外来入院患者比率＝延外来患者数÷延入院患者数×100

当年度は、内科、外科、整形外科、眼科、泌尿器科及び脳神経外科の計6科で診療が行われている。

延入院患者数は前年度と比べ1,534人(△3.6%)減少し40,868人で、一日当たりの入院患者数は4.2人減少し112.0人となっている。延外来患者数は前年度と比べ1,818人(△3.1%)減少し57,418人で、一日当たりの外来患者数は6.5人減少し237.3人となっている。

また、病床数150床に対する病床利用率は前年度と比べ2.8ポイント低下して74.6%で、平均在院日数は0.3日減少し13.4日となっている。

(2) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は212,818,490円で、病院改良工事費2,860,000円及び資産購入費209,958,490円である。病院改良工事費は吸収式冷温水機改修設計業務委託で、資産購入費の主なものは、放射線部門システム137,500,000円、透析治療装置一式27,500,000円である。

(3) 職員数及び業務能率

市職員に加えて医療公社の職員を病院事業職員（損益勘定職員）とみなして計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
							増減	増減率
職 員 数		177	180	185	195	197	2	1.0
内 訳	病院事業職員数	2	2	2	3	2	△1	△33.3
	医療公社職員数	175	178	183	192	195	3	1.6
職員一人 当たり	延入院患者数	197.2	187.3	214.6	217.4	207.5	△9.9	△4.6
	延外来患者数	340.4	329.0	320.6	303.8	291.5	△12.3	△4.1
	医 業 収 益	13,687,892	13,354,878	15,034,648	15,009,539	14,228,341	△781,198	△5.2

(注) ・病院事業職員数は、会計年度任用職員を除いている。
・医療公社職員数は、医療公社職員兼務の市職員を除いている。
・医業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	3,978,250,000	3,037,085,033	76.3	△941,164,967
医業収益	3,798,913,000	2,810,770,979	74.0	△988,142,021
医業外収益	179,336,000	226,314,054	126.2	46,978,054
特別利益	1,000	0	0.0	△1,000

収益的収入は、予算額 3,978,250,000 円に対し決算額は 3,037,085,033 円で、予算額に対する決算額の割合は 76.3%となり、予算額に比べ 941,164,967 円減少している。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
病院事業費用	3,978,250,000	3,432,173,961	86.3	0	546,076,039
医業費用	3,924,222,227	3,387,585,087	86.3	0	536,637,140
医業外費用	44,023,990	39,446,790	89.6	0	4,577,200
特別損失	3,783	5,142,084	135,926.1	0	△5,138,301
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

収益的支出は、予算額 3,978,250,000 円に対し決算額は 3,432,173,961 円で、執行率は 86.3%となり、546,076,039 円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の医療公社への交付金（新南陽市民病院指定管理料）533,982,253 円である。

なお、医業費用の資産減耗費のうち 21,128,205 円及び特別損失の過年度損益修正損 5,138,301 円は、現金の支出を伴わない経費であることから、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の規定により、予算を超過して計上されている。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	485,515,000	436,659,000	89.9	△48,856,000
企業債	261,100,000	206,800,000	79.2	△54,300,000
出資金	224,415,000	224,414,000	100.0	△1,000
補助金	0	5,445,000	0.0	5,445,000

資本的収入は、予算額 485,515,000 円に対し決算額は 436,659,000 円で、予算額に対する決算額の割合は 89.9%となり、予算額に比べ 48,856,000 円減少している。

企業債 206,800,000 円の内訳は、放射線部門システム、透析治療装置一式などの医療機器整備 204,000,000 円と病院建設改良工事の 2,800,000 円である。

出資金 224,414,000 円は、企業債償還元金 355,705,977 円のうち平成 14 年度借入分までの 3 分の 2 の額及び平成 15 年度以降借入分の 2 分の 1 の額を一般会計から繰り入れたものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	667,432,000	568,524,467	85.2	0	98,907,533
建設改良費	261,726,000	212,818,490	81.3	0	48,907,510
企業債償還金	355,706,000	355,705,977	100.0	0	23
予備費	50,000,000	0	0.0	0	50,000,000

資本的支出は、予算額667,432,000円に対し決算額は568,524,467円で、執行率は85.2%となり、98,907,533円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額の主なものは、建設改良費の資産購入費48,405,510円である。

建設改良費212,818,490円の概要は、「1(2) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額131,865,467円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額568,378円、過年度分損益勘定留保資金131,297,089円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、現年度分206,800,000円である。予算限度額261,100,000円に対する執行率は79.2%となっている。

企業債の借入先は、政府資金で年利1.5%の2件である。

一時借入金については、借入限度額は100,000,000円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の 起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分 執行額	執行額 合 計	対前年度 増減額
建設改良費に充てる ため	261,100,000	206,800,000	79.2	0	206,800,000	△449,800,000
病院建設改良工事	261,100,000	2,800,000	—	0	2,800,000	△121,600,000
医療機器整備		204,000,000	—	0	204,000,000	△328,200,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	30,157,000	20,713,426	68.7

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
医師確保対策に要する経費補助金	2,672,000	2,672,000	2,783,000	△111,000
研究研修に関する経費補助金	4,131,000	4,131,000	5,189,000	△1,058,000
医療機関等物価高騰対策支援事業補助金	14,360,000	14,360,000	0	14,360,000
合 計	21,163,000	21,163,000	7,972,000	13,191,000

3 経営成績（損益計算書）について

（別表 1 「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分		令和7年度決算額	令和6年度決算額	対前年度増減額
総収益		3,029,006,395	3,116,438,365	△87,431,970
	医業収益 (A)	2,802,983,241	2,926,860,087	△123,876,846
	医業外収益 (B)	226,023,154	183,587,440	42,435,714
	特別利益 (C)	0	5,990,838	△5,990,838
総費用		3,424,663,701	3,478,175,029	△53,511,328
	医業費用 (D)	3,387,304,986	3,442,315,808	△55,010,822
	医業外費用 (E)	32,216,631	32,250,077	△33,446
	特別損失 (F)	5,142,084	3,609,144	1,532,940
医業損益（医業利益又は医業損失） （A－D）		△584,321,745	△515,455,721	△68,866,024
経常損益（経常利益又は経常損失） （G＋B－E）		△390,515,222	△364,118,358	△26,396,864
当年度純損益（純利益又は純損失） （H＋C－F）		△395,657,306	△361,736,664	△33,920,642
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		△2,173,066,835	△1,811,330,171	△361,736,664
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		0	0	0
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （I＋J＋K）		△2,568,724,141	△2,173,066,835	△395,657,306

(1) 医業収益

医業収益は 2,802,983,241 円で、その内訳は、入院収益 1,820,878,619 円、外来収益 851,709,770 円及びその他医業収益 130,394,852 円である。

その他医業収益の主なものは、救急医療の確保に係る一般会計負担金 62,213,000 円、医療相談収益 33,362,395 円及び室料差額収益 17,858,000 円である。

(2) 医業費用

医業費用は 3,387,304,986 円で、その主なものは、医療公社への交付金 3,099,494,747 円及び器械備品減価償却費 138,954,718 円である。

医療公社への交付金は前年度に比べ 143,307,366 円（△4.4%）減少している。これは、臨時雇賃金が 36,905,677 円増加したものの、材料費が 146,531,070 円、委託費が 33,443,045 円それぞれ減少したことが主な要因である。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度 増減額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
人 件 費	給料手当	1, 221, 272, 952	38. 7	1, 190, 174, 806	36. 2	31, 098, 146
	臨時雇賃金	192, 766, 609	6. 1	155, 860, 932	4. 7	36, 905, 677
	退職給付	36, 078, 697	1. 1	58, 857, 865	1. 8	△22, 779, 168
	福利厚生費	212, 642, 424	6. 7	200, 593, 066	6. 1	12, 049, 358
	小 計	1, 662, 760, 682	52. 6	1, 605, 486, 669	48. 8	57, 274, 013
旅費交通費		63, 870	0. 0	125, 340	0. 0	△61, 470
通信運搬費		6, 245, 868	0. 2	5, 989, 684	0. 2	256, 184
消耗什器備品費		5, 809, 872	0. 2	3, 166, 204	0. 1	2, 643, 668
消耗品費		22, 611, 300	0. 7	22, 754, 152	0. 7	△142, 852
修繕費		29, 914, 731	0. 9	28, 803, 933	0. 9	1, 110, 798
印刷製本費		2, 619, 822	0. 1	1, 616, 653	0. 0	1, 003, 169
材料費		654, 815, 402	20. 7	801, 346, 472	24. 4	△146, 531, 070
被服費		702, 977	0. 0	170, 489	0. 0	532, 488
燃料費		32, 294	0. 0	29, 774	0. 0	2, 520
光熱水料費		96, 454, 872	3. 1	102, 252, 542	3. 1	△5, 797, 670
賃借料		45, 630, 838	1. 4	49, 642, 750	1. 5	△4, 011, 912
保険料		2, 824, 930	0. 1	2, 656, 280	0. 1	168, 650
租税公課		3, 046, 160	0. 1	3, 238, 300	0. 1	△192, 140
負担金		3, 481, 637	0. 1	3, 240, 807	0. 1	240, 830
研究研修費		4, 394, 703	0. 1	4, 848, 948	0. 1	△454, 245
委託費		608, 085, 470	19. 2	641, 528, 515	19. 5	△33, 443, 045
図書費		2, 544, 786	0. 1	2, 972, 350	0. 1	△427, 564
雑支出		7, 522, 112	0. 2	7, 405, 228	0. 2	116, 884
什器備品購入支出		0	0. 0	1, 914, 000	0. 1	△1, 914, 000
敷金支出		0	0. 0	202, 000	0. 0	△202, 000
計		3, 159, 562, 326	100. 0	3, 289, 391, 090	100. 0	△129, 828, 764
医療公社独自財源 による調整額		△60, 067, 579	—	△46, 588, 977	—	△13, 478, 602
合 計		3, 099, 494, 747	—	3, 242, 802, 113	—	△143, 307, 366

病院事業に係る当年度末の職種別の職員数は、診療職員 12 人、看護職員 107 人、医療技術職員 48 人、事務職員 20 人及び業務職員（看護補助）10 人の計 197 人であるが、このうち、事務職員の 2 人は市職員であるため、これを除く医療公社の職員は 195 人で、前年度に比べ 3 人増加している。

(3) 医業損益（医業利益又は医業損失）

医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は、584, 321, 745 円である。

(4) 医業外収益

医業外収益は 226,023,154 円で、その主なものは、他会計負担金 143,492,000 円、国庫補助金 44,250,000 円である。

国庫補助金の内訳は、医療機関等に対する賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院物価支援事業）31,650,000 円、医療機関等に対する賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院賃上げ支援事業）12,600,000 円である。

県補助金の内訳は、病院群輪番制病院運営事業費補助金 4,862,400 円、新人看護職員研修事業費補助金 530,000 円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

(5) 医業外費用

医業外費用は 32,216,631 円で、その内訳は、企業債利息 31,943,600 円及びその他雑損失 273,031 円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

医業損失に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常損失は、390,515,222 円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は、なかった。

特別損失は 5,142,084 円で、その内訳は、過年度損益修正損 5,139,301 円及びその他特別損失 2,783 円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損失から特別損失を差し引いた当年度純損失は、395,657,306 円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は、2,173,066,835 円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は、なかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、2,568,724,141 円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は5,652,708,589 円で、一般会計出資金の受入額224,414,000 円を加えた当年度末の資本金残高は、5,877,122,589 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は26,566,746 円で、当年度の発生高495,000 円を加えた当年度末の資本剰余金残高は27,061,746 円となっている。

その内訳は次表のとおりである。

(単位 円)				
科 目	令和7年度末	令和6年度末	増減額	増 減 額 の 内 訳
受贈財産評価額	22,838,700	22,838,700	0	—
国庫補助金	2,672,046	2,672,046	0	—
県補助金	597,000	102,000	495,000	医療施設等設備整備費県補助金
その他資本剰余金	954,000	954,000	0	—
合 計	27,061,746	26,566,746	495,000	処 分 額 0 発 生 高 495,000

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金2,173,066,835 円に当年度純損失395,657,306 円を加えた当年度未処理欠損金は、2,568,724,141 円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金2,568,724,141 円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	5,660,894,852	6,433,840,538	△772,945,686
1 固定資産	4,343,871,642	4,394,454,719	△50,583,077
（1）有形固定資産	4,191,507,424	4,250,046,746	△58,539,322
（2）無形固定資産	1,600,200	1,600,200	0
（3）投資その他の資産	150,764,018	142,807,773	7,956,245
2 流動資産	1,317,023,210	2,039,385,819	△722,362,609
（1）現金預金	815,242,206	1,493,559,934	△678,317,728
（2）未収金	478,320,851	517,074,998	△38,754,147
貸倒引当金	△1,539,847	△1,249,113	△290,734
（3）短期貸付金	25,000,000	30,000,000	△5,000,000
資産合計	5,660,894,852	6,433,840,538	△772,945,686
負債の部	2,325,434,658	2,927,632,038	△602,197,380
3 固定負債	1,617,889,020	1,909,742,140	△291,853,120
（1）企業債	1,617,889,020	1,909,742,140	△291,853,120
4 流動負債	673,334,821	982,818,188	△309,483,367
（1）企業債	498,653,120	355,705,977	142,947,143
（2）未払金	172,803,033	624,692,834	△451,889,801
（3）引当金	1,878,668	2,419,377	△540,709
5 繰延収益	34,210,817	35,071,710	△860,893
（1）長期前受金	69,669,058	64,746,558	4,922,500
収益化累計額	△35,458,241	△29,674,848	△5,783,393
資本の部	3,335,460,194	3,506,208,500	△170,748,306
6 資本金	5,877,122,589	5,652,708,589	224,414,000
（1）固有資本金	405,179,589	405,179,589	0
（2）出資金	5,471,943,000	5,247,529,000	224,414,000
7 剰余金	△2,541,662,395	△2,146,500,089	△395,162,306
（1）資本剰余金	27,061,746	26,566,746	495,000
（2）利益剰余金	△2,568,724,141	△2,173,066,835	△395,657,306
負債・資本合計	5,660,894,852	6,433,840,538	△772,945,686

（1）資産

資産総額は5,660,894,852円で、前年度に比べ772,945,686円（△12.0％）減少している。これは、固定資産が50,583,077円、流動資産が722,362,609円それぞれ減少したためである。

固定資産の減少は、有形固定資産の取得により193,485,900円増加したものの、有形固定資産の減価償却により219,170,017円、有形固定資産の除却により32,855,205円がそれぞれ減少したためである。

流動資産の減少は、現金預金が678,317,728円、貸倒引当金を控除した未収金が39,044,881円、短期貸付金が5,000,000円それぞれ減少したためである。

なお、流動資産の未収金 478,320,851 円の主なものは、令和 8 年 2～3 月分の国民健康保険及び社会保険診療報酬等の医業未収金 472,926,504 円である。

また、流動資産の貸倒引当金 1,539,847 円は、前年度末の引当金 1,249,113 円から当年度不納欠損額相当額 11,360 円を取り崩し、債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額 302,094 円を計上したものである。

(2) 負債

負債総額は 2,325,434,658 円で、前年度に比べ 602,197,380 円（△20.6%）減少している。これは、固定負債が 291,853,120 円、流動負債が 309,483,367 円、繰延収益が 860,893 円それぞれ減少したためである。

固定負債の減少は、新たな企業債 206,800,000 円の発行があったものの、企業債の翌年度元金償還分 498,653,120 円が流動負債に組み替えとなったためである。

なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金の計上はされていない。

流動負債の減少は、企業債が 142,947,143 円増加したものの、未払金が 451,889,801 円、引当金が 540,709 円それぞれ減少したためである。

なお、流動負債の未払金 172,803,033 円の主なものはその他未払金で、器械備品の購入費 137,500,000 円である。

また、流動負債の引当金 1,878,668 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 2,419,377 円を全額取り崩し、1,878,668 円を計上したものである。

繰延収益の減少は、長期前受金が 4,922,500 円増加したものの、控除する収益化累計額が 5,783,393 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
令和3	82,900,000	328,774,246	2,437,026,307	2,098,877,117	338,149,190
令和4	126,700,000	338,149,190	2,225,577,117	1,885,096,565	340,480,552
令和5	71,200,000	340,480,552	1,956,296,565	1,608,848,117	347,448,448
令和6	656,600,000	347,448,448	2,265,448,117	1,909,742,140	355,705,977
令和7	206,800,000	355,705,977	2,116,542,140	1,617,889,020	498,653,120

(3) 資本

資本総額は 3,335,460,194 円で、前年度に比べ 170,748,306 円（△4.9%）減少している。これは、資本金が 224,414,000 円増加したものの、剰余金が 395,162,306 円減少したためである。

資本金の増加は、一般会計出資金の受入れにより出資金が 224,414,000 円増加したためであり、剰余金の減少は、県補助金の受入れにより資本剰余金が 495,000 円増加したものの、当年度純損失により利益剰余金が 395,657,306 円減少したためである。

7 経営状況に関する分析について

（別表 3「経営分析比率算式表」参照）

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

入院収益及び外来収益の増減額を、患者数と患者一人当たりの診療収益から分析すると、次表のとおりである。

		(単位 円・人)	
区 分		入 院	外 来
令和7年度	診療収益 ①	1,820,878,619	851,709,770
	延患者数 ②	40,868	57,418
	一人当たりの診療収益 ①÷②=③	44,555	14,833
令和6年度	診療収益 ④	1,852,281,697	945,239,027
	延患者数 ⑤	42,402	59,236
	一人当たりの診療収益 ④÷⑤=⑥	43,684	15,957
対前年度	診療収益増減 ①-④=⑦	△31,403,078	△93,529,257
	延患者数増減 ②-⑤=⑧	△1,534	△1,818
	一人当たりの診療収益増減 ③-⑥=⑨	871	△1,124
診療収益増減 ⑦の内訳	患者数の増減によるもの ⑦×⑧=⑩	△67,010,993	△29,010,138
	一人当たりの診療収益の差額によるもの ⑧×⑨=⑪	35,607,915	△64,519,119
	入院 + 外来	△124,932,335	

（注）・⑩及び⑪は、患者一人当たりの診療収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数は 1,534 人、延外来患者数は 1,818 人それぞれ減少している。入院患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ 871 円（2.0%）増加し 44,555 円で、外来患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ 1,124 円（△7.0%）減少し 14,833 円となっている。

医業収益の減少は、入院患者一人当たりの診療収益が増加したものの、延入院患者数、延外来患者数及び外来患者一人当たりの診療収益がそれぞれ減少したことが主な要因となっている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、医業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は88.4%（前年度89.6%）、医業収支比率は82.7%（前年度85.0%）、経常収支比率は88.6%（前年度89.5%）で、いずれも前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は195.6%（前年度207.5%）、当座比率は191.9%（前年度204.5%）と前年度を下回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は59.5%（前年度55.0%）、固定資産対長期資本比率は87.1%（前年度80.6%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、企業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので100%以下が望ましいとされているが、その範囲内となっている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△198,969,549円で、前年度に比べ155,407,547円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△554,856,202円で、前年度に比べ432,779,352円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは75,508,023円で、前年度に比べ453,020,529円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は678,317,728円の減少となり、資金期末残高は815,242,206円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)			
区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,969,549	△ 354,377,096	155,407,547
当年度純利益 (△は純損失)	△ 395,657,306	△ 361,736,664	△ 33,920,642
減価償却費	219,170,017	132,226,169	86,943,848
引当金の増減額 (△は減少)	△ 249,975	856,363	△ 1,106,338
長期前払消費税償却	10,807,967	△ 52,501,535	63,309,502
長期前受金戻入額	△ 5,810,893	△ 5,905,125	94,232
受取利息及び受取配当金	△ 3,004,773	△ 752,662	△ 2,252,111
支払利息	31,943,600	30,990,347	953,253
固定資産除却費	32,855,205	17,656,947	15,198,258
未収金の増減額 (△は増加)	38,754,147	△ 34,682,989	73,437,136
未払金の増減額 (△は減少)	△ 98,838,711	△ 50,253,142	△ 48,585,569
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	△ 37,120	37,120
小計	△ 170,030,722	△ 324,139,411	154,108,689
利息及び配当額の受取額	3,004,773	752,662	2,252,111
利息の支払額	△ 31,943,600	△ 30,990,347	△ 953,253
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 554,856,202	△ 122,076,850	△ 432,779,352
有形固定資産の取得による支出	△ 546,536,990	△ 102,076,850	△ 444,460,140
貸付による支出	△ 39,000,000	△ 45,000,000	6,000,000
貸付金の回収による収入	44,000,000	25,000,000	19,000,000
長期前払消費税計上額	△ 18,764,212	0	△ 18,764,212
補助金等による収入	5,445,000	0	5,445,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	75,508,023	528,528,552	△ 453,020,529
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	206,800,000	656,600,000	△ 449,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 355,705,977	△ 347,448,448	△ 8,257,529
一般会計からの出資による収入	224,414,000	219,377,000	5,037,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 678,317,728	52,074,606	△ 730,392,334
資金期首残高	1,493,559,934	1,441,485,328	52,074,606
資金期末残高	815,242,206	1,493,559,934	△ 678,317,728

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金 (負担金、補助金及び出資金) の総額は 451,282,000 円で、前年度に比べ 1,338,000 円 (0.3%) 増加している。

そのうち、収益的収入は 226,868,000 円で、前年度に比べ 3,699,000 円 (△1.6%) 減少している。

また、資本的収入は 224,414,000 円で、前年度に比べ 5,037,000 円 (2.3%) 増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	226,868,000	230,567,000	△3,699,000	△1.6
医業収益				
その他医業収益				
一般会計負担金	62,213,000	62,037,000	176,000	0.3
救急医療負担金（救急医療に要する経費の不採算額）	62,213,000	62,037,000	176,000	0.3
医業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	21,163,000	7,972,000	13,191,000	165.5
研究研修費補助金（医療職員の研修に要する経費）	4,131,000	5,189,000	△1,058,000	△20.4
医師確保対策経費補助金（外部からの派遣医師の通勤経費）	2,672,000	2,783,000	△111,000	△4.0
物価高騰対策支援事業	14,360,000	0	14,360,000	皆増
他会計負担金				
一般会計負担金	143,492,000	160,558,000	△17,066,000	△10.6
企業債償還利息負担金	20,112,000	20,544,000	△432,000	△2.1
高度医療負担金（重症室運営に要する経費の不採算額）	88,891,000	96,338,000	△7,447,000	△7.7
リハビリテーション医療負担金（不採算額）	34,489,000	43,676,000	△9,187,000	△21.0
資本的収入	224,414,000	219,377,000	5,037,000	2.3
出資金				
他会計出資金				
一般会計出資金	224,414,000	219,377,000	5,037,000	2.3
企業債償還元金出資金	224,414,000	219,377,000	5,037,000	2.3
合 計	451,282,000	449,944,000	1,338,000	0.3
合計の内訳				
負担金	205,705,000	222,595,000	△16,890,000	△7.6
補助金	21,163,000	7,972,000	13,191,000	165.5
出資金	224,414,000	219,377,000	5,037,000	2.3

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算は、次のとおりである。

$$\textcircled{1} \text{ 消費税} = 6,301,776 \text{ 円 (課税売上に係る消費税額)} - 449,982 \text{ 円 (控除対象仕入税額)}$$

$$= 5,851,700 \text{ 円 (100 円未満端数切捨)}$$

$$\textcircled{2} \text{ 地方消費税} = 1,650,500 \text{ 円 (消費税の 78 分の 22 相当、100 円未満端数切捨)}$$

$$\textcircled{3} \text{ 納付税額} = \textcircled{1} + \textcircled{2}$$

$$= 7,502,200 \text{ 円}$$

11 むすび

新南陽市民病院は、平成 12 年 4 月の開設以来、周南西部地域や中山間地域の医療を担う自治体病院として、併設する介護老人保健施設と連携し、医療、保健、福祉の一体的なサービスの提供に努められている。

平成 18 年度からは、経営の効率化を図るために指定管理者制度を導入し、医療公社が施設の管理運営を行われているが、開設以来、平成 17 年度を除いて赤字決算が続いていたため、平成 20 年度に「周南市立新南陽市民病院改革プラン」を、平成 24 年度には「周南市立新南陽市民病院中期経営プラン」を、そして、平成 28 年度には、「周南市立新南陽市民病院新改革プラン」（以下「新改革プラン」という。）を策定され、病院機能の見直しや病院事業の改革に総合的に取り組まれてきた。また、令和 2 年度には、新改革プランの計画期間満了に伴う新たな運営指針として、「周南市立新南陽市民病院新改革プラン(第 2 期)」を、そして、令和 6 年 3 月には、総務省の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」の要請に応え、公立病院として、明確化・最適化した役割や機能を発揮し続けることが可能となるよう、「周南市立新南陽市民病院経営強化プラン（以下「経営強化プラン」という。）」をそれぞれ策定され、経営強化の取組を推進されているところである。

当年度の主な業務実績を前年度と比較すると、延入院患者数は 1,534 人減少し 40,868 人、1 日当たりの入院患者数は 4.2 人減少し 112.0 人、病床利用率は 2.8 ポイント低下し 74.6%となっている。また、延外来患者数は 1,818 人減少し 57,418 人で、1 日当たりの外来患者数は 6.5 人減少し 237.3 人となっている。

経営成績をみると、総収益は 3,029,006,395 円で、医業収益の外来収益や入院収益の減少等により、前年度に比べ 87,431,970 円（△2.8%）減少している。総費用は 3,424,663,701 円で、前年度に比べ 53,511,328 円（△1.5%）減少している。その結果、当年度純損失は、395,657,306 円となり、前年度繰越欠損金 2,173,066,835 円を加えた当年度未処理欠損金は、2,568,724,141 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 412,879,242 円（△39.1%）減少し 643,688,389 円となっており、同様に、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ 11.9 ポイント低下し 195.6%となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ 4.5 ポイント上昇し 59.5%となったものの、現金預金は、前年度に比べ 678,317,728 円（△45.4%）減少し 815,242,206 円となっている。

経営の実態や将来見通しを説明する経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べ 0.9 ポイント低下し 88.6%、自治体からの繰入金等を控除して経営の収益性を示す修正医業収支比率は、前年度に比べ 2.3 ポイント低下し 80.9%となっている。

また、これらの当年度実績値を経営強化プランの経営指標に係る数値目標と対比してみると、目標値に達したものは1項目のみであり、その他の11項目については、経営強化プランの2年度目の取組実績でありながらも目標未達成の状況となっている。

新南陽市民病院においては、今日までも、刻々と変化する情勢に対して、地域医療を担う自治体病院としての責務の履行に病院全体で真摯に取り組まれるとともに、地域包括ケア病床の増床、急性期入院医療包括支払い制度であるDPCの導入など、経営の健全化に向けて不断の努力を積み重ねてこられたところである。

しかしながら、現在、全国の自治体病院の9割以上が赤字であり、その多くが、新型コロナウイルス感染症患者等の受け入れに関する補助金が受けられなくなった令和5年度の決算以降、急速に経営が悪化しているものと見受けられるが、新南陽市民病院においては、こうした状況に加えて、常勤医師の不足、入院及び外来患者数の減少、医業収益の減少と人件費や物価高騰等の影響などにより、コロナ禍前と比しても一層厳しい経営環境となっている。

こうした要因により、当年度は、医業費用の減少以上に医業収益が大きく減少し、当年度純損失は開院以来最大となっており、多額の繰越欠損金に加えて正味運転資本の大幅な減少など、その経営状態は極めて厳しいものとなっている。

今後も、人口減少や医療の高度化・専門化等による医療需要の変化、地域医療の機能分化の動き、生活習慣病や新興感染症等の疾病構造の変化、物価高騰の継続など、病院経営を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予想され、また、開設から26年が経過し、施設の老朽化・狭隘化等の課題が顕在化してきており、さらに、機能強化や業務効率化等に向けた施設整備の必要性の高まりなどから、令和7年3月に「周南市立新南陽市民病院増改築基本構想及び基本計画」が策定されたところであるが、本計画の具現化のためには、さらなる経営改善の取組が不可欠であり、まさに地域医療を担い続けるための公立病院改革の推進が求められている現状となっている。

こうした状況下にあって、今後の事業経営においては、経営強化プランで示された様々な取組について、現状との対比等を通じて改めて検証され、早急に、そして効果的に具現化されることで、厳しい経営環境にあってもその健全化を強力に推し進め、質の高い効率的で持続可能な医療サービスを安定して提供できる中核的な公立医療機関としての役割を持続して担っていかれるよう望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比 較 損 益

科 目	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 医業費用	3,387,304,986	98.9	3,442,315,808	△55,010,822
(1) 給与費	20,708,854	0.6	27,293,198	△6,584,344
(2) 経費	3,103,762,943	90.6	3,257,066,518	△153,303,575
(3) 減価償却費	219,170,017	6.4	132,226,169	86,943,848
(4) 資産減耗費	32,855,205	1.0	17,656,947	15,198,258
(5) 長期前払消費税償却	10,807,967	0.3	8,072,976	2,734,991
4 医業外費用	32,216,631	0.9	32,250,077	△33,446
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	31,943,600	0.9	30,990,347	953,253
(2) 雑損失	273,031	0.0	1,259,730	△986,699
5 特別損失	5,142,084	0.2	3,609,144	1,532,940
(1) 過年度損益修正損	5,139,301	0.2	3,594,925	1,544,376
(2) その他特別損失	2,783	0.0	14,219	△11,436
小 計 (総 費 用)	3,424,663,701	100.0	3,478,175,029	△53,511,328
当 年 度 純 利 益	0	—	0	0
合 計	3,424,663,701	—	3,478,175,029	△53,511,328

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 医業収益	2,802,983,241	92.5	2,926,860,087	△123,876,846
(1) 入院収益	1,820,878,619	60.1	1,852,281,697	△31,403,078
(2) 外来収益	851,709,770	28.1	945,239,027	△93,529,257
(3) その他医業収益	130,394,852	4.3	129,339,363	1,055,489
3 医業外収益	226,023,154	7.5	183,587,440	42,435,714
(1) 受取利息及び配当金	3,004,773	0.1	752,662	2,252,111
(2) 国庫補助金	44,250,000	1.5	0	44,250,000
(3) 県補助金	5,392,400	0.2	5,284,400	108,000
(4) 他会計補助金	21,163,000	0.7	7,972,000	13,191,000
(5) 他会計負担金	143,492,000	4.7	160,558,000	△17,066,000
(6) 長期前受金戻入	5,810,893	0.2	5,905,125	△94,232
(7) その他医業外収益	2,910,088	0.1	3,115,253	△205,165
特別利益	0	0.0	5,990,838	△5,990,838
過年度損益修正益	0	0.0	5,990,838	△5,990,838
小 計 (総 収 益)	3,029,006,395	100.0	3,116,438,365	△87,431,970
当 年 度 純 損 失	395,657,306	—	361,736,664	33,920,642
合 計	3,424,663,701	—	3,478,175,029	△53,511,328

別表 2 (税抜表示)

比 較 貸 借

科 目	令和7年度		令和6年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
資産の部	5,660,894,852	100.0	6,433,840,538	△772,945,686
1 固定資産	4,343,871,642	76.7	4,394,454,719	△50,583,077
(1) 有形固定資産	4,191,507,424	74.0	4,250,046,746	△58,539,322
イ 土地	2,107,960,426	37.2	2,107,960,426	0
ロ 建物	1,303,844,292	23.0	1,384,037,235	△80,192,943
ハ 構築物	784,223	0.0	784,223	0
ニ 器械備品	765,486,249	13.5	746,410,272	19,075,977
ホ その他有形固定資産	10,832,234	0.2	10,854,590	△22,356
ヘ 建設仮勘定	2,600,000	0.0	0	2,600,000
(2) 無形固定資産	1,600,200	0.0	1,600,200	0
イ 電話加入権	1,600,200	0.0	1,600,200	0
(3) 投資その他の資産	150,764,018	2.7	142,807,773	7,956,245
イ 長期前払消費税	150,764,018	2.7	142,807,773	7,956,245
2 流動資産	1,317,023,210	23.3	2,039,385,819	△722,362,609
(1) 現金預金	815,242,206	14.4	1,493,559,934	△678,317,728
(2) 未収金	478,320,851	8.4	517,074,998	△38,754,147
貸倒引当金	△1,539,847	0.0	△1,249,113	△290,734
(3) 短期貸付金	25,000,000	0.4	30,000,000	△5,000,000
資産合計	5,660,894,852	100.0	6,433,840,538	△772,945,686

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
負債の部	2,325,434,658	41.1	2,927,632,038	△602,197,380
3 固定負債	1,617,889,020	28.6	1,909,742,140	△291,853,120
(1) 企業債	1,617,889,020	28.6	1,909,742,140	△291,853,120
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,617,889,020	28.6	1,909,742,140	△291,853,120
4 流動負債	673,334,821	11.9	982,818,188	△309,483,367
(1) 企業債	498,653,120	8.8	355,705,977	142,947,143
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	498,653,120	8.8	355,705,977	142,947,143
(2) 未払金	172,803,033	3.1	624,692,834	△451,889,801
(3) 引当金	1,878,668	0.0	2,419,377	△540,709
イ 賞与引当金	1,878,668	0.0	2,419,377	△540,709
5 繰延収益	34,210,817	0.6	35,071,710	△860,893
(1) 長期前受金	69,669,058	1.2	64,746,558	4,922,500
収益化累計額	△35,458,241	△0.6	△29,674,848	△5,783,393
資本の部	3,335,460,194	58.9	3,506,208,500	△170,748,306
6 資本金	5,877,122,589	103.8	5,652,708,589	224,414,000
(1) 固有資本金	405,179,589	7.2	405,179,589	0
(2) 出資金	5,471,943,000	96.7	5,247,529,000	224,414,000
7 剰余金	△2,541,662,395	△44.9	△2,146,500,089	△395,162,306
(1) 資本剰余金	27,061,746	0.5	26,566,746	495,000
イ 受贈財産評価額	22,838,700	0.4	22,838,700	0
ロ 国庫補助金	2,672,046	0.0	2,672,046	0
ハ 県補助金	597,000	0.0	102,000	495,000
ニ その他資本剰余金	954,000	0.0	954,000	0
(2) 利益剰余金	△2,568,724,141	△45.4	△2,173,066,835	△395,657,306
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△2,568,724,141	△45.4	△2,173,066,835	△395,657,306
負債・資本合計	5,660,894,852	100.0	6,433,840,538	△772,945,686

別表 3（税抜表示）

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業分析	患者一人当たり費用	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延入院・外来患者数}}$	$\frac{3,387,304,986}{98,286} \text{ 円}$
	患者一人当たり収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延入院・外来患者数}}$	$\frac{2,802,983,241}{98,286} \text{ 円}$
	入院患者一人当たり診療収益	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延入院患者数}}$	$\frac{1,820,878,619}{40,868} \text{ 円}$
	外来患者一人当たり診療収益	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延外来患者数}}$	$\frac{851,709,770}{57,418} \text{ 円}$
	患者一人当たり診療収益	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{延入院・外来患者数}}$	$\frac{2,672,588,389}{98,286} \text{ 円}$
	病床利用率	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}}$	$\frac{40,868}{54,750} \%$
財務分析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{3,029,006,395}{3,424,663,701} \%$
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	$\frac{2,802,983,241}{3,387,304,986} \%$
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$	$\frac{3,029,006,395}{3,419,521,617} \%$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{1,317,023,210}{673,334,821} \%$
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{1,292,023,210}{673,334,821} \%$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}}$	$\frac{3,369,671,011}{5,660,894,852} \%$
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{4,343,871,642}{5,660,894,852} \%$
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{4,343,871,642}{4,987,560,031} \%$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{4,343,871,642}{3,369,671,011} \%$
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{31,943,600}{2,116,542,140} \%$
財務分析	累積欠損比率	$\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{医業収益}}$	$\frac{2,568,724,141}{2,802,983,241} \%$

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

令和7年度	令和6年度	増減	説 明
34,464	33,868	596	
28,519	28,797	△278	
44,555	43,684	871	
14,833	15,957	△1,124	
27,192	27,524	△332	
74.6	77.4	△2.8	
88.4	89.6	△1.2	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
82.7	85.0	△2.3	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
88.6	89.5	△0.9	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
195.6	207.5	△11.9	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
191.9	204.5	△12.6	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
59.5	55.0	4.5	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
76.7	68.3	8.4	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
87.1	80.6	6.5	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
128.9	124.1	4.8	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.5	1.4	0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
91.6	74.2	17.4	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもので、医業収益に対する累積欠損金の割合である。

介護老人保健施設事業会計

介護老人保健施設事業会計目次

1	業務概要について	106
(1)	施設利用状況	106
(2)	建設改良事業状況	107
(3)	職員数及び業務能率	107
2	予算執行状況について	107
(1)	収益的収入	107
(2)	収益的支出	108
(3)	資本的収入	108
(4)	資本的支出	109
(5)	企業債及び一時借入金	109
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	109
(7)	他会計からの補助金	109
3	経営成績（損益計算書）について	110
(1)	事業収益	110
(2)	事業費用	111
(3)	事業損益（事業利益又は事業損失）	112
(4)	事業外収益	112
(5)	事業外費用	112
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	112
(7)	特別利益及び特別損失	112
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	112
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	112
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	112
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	112
4	剰余金計算書について	113
(1)	資本金	113
(2)	資本剰余金	113
(3)	利益剰余金	113
5	欠損金処理計算書について	113

6	財政状態（貸借対照表）について	114
(1)	資産	114
(2)	負債	115
(3)	資本	115
7	経営状況に関する分析について	116
(1)	事業分析	116
(2)	財務分析	117
8	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	117
9	一般会計からの収入金について	118
10	消費税及び地方消費税計算について	119
11	むすび	120

別 表

1	比較損益計算書	124
2	比較貸借対照表	126
3	経営分析比率算式表	128

1 業務概要について

周南市介護老人保健施設ゆめ風車（以下「ゆめ風車」という。）は、病状が安定期にある要介護者の看護、介護及び機能訓練等を目的として平成 16 年 4 月に開設され、併設する新南陽市民病院との一体的、効率的運営のもと、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、質の高い介護サービス事業の推進に努められている。

(1) 施設利用状況

ゆめ風車は、令和 3 年度から 2 床増床し入所定員を 62 人としている。療養室延利用者数は 20,844 人で、前年度に比べ 1,256 人（6.4%）増加している。その内訳をみると、施設入所延利用者数は 19,651 人で 951 人（5.1%）増加し、一日当たりの利用者数は 53.8 人で 2.6 人増加している。短期入所療養介護延利用者数は 1,193 人で、前年度に比べ 305 人（34.3%）増加し、一日当たりの利用者数は 3.3 人で 0.9 人増加している。入所定員に対する療養室利用率は 5.5 ポイント上昇し、92.1%となっている。

通所リハビリテーション延利用者数は 5,154 人で、前年度に比べ 596 人（13.1%）増加し、一日当たりの利用者数は 21.3 人で 2.1 人（10.9%）増加しており、利用率は 5.3 ポイント上昇し、53.2%となっている。また、令和 3 年度の 10 月に事業を開始した訪問リハビリテーションの延利用者数は 129 人で、前年度に比べ 13 人（11.2%）増加し、一日当たりの利用者数は 0.5 人となっている。

（単位 人・日・％・ポイント）

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減
施設入所	延利用者数 ④	19,326	19,196	19,007	18,700	19,651	951
	一日当たり利用者数	52.9	52.6	51.9	51.2	53.8	2.6
	サービス日数	365	365	366	365	365	0
短期入所 療養介護	延利用者数 ⑤	913	954	1,280	888	1,193	305
	一日当たり利用者数	2.5	2.6	3.5	2.4	3.3	0.9
	サービス日数	365	365	366	365	365	0
療養室利用 者合計	延利用者数 ④+⑤	20,239	20,150	20,287	19,588	20,844	1,256
	一日当たり利用者数	55.4	55.2	55.4	53.7	57.1	3.4
療養室利用率		89.4	89.0	89.4	86.6	92.1	5.5
通所リハ ビリテー ション	延利用者数 ⑥	4,157	4,069	4,234	4,558	5,154	596
	一日当たり利用者数	17.2	17.3	17.4	19.2	21.3	2.1
	サービス日数	242	235	243	238	242	4
	利用率	42.9	43.3	43.6	47.9	53.2	5.3
訪問リハ ビリテー ション	延利用者数	40	49	111	116	129	13
	一日当たり利用者数	0.3	0.2	0.5	0.5	0.5	0.0
	サービス日数	120	235	243	238	242	4

（注）・療養室利用率 = (④+⑤) ÷ (62人（定員）×サービス日数）×100

・通所リハビリテーション利用率 = ⑥ ÷ (40人（定員）×サービス日数）×100

・延利用者数は退所日を含む。

(2) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は全額が施設改良工事費で、介護老人保健施設ゆめ風車空調機改修工事（1期）21,780,000円である。

(3) 職員数及び業務能率

市職員に加えて医療公社の職員を介護老人保健施設事業職員（損益勘定職員）とみなして計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
							増減	増減率
職員数		28	28	32	31	34	3	9.7
内訳	介護老人保健施設事業職員数	1	1	1	1	1	0	0.0
	医療公社職員数	27	27	31	30	33	3	10.0
職員一人当たり	施設入所、短期入所療養介護利用者数	722.8	719.6	634.0	631.9	613.1	△18.8	△3.0
	通所リハビリテーション利用者数	148.5	145.3	132.3	147.0	151.6	4.6	3.1
	訪問リハビリテーション利用者数	1.4	1.8	3.5	3.7	3.8	0.1	2.7
	事業収益	11,487,129	11,036,125	10,007,641	10,210,660	10,273,058	62,398	0.6

(注) ・医療公社職員数は、市民病院兼務の職員を除いている。

・事業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
介護老人保健施設事業収益		398,124,000	363,397,160	91.3	△34,726,840
	事業収益	386,402,000	350,090,122	90.6	△36,311,878
	事業外収益	11,721,000	12,136,239	103.5	415,239
	特別利益	1,000	1,170,799	117,079.9	1,169,799

収益的収入は、予算額 398,124,000 円に対し、決算額は 363,397,160 円で、予算額に対する決算額の割合は 91.3% となり、予算額に比べ 34,726,840 円減少している。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護老人保健施設事業費用	398,124,000	379,398,588	95.3	0	18,725,412
事業費用	386,592,918	370,444,437	95.8	0	16,148,481
事業外費用	10,530,082	8,489,907	80.6	0	2,040,175
特別損失	1,000	464,244	46,424.4	0	△463,244
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000

収益的支出は、予算額 398,124,000 円に対し決算額は 379,398,588 円で、執行率は 95.3% となり、18,725,412 円が不用額となっている。

不用額の主なものは、事業費用の医療公社への交付金 15,557,313 円（介護老人保健施設 ゆめ風車指定管理料）である。

なお、事業費用の資産減耗費 1,079,625 円のうち 1,078,625 円は、現金の支出を伴わない経費であることから、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の規定により、予算を超過して計上されている。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	83,845,000	80,446,151	95.9	△3,398,849
企業債	25,100,000	21,700,000	86.5	△3,400,000
出資金	58,744,000	58,743,968	100.0	△32
その他収入	1,000	2,183	218.3	1,183

資本的収入は、予算額 83,845,000 円に対し決算額は 80,446,151 円で、予算額に対する決算額の割合は 95.9% となり、予算額に比べ 3,398,849 円減少している。

出資金 58,743,968 円は、建物建設及び土地取得に係る企業債償還元金の全額を一般会計から繰り入れたものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	87,858,000	80,526,151	91.7	0	7,331,849
建設改良費	25,113,000	21,780,000	86.7	0	3,333,000
企業債償還金	58,744,000	58,743,968	100.0	0	32
投資	2,183	2,183	100.0	0	0
予備費	3,998,817	0	0.0	0	3,998,817

資本的支出は、予算額 87,858,000 円に対し決算額は 80,526,151 円で、執行率は 91.7% となり、7,331,849 円が不用額となっている。

建設改良費 21,780,000 の概要は、「1(2)建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 80,000 円は、過年度分損益勘定留保資金 80,000 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、現年度分 21,700,000 円である。予算限度額 25,100,000 円に対する執行率は 86.5%となっている。

企業債の借入先は、地方公共団体金融機構資金で年利 1.4%の 1 件である。

一時借入金については、借入限度額 200,000,000 円に対して、当年度中における借入残高最高額は 30,000,000 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予算額	執行額	執行率
職員給与費	8,161,000	7,593,457	93.0

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
企業債利息補助金	8,281,000	8,280,066	4,107,256	4,172,810
医療機関等物価高騰対策支援事業補助金	2,764,000	1,593,900	0	1,593,900
合 計	11,045,000	9,873,966	4,107,256	5,766,710

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分		令和7年度決算額	令和6年度決算額	対前年度増減額
総収益		363,185,623	323,027,280	40,158,343
内訳	事業収益 ①	349,283,978	316,530,465	32,753,513
	事業外収益 ②	12,730,846	5,987,661	6,743,185
	特別利益 ③	1,170,799	509,154	661,645
総費用		379,187,051	330,577,717	48,609,334
内訳	事業費用 ④	370,394,300	321,292,112	49,102,188
	事業外費用 ⑤	8,328,507	9,285,605	△957,098
	特別損失 ⑥	464,244	0	464,244
事業損益（事業利益又は事業損失） （①－④）		△21,110,322	△4,761,647	△16,348,675
経常損益（経常利益又は経常損失） （①＋②－⑤）		△16,707,983	△8,059,591	△8,648,392
当年度純損益（純利益又は純損失） （①＋③－⑥）		△16,001,428	△7,550,437	△8,450,991
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		△368,035,867	△360,485,430	△7,550,437
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （①＋③＋⑥）		△384,037,295	△368,035,867	△16,001,428

(1) 事業収益

事業収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分		令和7年度決算額	令和6年度決算額	対前年度増減額
施設療養費収益		281,113,469	253,849,153	27,264,316
	入所者療養費収益	215,853,452	199,446,447	16,407,005
	短期入所者療養費収益	14,689,379	10,348,547	4,340,832
	通所者療養費収益	49,729,732	43,282,417	6,447,315
	訪問リハビリテーション収益	840,906	771,742	69,164
施設利用料収益		64,695,613	59,587,016	5,108,597
	室料収益	24,201,398	22,170,477	2,030,921
	食材料費収益	40,494,215	37,416,539	3,077,676
その他事業収益		3,474,896	3,094,296	380,600
	その他事業収益	3,474,896	3,094,296	380,600
合 計		349,283,978	316,530,465	32,753,513

事業収益は349,283,978円で、前年度に比べ32,753,513円（10.3%）増加している。

事業収益の主なものは、入所者療養費収益215,853,452円、通所者療養費収益49,729,732円、食材料費収益40,494,215円である。

(2) 事業費用

事業費用は 370,394,300 円で、その主なものは、医療公社への交付金 346,327,687 円及び減価償却費 14,759,391 円である。

医療公社への交付金は、光熱水料費や雑費などが減少したものの、給料手当や退職給付などの増加により前年度に比べ 48,464,980 円（16.3%）増加している。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度 増減額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
人 件 費	給料手当	174,215,914	50.3	157,089,292	52.7	17,126,622
	臨時雇賃金	19,802,894	5.7	17,010,745	5.7	2,792,149
	退職給付	12,857,598	3.7	0	0.0	12,857,598
	福利厚生費	32,650,272	9.4	28,306,919	9.5	4,343,353
	小 計	239,526,678	69.1	202,406,956	67.9	37,119,722
通信運搬費		1,454,238	0.4	1,265,557	0.4	188,681
消耗什器備品費		1,366,044	0.4	451,203	0.2	914,841
消耗品費		2,021,865	0.6	1,859,444	0.6	162,421
修繕費		7,157,485	2.1	3,924,974	1.3	3,232,511
印刷製本費		69,102	0.0	96,416	0.0	△27,314
材料費		37,000,147	10.7	33,075,565	11.1	3,924,582
被服費		26,389	0.0	129,096	0.0	△102,707
燃料費		908,677	0.3	866,874	0.3	41,803
光熱水料費		19,290,631	5.6	19,499,652	6.5	△209,021
賃借料		4,996,916	1.4	4,390,597	1.5	606,319
保険料		458,010	0.1	436,280	0.1	21,730
負担金		189,120	0.1	94,220	0.0	94,900
研究研修費		287,260	0.1	126,360	0.0	160,900
委託費		31,638,775	9.1	29,178,654	9.8	2,460,121
図書費		44,315	0.0	60,810	0.0	△16,495
雑費		230,145	0.1	375,423	0.1	△145,278
計		346,665,797	100.0	298,238,081	100.0	48,427,716
医療公社独自財源 による調整額		△338,110	—	△375,374	—	37,264
合 計		346,327,687	—	297,862,707	—	48,464,980

介護老人保健施設事業に係る当年度末の職種別の職員数は、医師 1 人、看護職員 8 人、介護職員 17 人、支援相談員 3 人、作業療法士 2 人、理学療法士 1 人、薬剤師 1 人、管理栄養士 1 人及び事務職員 3 人の計 37 人で、介護支援専門員については、このうち、看護職員 1 人、介護職員 3 人及び支援相談員 3 人が兼務している。

また、医師 1 人、薬剤師 1 人及び事務職員 2 人が病院事業と兼務しているため、これを除く医療公社の職員数は 33 人で、前年度に比べ 3 人増加している。

(3) 事業損益（事業利益又は事業損失）

事業収益から事業費用を差し引いた事業損失は、21,110,322 円となっている。

(4) 事業外収益

事業外収益は 12,730,846 円で、その主なものは、他会計補助金 9,873,966 円である。
他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

(5) 事業外費用

事業外費用は 8,328,507 円で、その内訳は、企業債利息 8,321,682 円、一時借入金利息 4,642 円、介護老人保健施設事業基金繰出金 2,183 円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

事業損失に事業外収益を加え、事業外費用を差し引いた経常損失は、16,707,983 円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は 1,170,799 円で、過年度損益修正益である。
特別損失は 464,244 円で、過年度損益修正損である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損失に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損失は、16,001,428 円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は、368,035,867 円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は、なかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、384,037,295 円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は 800,996,151 円で、一般会計出資金の受入額 58,743,968 円を加えた当年度末の資本金残高は、859,740,119 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は 949,499 円で、当年度の発生高 2,183 円（基金利息の組入額）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、951,682 円となっている。

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金 368,035,867 円に当年度純損失 16,001,428 円を加えた当年度未処理欠損金は、384,037,295 円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金 384,037,295 円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

(単位 円)			
科 目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	対前年度 増 減 額
資産の部	970,687,350	967,716,467	2,970,883
1 固定資産	917,656,562	911,713,395	5,943,167
(1) 有形固定資産	881,058,085	877,097,101	3,960,984
(2) 投資その他の資産	36,598,477	34,616,294	1,982,183
2 流動資産	53,030,788	56,003,072	△2,972,284
(1) 現金預金	1,851,435	5,514,630	△3,663,195
(2) 未収金	51,180,353	50,489,442	690,911
貸倒引当金	△1,000	△1,000	0
資産合計	970,687,350	967,716,467	2,970,883
負債の部	494,032,844	533,806,684	△39,773,840
3 固定負債	384,026,027	424,801,245	△40,775,218
(1) 企業債	384,026,027	424,801,245	△40,775,218
4 流動負債	96,863,086	95,220,545	1,642,541
(1) 一時借入金	25,000,000	30,000,000	△5,000,000
(2) 企業債	62,475,218	58,743,968	3,731,250
(3) 未払金	8,706,280	5,690,496	3,015,784
(4) 引当金	681,588	786,081	△104,493
5 繰延収益	13,143,731	13,784,894	△641,163
(1) 長期前受金	27,106,020	27,106,020	0
収益化累計額	△13,962,289	△13,321,126	△641,163
資本の部	476,654,506	433,909,783	42,744,723
6 資本金	859,740,119	800,996,151	58,743,968
(1) 固有資本金	183,773,415	183,773,415	0
(2) 出資金	675,966,704	617,222,736	58,743,968
7 剰余金	△383,085,613	△367,086,368	△15,999,245
(1) 資本剰余金	951,682	949,499	2,183
(2) 利益剰余金	△384,037,295	△368,035,867	△16,001,428
負債・資本合計	970,687,350	967,716,467	2,970,883

(1) 資産

資産総額は970,687,350円で、前年度に比べ2,970,883円（0.3％）増加している。これは、流動資産が2,972,284円減少したものの、固定資産が5,943,167円増加したためである。

固定資産の増加は、有形固定資産が3,960,984円、投資その他の資産が1,982,183円それぞれ増加したためであり、固定資産の投資その他の資産36,598,477円は、介護老人保健施設事業基金34,618,477円及び長期前払消費税1,980,000円である。

流動資産の減少は、貸倒引当金を控除した未収金が690,911円増加したものの、現金預金が3,663,195円減少したためであり、流動資産の未収金51,180,353円は、令和8年2～3月分の入所者・通所者療養費等の事業未収金である。

また、流動資産の貸倒引当金1,000円は、債権の不納欠損による損失に備えるため回収不能見込額を計上しているものである。

(2) 負債

負債総額は494,032,844円で、前年度に比べ39,773,840円（△7.5%）減少している。これは、流動負債が1,642,541円増加したものの、固定負債が40,775,218円、繰延収益が641,163円それぞれ減少したためである。

固定負債の減少は、新たな企業債21,700,000円の発行があったものの、企業債の翌年度元金償還分62,475,218円が流動負債に組み替えとなったためである。

なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金は計上されていない。

流動負債の増加は、一時借入金が5,000,000円、引当金が104,493円減少したものの、企業債が3,731,250円、未払金が3,015,784円それぞれ増加したためである。

流動負債の未払金8,706,280円は、医療公社への交付金等の事業未払金8,544,880円、未払消費税及び地方消費税161,400円である。

なお、引当金は賞与引当金で、前年度末の引当金786,081円を全額取り崩し、681,588円を計上したものである。

繰延収益の減少は、長期前受金から控除する収益化累計額が641,163円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)					
区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発 行 額	償 還 額		固 定 負 債	流 動 負 債
令和3	0	64,335,214	663,427,618	598,049,037	65,378,581
令和4	0	65,378,581	598,049,037	541,288,548	56,760,489
令和5	0	56,760,489	541,288,548	483,545,213	57,743,335
令和6	0	57,743,335	483,545,213	424,801,245	58,743,968
令和7	21,700,000	58,743,968	446,501,245	384,026,027	62,475,218

(3) 資本

資本総額は476,654,506円で、前年度に比べ42,744,723円（9.9%）増加している。これは、剰余金が15,999,245円減少したものの、資本金が58,743,968円増加したためである。

資本金の増加は、一般会計出資金の受入れにより出資金が58,743,968円増加したためであり、剰余金の減少は、基金利息の組入れにより資本剰余金が2,183円増加したものの、当年度純損失が生じたことにより利益剰余金が16,001,428円減少したためである。

7 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

入所者療養費収益、短期入所者療養費収益、通所者療養費収益及び訪問リハビリテーション収益の増減額を、利用者数と利用者一人当たりの療養費収益から分析すると、次表のとおりである。

		(単位 円・人)			
区 分		施設入所	短期入所療養介護	通所リハビリテーション	訪問リハビリテーション
令和7年度	療養費収益 ㉑	215,853,452	14,689,379	49,729,732	840,906
	延利用者数 ㉒	19,651	1,193	5,154	129
	一人当たりの療養費収益 ㉑÷㉒=㉓	10,984	12,313	9,649	6,519
令和6年度	療養費収益 ㉔	199,446,447	10,348,547	43,282,417	771,742
	延利用者数 ㉕	18,700	888	4,558	116
	一人当たりの療養費収益 ㉔÷㉕=㉖	10,666	11,654	9,496	6,653
対前年度	療養費収益増減 ㉑-㉔=㉗	16,407,005	4,340,832	6,447,315	69,164
	延利用者数増減 ㉒-㉕=㉘	951	305	596	13
	一人当たりの療養費収益増減 ㉓-㉖=㉙	318	659	153	△134
事業収益増減㉚の内訳	利用者数の増減によるもの ㉒×㉘=㉛	10,142,972	3,554,400	5,659,570	86,488
	一人当たりの療養費収益の差額によるもの ㉙×㉛=㉜	6,264,033	786,432	787,745	△17,324
	施設入所+短期入所療養介護+通所リハビリテーション+訪問リハビリテーション	27,264,316			

(注) ・㉛及び㉜は、利用者一人当たりの療養費収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

利用者を前年度と比較すると、施設入所延利用者数は951人、短期入所療養介護延利用者数は305人、通所リハビリテーション延利用者数は596人、訪問リハビリテーション延利用者数は13人それぞれ増加している。施設入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ318円(3.0%)増加し10,984円、短期入所療養介護利用者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ659円(5.7%)増加し12,313円で、通所リハビリテーション利用者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ153円(1.6%)増加し9,649円、訪問リハビリテーション利用者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ134円(△2.0%)減少し6,519円となっている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、事業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は 95.8%（前年度 97.7%）、事業収支比率は 94.3%（前年度 98.5%）、経常収支比率は 95.6%（前年度 97.6%）で、いずれも前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、ともに 54.7%（前年度ともに 58.8%）と前年度を下回っている。流動比率は 200%以上、当座比率は 100%以上が理想値である。公営企業では両者ともに 100%あれば良いとされているが、いずれも下回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は 50.5%（前年度 46.3%）、固定資産対長期資本比率は 105.0%（前年度 104.5%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。また、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので、100%以下が望ましいとされているが、上回っている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,416,805 円で、前年度に比べ 11,550,608 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△21,782,183 円で、前年度に比べ 21,779,619 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 16,702,183 円で、前年度に比べ 18,974,677 円増加している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は 3,663,195 円の減少となり、資金期末残高は、1,851,435 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)			
区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,416,805	△ 10,133,803	11,550,608
当年度純利益 (△は純損失)	△16,001,428	△7,550,437	△8,450,991
減価償却費	14,759,391	15,043,941	△284,550
引当金の増減額 (△は減少)	△104,493	192,081	△296,574
長期前受金戻入額	△641,163	△844,338	203,175
受取利息及び受取配当金	△47,638	△12,755	△34,883
支払利息	8,326,324	9,283,041	△956,717
固定資産除却費	1,079,625	197,113	882,512
未収金の増減額 (△は増加)	△690,911	3,387,076	△4,077,987
未払金の増減額 (△は減少)	3,015,784	△20,559,239	23,575,023
小計	9,695,491	△863,517	10,559,008
利息及び配当金の受取額	47,638	12,755	34,883
利息の支払額	△8,326,324	△9,283,041	956,717
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,782,183	△2,564	△21,779,619
有形固定資産の取得による支出	△19,800,000	0	△19,800,000
長期前払消費税計上	△1,980,000	0	△1,980,000
基金の運用による収入の投資	△2,183	△2,564	381
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	16,702,183	△2,272,494	18,974,677
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,700,000	0	21,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△58,743,968	△57,743,335	△1,000,633
基金積立による収入	2,183	2,564	△381
一時借入れによる収入	39,000,000	45,000,000	△6,000,000
一時借入金返済による支出	△44,000,000	△25,000,000	△19,000,000
一般会計からの出資による収入	58,743,968	30,468,277	28,275,691
基金の繰入による収入	0	5,000,000	△5,000,000
資金増加額 (又は減少額)	△3,663,195	△12,408,861	8,745,666
資金期首残高	5,514,630	17,923,491	△12,408,861
資金期末残高	1,851,435	5,514,630	△3,663,195

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金(補助金及び出資金)の総額は68,617,934円で、前年度に比べ、34,042,401円増加している。そのうち、収益的収入は9,873,966円で、前年度に比べ5,766,710円(140.4%)増加し、資本的収入は58,743,968円で、前年度に比べ28,275,691円(92.8%)増加している。これは、前年度まではゆめ風車の開設当初に借り入れた企業債の元利償還金のうち、用地取得に係るものの全額及び建物建設費に係るものの3分の1に相当する金額を繰り入れていたが、事業の経営基盤を強化するため、当年度から開設当初に借り入れた企業債の未償還部分に係るものの全額及び今後新規に借り入れる企業債に係るものの2分の1に相当する金額を繰り入れるよう基準の見直しをされたことにより、収益的収入の企業債償還利息補助金が4,172,810円、資本的収入の企業債償還元金出資金が28,275,691円それぞれ増加したことが主な要因である。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度決算額	令和6年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	9,873,966	4,107,256	5,766,710	140.4
事業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	9,873,966	4,107,256	5,766,710	140.4
企業債償還利息補助金	8,280,066	4,107,256	4,172,810	101.6
医療機関等物価高騰対策支援事業補助金	1,593,900	0	1,593,900	皆増
資本的収入	58,743,968	30,468,277	28,275,691	92.8
出資金				
他会計出資金				
一般会計出資金	58,743,968	30,468,277	28,275,691	92.8
企業債償還元金出資金	58,743,968	30,468,277	28,275,691	92.8
合 計	68,617,934	34,575,533	34,042,401	98.5
合計の内訳				
補助金	9,873,966	4,107,256	5,766,710	140.4
出資金	58,743,968	30,468,277	28,275,691	92.8

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税については、令和5年10月からのインボイス制度開始に伴い適格請求書発行事業者の登録を行い、免税事業者から課税事業者となっている。また、簡易課税を選択しており、令和9年3月31日まで課税売上高に係る消費税額に80%を乗じた額を仕入税額控除できる特例が適用されている。

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 629,850 円 (課税売上に係る消費税額) - 503,880 円 (控除対象仕入税額)
= 125,900 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 35,500 円 (消費税の78分の22相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 161,400 円

11 むすび

ゆめ風車は、平成 16 年 4 月に開設して以来、医療機関と自宅の中間的な役割を担う施設として、併設する新南陽市民病院と連携したサービスの提供により、施設入所者の在宅復帰、短期入所療養介護や通所リハビリテーション及び令和 3 年度に開始した訪問リハビリテーションの利用による在宅生活の支援に努められてきた。

また、経営方針についても、平成 21 年度に策定した経営計画書に続く計画として、平成 31 年 3 月に、計画期間を令和 10 年度までとした「周南市介護老人保健施設事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定され、令和 7 年 3 月には、現状の経営環境の変化等を踏まえて目標稼働指標や財政計画の見直しを行い、より実効性のある計画とするための改訂（以下「改訂経営戦略」という。）が行われた。

当年度の主な業務実績を前年度と比較すると、一日当たりの療養室利用者数は、施設入所では 2.6 人増加し 53.8 人（改訂経営戦略の予定利用者数 52.8 人）、短期入所療養介護では 0.9 人増加し 3.3 人（改訂経営戦略の予定利用者数 2.9 人）、合計では 3.4 人増加し 57.1 人（改訂経営戦略の予定利用者数 55.7 人）となっており、定員に対する療養室利用率は 5.5 ポイント上昇し 92.1%となっている。また、通所リハビリテーションは、一日当たりの利用者数が 2.1 人増加し 21.3 人、定員 40 人に対する利用率は 5.3 ポイント上昇し 53.2%となっており、訪問リハビリテーションは、一日当たりの利用者数は前年度と同じ 0.5 人となっている。

経営成績をみると、総収益は 363,185,623 円で、施設療養費収益や施設利用料収益、他会計補助金の増加などにより、前年度に比べ 40,158,343 円（12.4%）増加している。総費用は 379,187,051 円で、事業費用の経費や資産減耗費の増加などにより、前年度に比べ 48,609,334 円（14.7%）増加している。その結果、当年度純損失は 16,001,428 円で、前年度の純損失 7,550,437 円と比較して 8,450,991 円増加している。これに前年度繰越欠損金 368,035,867 円を加えた当年度未処理欠損金は、384,037,295 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、現金預金の減少や企業債の増加などにより、前年度に比べ 4,614,825 円（△11.8%）減少し、△43,832,298 円となり、平成 28 年度以降マイナスが続いている。同様に、短期債務に対する支払能力を示す流動比率についても、前年度に比べ 4.1 ポイント低下し 54.7%となっており、平成 28 年度以降 100%を下回る状態が続いている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ 4.2 ポイント上昇し 50.5%となっており、前年度に引き続き上昇したものの、通常の業務活動を維持するための運転資金であるキャッシュ・フローの資金期末残高は 1,851,435 円で、前年度に比べ 3,663,195 円（△66.4%）減少している。

経営の実態や将来見通しを説明する経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べ 2.0 ポイント低下し 95.6%となっており、有形固定資産の減価償却の進捗

状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ0.4ポイント低下し69.1%となっている。

ゆめ風車の経営状況については、これまでも、入所定員の増員や訪問リハビリテーション事業の開始、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後における利用率回復の取組等、経営戦略に基づく経営健全化に傾注されてこられたところであり、当年度においては、介護保健施設サービスの利用率がコロナ禍以前の水準に回復し、施設通所リハビリテーション利用率も、コロナ禍以前の水準とは未だ10ポイント程度の乖離があるものの回復傾向を維持していることなどから、事業収益の増加が図られたところである。

しかしながら、費用において、職員数の増加等に伴う指定管理料の増加などの要因により、結果として赤字決算となり、正味運転資本のマイナス額の拡大や経常収支比率、流動比率等の低下など、経営に重大な支障をきたす状況が依然継続していることを示している。

ゆめ風車の事業経営は、年間の経常収益を超える繰越欠損金を抱え、運転資金や基金残高も十分でないことや、施設・設備の老朽化への対応、人件費や物価高騰等の社会経済情勢の変化が事業経営に及ぼす影響も看過できない状態であることなど、非常に厳しい環境が続いていることから、改訂経営戦略において、利用率の向上や介護報酬の加算取得の取組等による収入の増加と、サービスの低下につながらないように考慮した上で費用の増加抑制に努めること、一般会計からの繰入基準の見直しによる運転資金の確保と、施設・設備の老朽化対策を計画的に実施できる財政基盤の安定化を図ることなどの取組を進め、引き続き公営企業として在宅復帰・在宅療養支援のための地域拠点としての役割を果たしていくことなどが示されたところであるが、初年度であった当年度の財務分析の結果も厳しいもので、改訂経営戦略を超える取組の必要性さえも示唆していると思われる状況であった。

市内の介護老人保健施設は、令和6年度に続き当年度も1施設の廃止が行われるなど、今後も、一層厳しさを増す経営環境が続くものと思われるが、まずは、改訂経営戦略の早急な具現化を図られるとともに、公営の施設として、高齢者の自立支援・在宅復帰に向けた介護サービスの提供と地域包括ケアシステムの一翼を担っていくことができる安定した経営を確立していくために、指定管理者である医療公社と密接に連携し、併設する新南陽市民病院との一体的・効率的な運営が可能であるという施設の特徴を活かした、さらなる経営基盤の強化や経営健全化への取組を推し進めていかれるよう望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比 較 損 益

科 目	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 事業費用	370,394,300	97.7	321,292,112	49,102,188
(1) 給与費	7,588,885	2.0	7,327,840	261,045
(2) 経費	346,966,399	91.5	298,723,218	48,243,181
(3) 減価償却費	14,759,391	3.9	15,043,941	△284,550
(4) 資産減耗費	1,079,625	0.3	197,113	882,512
4 事業外費用	8,328,507	2.2	9,285,605	△957,098
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,326,324	2.2	9,283,041	△956,717
(2) 繰出金	2,183	0.0	2,564	△381
6 特別損失	464,244	0.1	0	464,244
(1) 過年度損益修正損	464,244	0.1	0	464,244
小 計 (総 費 用)	379,187,051	100.0	330,577,717	48,609,334
当 年 度 純 利 益	0	—	0	0
合 計	379,187,051	—	330,577,717	48,609,334

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 事業収益	349,283,978	96.2	316,530,465	32,753,513
(1) 施設療養費収益	281,113,469	77.4	253,849,153	27,264,316
(2) 施設利用料収益	64,695,613	17.8	59,587,016	5,108,597
(3) その他事業収益	3,474,896	1.0	3,094,296	380,600
3 事業外収益	12,730,846	3.5	5,987,661	6,743,185
(1) 受取利息及び配当金	47,638	0.0	12,755	34,883
(2) 他会計補助金	9,873,966	2.7	4,107,256	5,766,710
(3) 補助金	1,557,782	0.4	429,111	1,128,671
(4) 長期前受金戻入	641,163	0.2	844,338	△203,175
(5) その他事業外収益	610,297	0.2	594,201	16,096
5 特別利益	1,170,799	0.3	509,154	661,645
(1) 過年度損益修正益	1,170,799	0.3	509,154	661,645
小 計 (総 収 益)	363,185,623	100.0	323,027,280	40,158,343
当 年 度 純 損 失	16,001,428	—	7,550,437	8,450,991
合 計	379,187,051	—	330,577,717	48,609,334

別表 2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	970,687,350	100.0	967,716,467	2,970,883
1 固定資産	917,656,562	94.5	911,713,395	5,943,167
(1) 有形固定資産	881,058,085	90.8	877,097,101	3,960,984
イ 土地	543,374,324	56.0	543,374,324	0
ロ 建物	334,395,983	34.4	329,832,587	4,563,396
ハ 器械備品	2,697,288	0.3	3,210,075	△512,787
ニ 車両	590,490	0.1	680,115	△89,625
(2) 投資その他の資産	36,598,477	3.8	34,616,294	1,982,183
イ 基金	34,618,477	3.6	34,616,294	2,183
ロ 長期前払消費税	1,980,000	0.2	0	1,980,000
2 流動資産	53,030,788	5.5	56,003,072	△2,972,284
(1) 現金預金	1,851,435	0.2	5,514,630	△3,663,195
(2) 未収金	51,180,353	5.3	50,489,442	690,911
貸倒引当金	△1,000	0.0	△1,000	0
資産合計	970,687,350	100.0	967,716,467	2,970,883

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	494,032,844	50.9	533,806,684	△39,773,840
3 固定負債	384,026,027	39.6	424,801,245	△40,775,218
(1) 企業債	384,026,027	39.6	424,801,245	△40,775,218
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	384,026,027	39.6	424,801,245	△40,775,218
4 流動負債	96,863,086	10.0	95,220,545	1,642,541
(1) 一時借入金	25,000,000	2.6	30,000,000	△5,000,000
(2) 企業債	62,475,218	6.4	58,743,968	3,731,250
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	62,475,218	6.4	58,743,968	3,731,250
(3) 未払金	8,706,280	0.9	5,690,496	3,015,784
(4) 引当金	681,588	0.1	786,081	△104,493
イ 賞与引当金	681,588	0.1	786,081	△104,493
5 繰延収益	13,143,731	1.4	13,784,894	△641,163
(1) 長期前受金	27,106,020	2.8	27,106,020	0
収益化累計額	△13,962,289	△1.4	△13,321,126	△641,163
資本の部	476,654,506	49.1	433,909,783	42,744,723
6 資本金	859,740,119	88.6	800,996,151	58,743,968
(1) 固有資本金	183,773,415	18.9	183,773,415	0
(2) 出資金	675,966,704	69.6	617,222,736	58,743,968
7 剰余金	△383,085,613	△39.5	△367,086,368	△15,999,245
(1) 資本剰余金	951,682	0.1	949,499	2,183
イ 県補助金	116,100	0.0	116,100	0
ロ その他資本剰余金	835,582	0.1	833,399	2,183
(2) 利益剰余金	△384,037,295	△39.6	△368,035,867	△16,001,428
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△384,037,295	△39.6	△368,035,867	△16,001,428
負債・資本合計	970,687,350	100.0	967,716,467	2,970,883

別表 3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業分析	利用者一人当たり費用	$\frac{\text{事業費用}}{\text{延利用者数}}$	$\frac{370,394,300}{26,127}$ 円
	利用者一人当たり収益	$\frac{\text{事業収益}}{\text{延利用者数}}$	$\frac{349,283,978}{26,127}$ 円
	入所者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{入所者療養費収益}}{\text{延施設入所利用者数}}$	$\frac{215,853,452}{19,651}$ 円
	短期入所者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{短期入所者療養費収益}}{\text{延短期入所利用者数}}$	$\frac{14,689,379}{1,193}$ 円
	通所者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{通所者療養費収益}}{\text{延通所利用者数}}$	$\frac{49,729,732}{5,154}$ 円
	訪問リハビリテーション利用者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{訪問リハビリテーション収益}}{\text{延訪問利用者数}}$	$\frac{840,906}{129}$ 円
	療養室利用率	$\frac{\text{延入所利用者数}}{\text{延入所床数}}$	$\frac{20,844}{22,630}$ %
財務分析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{363,185,623}{379,187,051}$ %
	事業収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}}$	$\frac{349,283,978}{370,394,300}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{事業収益} + \text{事業外収益}}{\text{事業費用} + \text{事業外費用}}$	$\frac{362,014,824}{378,722,807}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{53,030,788}{96,863,086}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{53,030,788}{96,863,086}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	$\frac{489,798,237}{970,687,350}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{917,656,562}{970,687,350}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{917,656,562}{873,824,264}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{917,656,562}{489,798,237}$ %
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{8,326,324}{471,501,245}$ %
	累積欠損比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{事業収益}}$	$\frac{384,037,295}{349,283,978}$ %
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$	$\frac{755,840,386}{1,093,524,147}$ %

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

令和7年度	令和6年度	増減	説 明
14,177	13,243	934	
13,369	13,046	323	
10,984	10,666	318	
12,313	11,654	659	
9,649	9,496	153	
6,519	6,653	△134	
92.1	86.6	5.5	
95.8	97.7	△1.9	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
94.3	98.5	△4.2	事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
95.6	97.6	△2.0	事業費用、事業外費用に対する事業収益、事業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
54.7	58.8	△4.1	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
54.7	58.8	△4.1	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
50.5	46.3	4.2	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
94.5	94.2	0.3	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
105.0	104.5	0.5	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
187.4	203.6	△16.2	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.8	1.8	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
109.9	116.3	△6.4	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもので、事業収益に対する累積欠損金の割合である。
69.1	69.5	△0.4	資産の老朽化を表す指標である。理論的には老朽化が進めば数値が上昇し、除却や更新等をすれば低下する。

モーターボート競走事業会計

モーターボート競走事業会計目次

1	業務概要について	134
(1)	開催状況	134
(2)	利用状況	135
(3)	舟券売上状況	136
(4)	建設改良事業状況	137
(5)	職員数及び業務能率	137
2	予算執行状況について	138
(1)	収益的収入	138
(2)	収益的支出	138
(3)	資本的収入	138
(4)	資本的支出	139
(5)	企業債及び一時借入金	139
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	139
3	経営成績（損益計算書）について	140
(1)	営業収益	140
(2)	営業費用	142
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	144
(4)	営業外収益	144
(5)	営業外費用	144
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	144
(7)	特別利益及び特別損失	144
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	144
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	144
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	144
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	144
4	剰余金計算書について	145
(1)	資本金	145
(2)	資本剰余金	145
(3)	利益剰余金	145
5	剰余金処分計算書（案）について	145

6	財政状態（貸借対照表）について	146
(1)	資産	146
(2)	負債	147
(3)	資本	147
7	経営状況に関する分析について	147
(1)	事業分析	147
(2)	財務分析	148
8	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	148
9	一般会計への繰出金について	150
10	消費税及び地方消費税計算について	150
11	むすび	151

別 表

1	比較損益計算書	154
2	比較貸借対照表	156
3	経営分析比率算式表	158

1 業務概要について

周南市徳山モーターボート競走場（以下「本場」という。）は、船舶等及び海事に関する事業の振興並びに戦災復興の財源確保を目的として昭和 28 年 8 月に開設され、以来、観光事業の振興に資するとともに、モーターボート競走事業の収益をもって、本市の都市基盤整備や財政基盤の強化に寄与されてきた。

平成 21 年度からモーターボート競走事業に地方公営企業法の規定を一部適用（財務に関するもの）していたが、平成 27 年度からは、さらなる経済性、効率性を高めていくために、地方公営企業法の規定を全部適用されている。

また、平成 20 年度に前売専用場外発売場としてボートレースチケットショップオラレ徳山（以下「オラレ徳山」という。）を、平成 23 年度に本場外向発売所として、すなっちや徳山（以下「本場外向」という。）を、平成 28 年度には場外発売場として、ボートレースチケットショップオラレ田布施（以下「オラレ田布施」という。）を田布施町に開設されている。

なお、ボートピア呉は、平成 27 年度から宮島ボートレース企業団に舟券の発売等に関する事務を委託されている。

平成 29 年度には、ボートレース徳山の心臓部とも言うべき執行本部、主審室、集計センター等を配置する新中央スタンドが完成し、令和 3 年度には東スタンド耐震改修工事が終了している。また、令和 7 年度は、競走場消波装置更新工事を行ったほか、ボートレース場のパーク化に向け、令和 6 年度に引き続き、遊戯施設基本・実施設計等を実施された。

(1) 開催状況

主催事業及び受託事業別の発売形態別開催状況は、次表のとおりである。

（単位 日・％）

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
					増減	増減率
主催事業	本場	198	186	192	6	3.2
	本場外向	198	145	192	47	32.4
	オラレ徳山	198	183	192	9	4.9
	オラレ田布施	198	185	192	7	3.8
	ボートピア呉	198	183	192	9	4.9
	電話投票	198	186	192	6	3.2
	協力他場	198	186	192	6	3.2
受託事業	本場	209	214	192	△22	△10.3
	本場外向	360	289	360	71	24.6
	オラレ徳山	360	352	360	8	2.3
	オラレ田布施	360	359	360	1	0.3

（注）・受託事業で、2競走場以上を同一日に受託している場合も、1日とカウントしている。

主催事業の開催日数は、令和6年度に本場施設の大規模改修工事によりレースが開催されなかった期間があったこと等により、前年度に比べ6日増加し、192日となっている。

開催日数を競走のグレード別に前年度と比較すると、SG競走は6日の皆増、GI競走は前年度より6日減少し6日、GII競走は6日の皆減、GIII・一般競走は前年度より12日増加し180日となっている。なお、GIII・一般競走はすべてモーニングレースである。

また、受託事業の発売日数を発売形態別に前年度と比較すると、本場は22日減少し192日、本場外向は71日増加し360日、オラレ徳山は8日増加し360日、オラレ田布施は1日増加し360日となっている。

(2) 利用状況

主催事業の開催日における入場者数及び利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
					増減	増減率
延入場者数	本場	134,263	138,964	130,829	△8,135	△5.9
延利用者数	本場外向	117,720	77,216	95,477	18,261	23.6
	オラレ徳山	33,090	30,039	25,155	△4,884	△16.3
	オラレ田布施	36,891	34,350	33,028	△1,322	△3.8
	ボートピア呉	108,601	81,807	86,602	4,795	5.9
	電話投票	11,907,454	11,919,921	13,196,496	1,276,575	10.7
	協力他場	5,096,010	5,014,433	4,882,158	△132,275	△2.6

(注) ・発売形態により延入場者数又は延利用者数の計数方法は異なっている。

主催事業開催日の本場延入場者数は130,829人で、前年度に比べ8,135人減少している。

また、発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場外向は95,477人で18,261人の増加、オラレ徳山は25,155人で4,884人の減少、オラレ田布施は33,028人で1,322人の減少、ボートピア呉は86,602人で4,795人の増加、電話投票は13,196,496人で1,276,575人の増加、協力他場は4,882,158人で132,275人の減少となっている。

受託事業の発売日における利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
					増減	増減率
延利用者数	本場	143,703	177,731	140,680	△37,051	△20.8
	本場外向	283,496	211,446	243,647	32,201	15.2
	オラレ徳山	72,876	70,882	65,774	△5,108	△7.2
	オラレ田布施	105,305	105,558	100,357	△5,201	△4.9

- (注) ・利用者は、主催事業の入場者又は利用者と重複する場合もある。
・発売形態により延利用者数の計数方法は異なっている。
・ボートピア呉は、平成27年度から宮島ボートレース企業団に事務を委託している。

受託事業発売日の発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場は 140,680 人で 37,051 人の減少、本場外向は 243,647 人で 32,201 人の増加、オラレ徳山は 65,774 人で 5,108 人の減少、オラレ田布施は 100,357 人で 5,201 人の減少となっている。

(3) 舟券売上状況

発売形態別及び事業別の舟券売上金額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
本場	主催事業	1,726,510,900	1,466,384,500	260,126,400	17.7
	受託事業	620,168,800	1,146,144,300	△525,975,500	△45.9
	合 計	2,346,679,700	2,612,528,800	△265,849,100	△10.2
本場外向	主催事業	328,041,800	244,997,700	83,044,100	33.9
	受託事業	3,503,900,800	2,871,590,600	632,310,200	22.0
	合 計	3,831,942,600	3,116,588,300	715,354,300	23.0
オラレ徳山	主催事業	94,913,600	91,764,000	3,149,600	3.4
	受託事業	739,221,600	750,547,600	△11,326,000	△1.5
	合 計	834,135,200	842,311,600	△8,176,400	△1.0
オラレ田布施	主催事業	192,206,400	183,498,000	8,708,400	4.7
	受託事業	1,561,490,300	1,555,909,000	5,581,300	0.4
	合 計	1,753,696,700	1,739,407,000	14,289,700	0.8
ボートピア呉	主催事業	258,711,200	233,918,500	24,792,700	10.6
電話投票	主催事業	85,054,846,600	71,371,958,100	13,682,888,500	19.2
協力他場	主催事業	12,860,541,900	11,821,823,800	1,038,718,100	8.8
合 計	主催事業	100,515,772,400	85,414,344,600	15,101,427,800	17.7
	受託事業	6,424,781,500	6,324,191,500	100,590,000	1.6
	合 計	106,940,553,900	91,738,536,100	15,202,017,800	16.6

- (注) ・舟券発売金額－投票無効返還金＝舟券売上金額

舟券売上金額の合計は 106,940,553,900 円で、前年度と比べ 15,202,017,800 円 (16.6%)増加している。

舟券売上金額を発売形態別に前年度と比較すると、本場は 2,346,679,700 円で 265,849,100 円(△10.2%)、オラレ徳山は 834,135,200 円で 8,176,400 円 (△1.0%) それぞれ減少したものの、本場外向は 3,831,942,600 円で 715,354,300 円(23.0%)、オラレ田布施は 1,753,696,700 円で 14,289,700 円 (0.8%)、ボートピア呉は 258,711,200 円で 24,792,700 円 (10.6%)、電話投票は 85,054,846,600 円で 13,682,888,500 円(19.2%)、協力他場は 12,860,541,900 円で 1,038,718,100 円(8.8%) それぞれ増加している。

(4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は 329,649,800 円で、その執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	執行額	備 考
工事請負費	119,104,700	競走場消波装置更新工事外 (計5件)
委託料	87,918,400	競走場遊戯施設基本・実施設計及び東スタンド改修設計業務委託外 (計4件)
手数料	872,540	構造計算適合性判定業務外 (計3件)
器具備品	121,754,160	西スタンド投票端末機更新外 (計15件)
合 計	329,649,800	

(5) 職員数及び業務能力

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
						増減	増減率
職 員 数			18	18	19	1	5.6
内 訳	損益勘定		18	18	19	1	5.6
	資本勘定		0	0	0	0	－
損益勘定 職員一人 当たり	舟券発 売金額	主催事業	4,915,803,394	4,791,274,311	5,319,698,853	528,424,542	11.0
		受託事業	379,179,789	357,238,267	343,087,521	△14,150,746	△4.0
		合 計	5,294,983,183	5,148,512,578	5,662,786,374	514,273,796	10.0
	営業収益		4,998,173,162	4,868,022,979	5,397,990,566	529,967,587	10.9

(注) ・職員数は、事業管理者、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いたものである。

・営業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	102,856,498,000	102,719,432,830	99.9	△137,065,170
営業収益	102,746,964,000	102,563,801,521	99.8	△183,162,479
営業外収益	109,533,000	155,522,559	142.0	45,989,559
特別利益	1,000	108,750	10,875.0	107,750

収益的収入は、予算額 102,856,498,000 円に対し決算額は 102,719,432,830 円で、予算額に対する決算額の割合は 99.9%となり、予算額に比べ 137,065,170 円減少している。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
事業費用	96,148,691,000	94,549,811,391	98.3	0	1,598,879,609
営業費用	96,133,441,426	94,546,866,817	98.3	0	1,586,574,609
営業外費用	4,600,000	2,295,000	49.9	0	2,305,000
特別損失	649,574	649,574	100.0	0	0
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

収益的支出は、予算額 96,148,691,000 円に対し決算額は 94,549,811,391 円で、執行率は 98.3%となり、1,598,879,609 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 1,588,879,609 円の主なものは、営業費用のうち実施費 1,374,420,819 円、総係費 62,746,295 円及び場間場外発売受託業務費（外向）45,286,510 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入は、なかった。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	1,720,384,000	1,529,649,800	88.9	0	190,734,200
建設改良費	420,384,000	329,649,800	78.4	0	90,734,200
その他資本的支出	1,200,000,000	1,200,000,000	100.0	0	0
予備費	100,000,000	0	0.0	0	100,000,000

資本的支出は、予算額 1,720,384,000 円に対し決算額は 1,529,649,800 円で、執行率は 88.9% となり、190,734,200 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 90,734,200 円の内訳は、建設改良費のうち設備改良費 52,957,360 円及び営業設備費 37,776,840 円である。

建設改良費 329,649,800 円の概要は、「1(4) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

その他資本的支出 1,200,000,000 円は、投資有価証券の購入に係るものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,529,649,800 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,918,982 円、建設改良積立金 292,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,207,730,818 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度の企業債の発行は、なかった。

一時借入金については、限度額 500,000,000 円に対して、当年度中における借入残高最高額は 2,345,700 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予算額	執行額	執行率
職 員 給 与 費	451,664,000	411,578,652	91.1
交 際 費	2,000,000	792,977	39.6

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分		令和7年度決算額	令和6年度決算額	対前年度増減額
総収益		102,716,549,528	87,701,397,169	15,015,152,359
内訳	営業収益 (A)	102,561,820,751	87,624,413,625	14,937,407,126
	営業外収益 (B)	154,620,027	76,979,387	77,640,640
	特別利益 (C)	108,750	4,157	104,593
総費用		94,576,847,071	81,607,110,073	12,969,736,998
内訳	営業費用 (D)	93,590,745,469	80,495,532,997	13,095,212,472
	営業外費用 (E)	985,452,028	1,111,543,176	△126,091,148
	特別損失 (F)	649,574	33,900	615,674
営業損益 （営業利益又は営業損失） (A-D)		8,971,075,282	7,128,880,628	1,842,194,654
経常損益 （経常利益又は経常損失） (G+B-E)		8,140,243,281	6,094,316,839	2,045,926,442
当年度純損益 （純利益又は純損失） (H+C-F)		8,139,702,457	6,094,287,096	2,045,415,361
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金） (J)		2,195,492,527	2,211,317,753	△15,825,226
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		292,000,000	2,443,000,000	△2,151,000,000
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） (I+J+K)		10,627,194,984	10,748,604,849	△121,409,865

(1) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
舟券収益		101,074,278,200	86,242,937,600	14,831,340,600	17.2
	舟券発売収益	101,074,278,200	86,242,937,600	14,831,340,600	17.2
受託収益		1,112,230,706	1,094,658,210	17,572,496	1.6
	場間場外発売事務受託収益	1,112,230,706	1,094,658,210	17,572,496	1.6
その他の営業収益		375,311,845	286,817,815	88,494,030	30.9
	入場料収益	19,698,812	19,422,347	276,465	1.4
	端数計算収益	289,929,590	239,125,270	50,804,320	21.2
	投票事故収入	1,000	0	1,000	皆増
	時効収益	44,049,770	26,358,460	17,691,310	67.1
	雑収益	21,632,673	1,911,738	19,720,935	1,031.6
合 計		102,561,820,751	87,624,413,625	14,937,407,126	17.0

営業収益は 102,561,820,751 円で、その主体をなす主催事業の舟券発売収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
本場	1,734,112,500	1,479,951,700	254,160,800	17.2
本場外向	330,072,900	247,634,400	82,438,500	33.3
オラレ徳山	95,528,000	93,077,000	2,451,000	2.6
オラレ田布施	193,238,200	185,520,600	7,717,600	4.2
ボートピア呉	260,060,100	236,174,200	23,885,900	10.1
電話投票	85,541,383,900	72,069,288,100	13,472,095,800	18.7
協力他場	12,919,882,600	11,931,291,600	988,591,000	8.3
合 計	101,074,278,200	86,242,937,600	14,831,340,600	17.2

主催事業の舟券発売収益は、前年度に比べ 14,831,340,600 円（17.2%）増加している。

発売形態別の増減をみると、本場が 254,160,800 円（17.2%）、本場外向が 82,438,500 円（33.3%）、オラレ徳山が 2,451,000 円（2.6%）、オラレ田布施が 7,717,600 円（4.2%）、ボートピア呉が 23,885,900 円（10.1%）、電話投票が 13,472,095,800 円（18.7%）、協力他場が 988,591,000 円（8.3%）と全ての発売形態で増加しているが、これは、GⅢ・一般競走の舟券発売が好調を維持していることに加え、SG第30回オーシャンカップが開催されたことや、前年度に比べ主催事業の開催日数が 6 日増加したことが主な要因である。

(2) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
実施費	91,905,817,434	78,720,762,674	13,185,054,760	16.7
実施費（外向）	80,495,700	88,154,663	△7,658,963	△8.7
実施費（ボートピア呉）	83,962,804	35,804,513	48,158,291	134.5
実施費（オラレ徳山）	23,160,512	25,751,158	△2,590,646	△10.1
実施費（オラレ田布施）	40,262,610	35,225,059	5,037,551	14.3
場間場外発売受託業務費	136,291,721	139,174,099	△2,882,378	△2.1
場間場外発売受託業務費（外向）	106,030,469	107,197,333	△1,166,864	△1.1
場間場外発売受託業務費（オラレ徳山）	7,355,212	9,803,493	△2,448,281	△25.0
場間場外発売受託業務費（オラレ田布施）	50,026,298	49,278,585	747,713	1.5
総係費	544,099,673	858,524,973	△314,425,300	△36.6
減価償却費	580,490,904	386,290,895	194,200,009	50.3
資産減耗費	32,752,132	39,565,552	△6,813,420	△17.2
合 計	93,590,745,469	80,495,532,997	13,095,212,472	16.3

営業費用は 93,590,745,469 円で、前年度に比べ 13,095,212,472 円（16.3%）増加している。これは、本場の実施費が舟券払戻金の増加などにより 13,185,054,760 円（16.7%）増加したことが主な要因である。

なお、主催事業の舟券払戻金 75,386,829,300 円（前年度 64,060,758,450 円）及び投票無効返還金 558,505,800 円（前年度 828,593,000 円）を除いた営業費用 17,645,410,369 円（前年度 15,606,181,547 円）の性質別費用明細は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
給料	216,776,450	1.2	200,038,595	1.3	16,737,855
職員手当	107,325,602	0.6	94,361,396	0.6	12,964,206
賞与引当金繰入額	13,346,000	0.1	12,883,000	0.1	463,000
法定福利費	61,635,607	0.3	53,438,382	0.3	8,197,225
退職給付費	11,871,761	0.1	11,141,000	0.1	730,761
報償費	226,293,055	1.3	231,828,133	1.5	△5,535,078
選手費	1,392,693,917	7.9	1,291,313,813	8.3	101,380,104
旅費交通費	6,496,226	0.0	5,878,873	0.0	617,353
交際費	727,939	0.0	563,086	0.0	164,853
備用品費	59,074,002	0.3	35,348,570	0.2	23,725,432
舟艇費	103,584,278	0.6	96,081,669	0.6	7,502,609
燃料費	390,490	0.0	458,287	0.0	△67,797
印刷製本費	39,198,443	0.2	41,686,163	0.3	△2,487,720
水道光熱費	120,518,893	0.7	126,780,584	0.8	△6,261,691
修繕費	167,838,671	1.0	393,389,663	2.5	△225,550,992
医薬材料費	449,885	0.0	555,545	0.0	△105,660
通信費	9,454,484	0.1	8,488,993	0.1	965,491
発送費	105,951	0.0	25,662	0.0	80,289
広告宣伝費	393,328,413	2.2	371,707,147	2.4	21,621,266
支払手数料	24,061,150	0.1	23,713,538	0.2	347,612
損害保険料	1,496,373	0.0	1,689,639	0.0	△193,266
委託料	6,145,928,465	34.8	5,409,135,226	34.7	736,793,239
賃借料	2,296,944,619	13.0	1,921,165,702	12.3	375,778,917
支払家賃	2,727,276	0.0	2,727,276	0.0	0
負担金	486,623,373	2.8	350,075,342	2.2	136,548,031
交付金	5,118,380,395	29.0	4,471,492,117	28.7	646,888,278
補助金	1,280,406	0.0	1,021,922	0.0	258,484
補償金	21,000,000	0.1	21,000,000	0.1	0
補填金	50,000	0.0	0	0.0	50,000
租税公課	15,000	0.0	147,350	0.0	△132,350
雑費	2,550,209	0.0	2,188,427	0.0	361,782
固定資産減価償却費	580,490,904	3.3	386,290,895	2.5	194,200,009
固定資産除却費	32,752,132	0.2	39,565,552	0.3	△6,813,420
合 計	17,645,410,369	100.0	15,606,181,547	100.0	2,039,228,822

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、8,971,075,282 円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は 154,620,027 円で、その内訳は、受取利息及び配当金 126,388,950 円、長期前受金戻入 15,493,485 円並びに雑収益 12,737,592 円である。

(5) 営業外費用

営業外費用は 985,452,028 円で、その主なものは、控除対象外消費税額 985,352,028 円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、8,140,243,281 円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は 108,750 円で、過年度損益修正益である。

特別損失は 649,574 円で、過年度損益修正損である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、8,139,702,457 円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、2,195,492,527 円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は 292,000,000 円で、全額が建設改良積立金の取崩額であり、前年度に比べ 2,151,000,000 円（△88.0%）減少している。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金とその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、10,627,194,984 円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は、13,818,667,186 円で、未処分利益剰余金からの組入額 2,443,000,000 円を加えた当年度末の資本金残高は、16,261,667,186 円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金残高は、0 円となっている。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 23,199,195,527 円から 1,696,702,457 円増加して、当年度末残高は 24,895,897,984 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

利益積立金の変動はなく、当年度末残高は 2,500,000,000 円となっている。

建設改良積立金は、前年度末残高 9,950,590,678 円に 2,110,112,322 円を積み立て、292,000,000 円を取り崩した結果、当年度末残高は 11,768,703,000 円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 10,748,604,849 円のうち 2,110,112,322 円を建設改良積立金へ積み立て、2,443,000,000 円を資本金へ組み入れ、4,000,000,000 円を一般会計へ繰り出した結果、前年度繰越利益剰余金は 2,195,492,527 円となり、これに建設改良積立金の取崩額 292,000,000 円及び当年度純利益 8,139,702,457 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、10,627,194,984 円となっている。

5 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 10,627,194,984 円は、そのうち 8,292,000,000 円を議会の議決による処分額として、2,000,000,000 円を建設改良積立金へ積み立て、292,000,000 円を資本金へ組み入れ、6,000,000,000 円を一般会計へ繰り出すこととされている。

処分後の資本金の残高は 16,553,667,186 円、資本剰余金の残高は 0 円、未処分利益剰余金は 2,335,194,984 円になるものと予定されている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	対前年度 増 減 額
資産の部	43,205,991,997	39,039,042,667	4,166,949,330
1 固定資産	15,952,231,286	15,056,808,304	895,422,982
（1）有形固定資産	11,553,609,054	11,853,578,632	△299,969,578
（2）無形固定資産	12,179,960	16,787,400	△4,607,440
（3）投資その他の資産	4,386,442,272	3,186,442,272	1,200,000,000
2 流動資産	27,253,760,711	23,982,234,363	3,271,526,348
（1）現金預金	12,057,117,057	15,050,636,703	△2,993,519,646
（2）有価証券	14,888,160,000	8,363,804,000	6,524,356,000
（3）未収金	308,483,654	567,729,750	△259,246,096
前払費用	0	63,910	△63,910
資産合計	43,205,991,997	39,039,042,667	4,166,949,330
負債の部	2,048,426,827	2,021,179,954	27,246,873
3 固定負債	132,775,848	132,196,447	579,401
（1）引当金	132,775,848	132,196,447	579,401
4 流動負債	1,597,485,195	1,564,259,438	33,225,757
（1）未払金	1,469,955,405	1,431,007,466	38,947,939
（2）前受金	25,740,550	24,755,060	985,490
（3）引当金	13,346,000	12,883,000	463,000
（4）預り金	88,443,240	95,613,912	△7,170,672
5 繰延収益	318,165,784	324,724,069	△6,558,285
（1）長期前受金	615,410,603	606,475,403	8,935,200
収益化累計額	△297,244,819	△281,751,334	△15,493,485
資本の部	41,157,565,170	37,017,862,713	4,139,702,457
6 資本金	16,261,667,186	13,818,667,186	2,443,000,000
（1）固有資本金	7,165,423,573	7,165,423,573	0
（2）組入資本金	9,096,243,613	6,653,243,613	2,443,000,000
7 剰余金	24,895,897,984	23,199,195,527	1,696,702,457
（1）利益剰余金	24,895,897,984	23,199,195,527	1,696,702,457
負債・資本合計	43,205,991,997	39,039,042,667	4,166,949,330

（1）資産

資産総額は 43,205,991,997 円で、前年度に比べ 4,166,949,330 円（10.7%）増加している。これは、固定資産が 895,422,982 円、流動資産が 3,271,526,348 円それぞれ増加したためである。

固定資産の増加は、減価償却により 580,490,904 円、除却により 32,752,132 円それぞれ減少したものの、取得等により 1,508,666,018 円増加したためである。

流動資産の増加は、現金預金が 2,993,519,646 円、未収金が 259,246,096 円、前払費用が 63,910 円それぞれ減少したものの、有価証券が 6,524,356,000 円増加したためである。なお、流動資産の未収金 308,483,654 円の主なものは、発売金未収金 301,516,890 円である。

(2) 負債

負債総額は 2,048,426,827 円で、前年度に比べ 27,246,873 円（1.3%）増加している。これは、繰延収益が 6,558,285 円減少したものの、固定負債が 579,401 円、流動負債が 33,225,757 円それぞれ増加したためである。

固定負債の 132,775,848 円は引当金で、退職給付引当金の前年度末の引当金 132,196,447 円から 11,080,599 円を取り崩し、11,660,000 円を計上したものである。

流動負債の増加は、預り金が 7,170,672 円減少したものの、未払金が 38,947,939 円、前受金が 985,490 円、引当金が 463,000 円それぞれ増加したためである。

なお、流動負債の未払金 1,469,955,405 円の内訳は、営業未払金 1,365,104,691 円、営業外未払金 1,416,800 円及びその他未払金 103,433,914 円である。その主なものは、実施費の交付金 493,938,401 円及び委託料 387,351,260 円である。

また、流動負債の引当金 13,346,000 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 12,883,000 円を全額取り崩し、13,346,000 円を計上したものである。

流動負債の預り金 88,443,240 円は場間場外発売金等である。

繰延収益の減少は、長期前受金が 8,935,200 円増加したものの、控除する収益化累計額が 15,493,485 円減少したためである。

(3) 資本

資本総額は 41,157,565,170 円で、前年度に比べ 4,139,702,457 円（11.2%）増加している。これは、資本金が 2,443,000,000 円、剰余金が 1,696,702,457 円それぞれ増加したためである。

資本金の増加は、前年度末処分利益剰余金からの組み入れにより、組入資本金が 2,443,000,000 円増加したためである。

剰余金の増加は、利益剰余金の増加によるもので、当年度末処分利益剰余金が 121,409,865 円減少したものの、建設改良積立金が 1,818,112,322 円増加したためである。

7 経営状況に関する分析について

（別表 3 「経営分析比率算式表」 参照）

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

主催事業の一日当たりの売上金額を発売形態別に比較すると、前年度に比べ、本場は 8,992,244 円で 1,108,456 円、本場外向は 1,708,551 円で 18,912 円、オラレ田布施は 1,001,075 円で 9,194 円、ポートピア呉は 1,347,454 円で 69,211 円、電話投票は

442,993,993 円で 59,273,788 円、協力他場は 66,981,989 円で 3,423,797 円それぞれ増加しているが、オラレ徳山は 494,342 円で 7,101 円減少している。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率及び経常収支比率はともに 108.6%（前年度 107.5%）、営業収支比率は 109.6%（前年度 108.9%）で、いずれも前年度を上回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、いずれも 1,706.0%（前年度 1,533.1%）で、前年度を上回っている。流動比率は 200%以上、当座比率は 100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに 100%あれば良いとされており、いずれも大きく上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は 96.0%（前年度 95.7%）、固定資産対長期資本比率は 38.3%（前年度 40.2%）となっている。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので、100%以下が望ましいとされ、その範囲内となっている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 9,211,160,222 円で、前年度に比べ 2,959,503,204 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,680,323,868 円で、前年度に比べ 2,518,316,536 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△10,524,356,000 円で、前年度に比べ 1,839,448,000 円増加している。

以上の 3 活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は 2,993,519,646 円の減少となり、資金期末残高は、12,057,117,057 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	9,211,160,222	6,251,657,018	2,959,503,204
当年度純利益 (△は純損失)	8,139,702,457	6,094,287,096	2,045,415,361
減価償却費	580,490,904	386,290,895	194,200,009
固定資産除却費	32,752,132	39,565,552	△6,813,420
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	579,401	10,807,501	△10,228,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	463,000	333	462,667
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△167,841,000	167,841,000
長期前受金戻入額	△15,493,485	△15,413,079	△80,406
受取利息及び受取配当金	△126,388,950	△47,790,698	△78,598,252
未収金の増減額 (△は増加)	259,246,096	△561,529,136	820,775,232
前払金の増減額 (△は増加)	0	91,300,000	△91,300,000
前払費用の増減額 (△は増加)	63,910	△63,910	127,820
未払金の増減額 (△は減少)	219,540,989	357,798,275	△138,257,286
前受金の増減額 (△は減少)	985,490	8,071,930	△7,086,440
預り金の増減額 (△は減少)	△7,170,672	8,382,561	△15,553,233
小計	9,084,771,272	6,203,866,320	2,880,904,952
利息及び配当金の受取額	126,388,950	47,790,698	78,598,252
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,680,323,868	△4,198,640,404	2,518,316,536
有形固定資産の取得による支出	△480,168,868	△2,497,650,404	2,017,481,536
無形固定資産の取得による支出	△155,000	△990,000	835,000
有価証券の取得による支出	△1,200,000,000	△1,700,000,000	500,000,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,524,356,000	△12,363,804,000	1,839,448,000
有価証券の償還による収入	8,363,804,000	0	8,363,804,000
有価証券の取得による支出	△14,888,160,000	△8,363,804,000	△6,524,356,000
一般会計への繰出による支出	△4,000,000,000	△4,000,000,000	0
資金増加額 (又は減少額)	△2,993,519,646	△10,310,787,386	7,317,267,740
資金期首残高	15,050,636,703	25,361,424,089	△10,310,787,386
資金期末残高	12,057,117,057	15,050,636,703	△2,993,519,646

9 一般会計への繰出金について

一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

施行者名	年 度	繰出金	累計額
徳 山 市	昭和28年度 ） 平成14年度	61,564,413,176	61,564,413,176
周 南 市	平成15年度 ） 平成22年度	0	27,470,000,000
	平成23年度	30,000,000	
	平成24年度	70,000,000	
	平成25年度	70,000,000	
	平成26年度	90,000,000	
	平成27年度	170,000,000	
	平成28年度	170,000,000	
	平成29年度	270,000,000	
	平成30年度	700,000,000	
	令和元年度	1,300,000,000	
	令和2年度	3,000,000,000	
	令和3年度	3,800,000,000	
	令和4年度	3,800,000,000	
	令和5年度	4,000,000,000	
	令和6年度	4,000,000,000	
	令和7年度	6,000,000,000	
事業開始以来の累計額			89,034,413,176

(注) ・モーターボート競走事業会計における一般会計への繰出金は、当該年度の剰余金の処分についての議会の議決を経て、当該年度の翌年度に一般会計に収入されている。
・令和7年度については、令和7年度剰余金処分計算書(案)における議会の議決による処分額を記載したものである。

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 2,249,520 円 (課税売上に係る消費税額) - 537,360 円 (控除対象仕入税額)
= 1,712,100 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 482,900 円 (税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、税率 10% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、軽減税率 8% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 2,195,000 円

11 むすび

ボートレース徳山は、昭和 28 年 8 月に初開催され、以来、長年にわたり本市の観光事業の振興に資するとともに、その収益を一般会計へ繰り出すことによって、安定的な財政運営に大きく寄与してきた。

当年度の主な業務実績を前年度と比較すると、主催事業の開催日数については 6 日増加の 192 日であり、そのうち、S G 競走は 6 日皆増、G I 競走は前年度より 6 日減少、G II 競走は 6 日皆減している。

受託事業の発売日数については、本場は 22 日減少し 192 日、本場外向は 71 日増加し 360 日、オラレ徳山は 8 日増加し 360 日、オラレ田布施は 1 日増加し 360 日となっている。なお、ボートピア呉の受託事業における売上金額は全て宮島ボートレース企業団に計上され、本市では、売上金額の 0.379%を場間場外発売事務受託収益として当該企業団から収入している。

舟券売上金額については、主催事業は 100,515,772,400 円で、前年度に比べ 15,101,427,800 円 (17.7%)、受託事業は 6,424,781,500 円で、前年度に比べ 100,590,000 円 (1.6%) それぞれ増加している。また、主催事業の舟券売上金額を発売形態別でみると、前年度に比べ全ての発売形態で増加している。

経営成績をみると、総収益は 102,716,549,528 円で、営業収益の舟券収益の増加等により、前年度に比べ 15,015,152,359 円 (17.1%) 増加している。また、総費用は 94,576,847,071 円で、営業費用の実施費の増加等により、前年度に比べ 12,969,736,998 円 (15.9%) 増加している。

その結果、当年度純利益は 8,139,702,457 円で、前年度に比べ 2,045,415,361 円 (33.6%) 増加している。この当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 2,195,492,527 円及びその他未処分利益剰余金変動額 292,000,000 円（全額建設改良積立金の取崩額）を加えた当年度未処分利益剰余金は、10,627,194,984 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 3,238,300,591 円 (14.4%) 増加し、25,656,275,516 円となっており、現金預金は 12,057,117,057 円で、前年度に比べ 2,993,519,646 円 (△19.9%) 減少している。

また、経営の実態や将来見通しを説明する経営指標をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 1,706.0%、経営の安定性を示す自己資本構成比率は 96.0%となっており、依然高い値を維持し続けている経常収支比率も含め、事業全体が健全な経営実態であることを示している。

ボートレース徳山は、平成 21 年度の財務事務に関する地方公営企業法の適用以降、赤字決算が続いたものの、平成 23 年 2 月の全国 24 場で 2 番目となるモーニングレースの開始や同年 12 月の本場外向の開設などにより売上金額を大きく伸ばし、黒字決算に転じ

た。その後も、電話投票や協力他場での売上金額増加のための営業努力に加え、平成 28 年度のオラレ田布施の開設、平成 29 年度の新中央スタンドの建設等の施設整備を進められてきた。

当年度は、前年度に比べ開催日数が 6 日増加したことに加え、S G 第 30 回オーシャンカップの開催やモーニングレースである G III や一般競走の売上金額が電話投票売上を中心に好調であったことなどにより、総売上金額は過去最高額である 100,515,772,400 円となったことから、当年度純利益も過去最高額の 8,139,702,457 円となっている。こうしたことから、令和 7 年度周南市モーターボート競走事業剰余金処分計算書（案）では、前年度より 2,000,000,000 円増額の 6,000,000,000 円を一般会計へ繰り出すこととされている。

モーターボート競走事業では、当年度までに総額 83,034,413,176 円を本市の一般会計に繰り出されており、徳山動物園や文化会館、総合スポーツセンターなどのハード事業の整備に充当されてきたほか、平成 26 年度以降では、新たに設置された「周南市子ども未来夢基金」への積み立てを通じて、子ども医療費の助成や小・中学校施設改修など、将来を担う子どもたちへの施策にも活用され、また、令和 3 年度からは「周南市公共施設マネジメント基金」や「周南市地域振興基金」へ、令和 6 年度には「周南公立大学整備等基金」への積立金の財源として充当されるなど、当事業の収益は、本市の財政運営において極めて貴重な財源となっている。

こうした大きな成果は、モーニングレースへの早期参入や協力他場への営業、キャッシュレスの導入や電話投票の推進など、弛まぬ経営努力により得られたものであり、今日においても、新たなファン層獲得やボートレース徳山の新たな魅力づくりのための企画宣伝等の戦略的な施策の実施などにより、一層の魅力創出と収益の向上に全力を傾注し続けられているところである。

また、令和 8 年度においても、2 年連続でのビッグレースとなる P G I 第 40 回レディースチャンピオンを開催され、さらに、ボートレースのイメージアップや地域への貢献などを目的にボートレースパーク化の整備事業に着手される計画となっており、総売上金額の増加と併せて、ボートレース徳山の認知度の向上や新たな魅力創造等への効果をも期待するところである。今後も引き続き、効果的に経営成績を高めることができるグレードの高いレースの誘致などに努められるとともに、業界全体の動向やボートレース徳山へのニーズの変化等に素早く対応しつつ、新たなファン層の獲得や利用者の平均購買額の向上等につながる効率的で戦略的な経営体制の構築に努められ、盤石な経営基盤を堅持された上で、なお一層、本市財政への貢献に寄与することができる事業経営を継続されるよう望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比 較 損 益

科 目	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	93,590,745,469	99.0	80,495,532,997	13,095,212,472
(1) 実施費	91,905,817,434	97.2	78,720,762,674	13,185,054,760
(2) 実施費（外向）	80,495,700	0.1	88,154,663	△7,658,963
(3) 実施費（ポートピア呉）	83,962,804	0.1	35,804,513	48,158,291
(4) 実施費（オラレ徳山）	23,160,512	0.0	25,751,158	△2,590,646
(5) 実施費（オラレ田布施）	40,262,610	0.0	35,225,059	5,037,551
(6) 場間場外発売受託業務費	136,291,721	0.1	139,174,099	△2,882,378
(7) 場間場外発売受託業務費（外向）	106,030,469	0.1	107,197,333	△1,166,864
(8) 場間場外発売受託業務費（オラレ徳山）	7,355,212	0.0	9,803,493	△2,448,281
(9) 場間場外発売受託業務費（オラレ田布施）	50,026,298	0.1	49,278,585	747,713
(10) 総係費	544,099,673	0.6	858,524,973	△314,425,300
(11) 減価償却費	580,490,904	0.6	386,290,895	194,200,009
(12) 資産減耗費	32,752,132	0.0	39,565,552	△6,813,420
4 営業外費用	985,452,028	1.0	1,111,543,176	△126,091,148
(1) 雑支出	985,452,028	1.0	1,111,543,176	△126,091,148
6 特別損失	649,574	0.0	33,900	615,674
(1) 過年度損益修正損	649,574	0.0	33,900	615,674
小 計（総費用）	94,576,847,071	100.0	81,607,110,073	12,969,736,998
当 年 度 純 利 益	8,139,702,457	—	6,094,287,096	2,045,415,361
合 計	102,716,549,528	—	87,701,397,169	15,015,152,359

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	102,561,820,751	99.8	87,624,413,625	14,937,407,126
(1) 舟券収益	101,074,278,200	98.4	86,242,937,600	14,831,340,600
(2) 受託収益	1,112,230,706	1.1	1,094,658,210	17,572,496
(3) その他の営業収益	375,311,845	0.4	286,817,815	88,494,030
3 営業外収益	154,620,027	0.2	76,979,387	77,640,640
(1) 受取利息及び配当金	126,388,950	0.1	47,790,698	78,598,252
(2) 長期前受金戻入	15,493,485	0.0	15,413,079	80,406
(3) 雑収益	12,737,592	0.0	13,775,610	△1,038,018
5 特別利益	108,750	0.0	4,157	104,593
(1) 過年度損益修正益	108,750	0.0	4,157	104,593
小 計 (総 収 益)	102,716,549,528	100.0	87,701,397,169	15,015,152,359
合 計	102,716,549,528	—	87,701,397,169	15,015,152,359

別表 2 (税抜表示)

比 較 貸 借

科 目	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産	43,205,991,997	100.0	39,039,042,667	4,166,949,330
1 固定資産	15,952,231,286	36.9	15,056,808,304	895,422,982
(1) 有形固定資産	11,553,609,054	26.7	11,853,578,632	△299,969,578
イ 土地	3,276,921,587	7.6	3,276,921,587	0
ロ 建物	6,012,340,342	13.9	6,311,733,589	△299,393,247
ハ 構築物	953,481,376	2.2	956,707,635	△3,226,259
ニ 機械及び装置	566,719,128	1.3	620,637,658	△53,918,530
ホ 車両運搬具	1,826,331	0.0	3,550,578	△1,724,247
ヘ 船舶	4,104,083	0.0	4,559,446	△455,363
ト 工具、器具及び備品	648,656,807	1.5	670,676,957	△22,020,150
チ 建設仮勘定	89,559,400	0.2	8,791,182	80,768,218
(2) 無形固定資産	12,179,960	0.0	16,787,400	△4,607,440
イ その他無形固定資産	12,179,960	0.0	16,787,400	△4,607,440
(3) 投資その他の資産	4,386,442,272	10.2	3,186,442,272	1,200,000,000
イ 投資有価証券	4,386,442,272	10.2	3,186,442,272	1,200,000,000
2 流動資産	27,253,760,711	63.1	23,982,234,363	3,271,526,348
(1) 現金預金	12,057,117,057	27.9	15,050,636,703	△2,993,519,646
(2) 有価証券	14,888,160,000	34.5	8,363,804,000	6,524,356,000
(3) 未収金	308,483,654	0.7	567,729,750	△259,246,096
前払費用	0	0.0	63,910	△63,910
資産合計	43,205,991,997	100.0	39,039,042,667	4,166,949,330

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債	2,048,426,827	4.7	2,021,179,954	27,246,873
3 固定負債	132,775,848	0.3	132,196,447	579,401
(1) 引当金	132,775,848	0.3	132,196,447	579,401
イ 退職給付引当金	132,775,848	0.3	132,196,447	579,401
4 流動負債	1,597,485,195	3.7	1,564,259,438	33,225,757
(1) 未払金	1,469,955,405	3.4	1,431,007,466	38,947,939
(2) 前受金	25,740,550	0.1	24,755,060	985,490
(3) 引当金	13,346,000	0.0	12,883,000	463,000
イ 賞与引当金	13,346,000	0.0	12,883,000	463,000
(4) 預り金	88,443,240	0.2	95,613,912	△7,170,672
5 繰延収益	318,165,784	0.7	324,724,069	△6,558,285
(1) 長期前受金	615,410,603	1.4	606,475,403	8,935,200
収益化累計額	△297,244,819	△0.7	△281,751,334	△15,493,485
資本	41,157,565,170	95.3	37,017,862,713	4,139,702,457
6 資本金	16,261,667,186	37.6	13,818,667,186	2,443,000,000
(1) 固有資本金	7,165,423,573	16.6	7,165,423,573	0
(2) 組入資本金	9,096,243,613	21.1	6,653,243,613	2,443,000,000
7 剰余金	24,895,897,984	57.6	23,199,195,527	1,696,702,457
(1) 利益剰余金	24,895,897,984	57.6	23,199,195,527	1,696,702,457
イ 利益積立金	2,500,000,000	5.8	2,500,000,000	0
ロ 建設改良積立金	11,768,703,000	27.2	9,950,590,678	1,818,112,322
ハ 当年度未処分利益剰余金	10,627,194,984	24.6	10,748,604,849	△121,409,865
負債・資本合計	43,205,991,997	100.0	39,039,042,667	4,166,949,330

別表 3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業 分 析	主催事業（本場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（本場）売上金額}}{\text{開催日数}}$	$\frac{1,726,510,900}{192}$ 円
	主催事業（本場外向） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（本場外向）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{328,041,800}{192}$ 円
	主催事業（オラレ徳山） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ徳山）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{94,913,600}{192}$ 円
	主催事業（オラレ田布施） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ田布施）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{192,206,400}{192}$ 円
	主催事業（ボートピア呉） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（ボートピア呉）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{258,711,200}{192}$ 円
	主催事業（電話投票） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（電話投票）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{85,054,846,600}{192}$ 円
	主催事業（協力他場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（協力他場）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{12,860,541,900}{192}$ 円
財務 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{102,716,549,528}{94,576,847,071}$ %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	$\frac{102,561,820,751}{93,590,745,469}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{102,716,440,778}{94,576,197,497}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{27,253,760,711}{1,597,485,195}$ %
	当座比率 （酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) + \text{有価証券（短期保有）}}{\text{流動負債}}$	$\frac{27,253,760,711}{1,597,485,195}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}}$	$\frac{41,475,730,954}{43,205,991,997}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{15,952,231,286}{43,205,991,997}$ %
	固定資産対長期資本比率 （固定資産長期適合率）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{15,952,231,286}{41,608,506,802}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{15,952,231,286}{41,475,730,954}$ %

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

令和7年度	令和6年度	増減	説 明
8,992,244	7,883,788	1,108,456	
1,708,551	1,689,639	18,912	
494,342	501,443	△7,101	
1,001,075	991,881	9,194	
1,347,454	1,278,243	69,211	
442,993,993	383,720,205	59,273,788	
66,981,989	63,558,192	3,423,797	
108.6	107.5	1.1	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
109.6	108.9	0.7	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
108.6	107.5	1.1	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
1,706.0	1,533.1	172.9	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
1,706.0	1,533.1	172.9	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
96.0	95.7	0.3	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、企業の長期安定性を示すものである。比率が高いほど経営の安定性は大きい。
36.9	38.6	△1.7	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
38.3	40.2	△1.9	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
38.5	40.3	△1.8	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。

